

令和元年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	4 安全で快適に暮らす	担当部課・評価責任者
	施策名	(1) 道路・河川・公共交通の整備	土木建築部 土木課
	主要施策	④ 生活関連道路の整備	土木建築部長 梅木裕次郎

主要施策の概要	生活関連道路の整備、地域の実情を考慮した効率的な道路整備及び橋梁やトンネル等の定期的な点検に基づいた適切な維持管理。
---------	--

目指すべき姿	効率的かつ、効果的な生活道路の整備
--------	-------------------

測定指標	指標の 出典	R1の 目標値	基準値				達成
			H27	H29	H30	R1	
市道の改良率 (%)	担当課調べ	73.3	73.2	73.2	73.3	73.4	達成

目標達成度合いの測定結果

目標達成	全ての測定指標で目標が達成されたもの
------	--------------------

(判定理由)  
市道の改良率が目標値に達しているため、「目標達成」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

**【令和元年度に実施した具体的施策・取組】**  
 主な実施事業  
 ・国の交付金を活用した補助事業社会資本整備総合交付金事業 6路線  
 ・辺地対策事業 1路線、地域生活道路整備事業 15路線  
 ・橋梁点検で103箇所、トンネル点検で2箇所

**【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入**  
 市道は、1,325路線、延長1,177kmと長く、道路の整備には多額の費用が必要となるが、国の交付金や起債等を活用することで、道路改良や維持補修を着実に進めたことで市道の改良率は向上している。

第1期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

**【第1期基本計画の総括】**  
 平成29年7月の九州北部豪雨災害からの復旧を優先した取り組みの中ではあったが、生活に支障を来している路線の整備や橋梁トンネル等の点検及び修繕等についても事業の推進に努めた。

**【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】**  
 今後の道路整備は、緊急車輛の通行に支障をきたしている路線や災害時の避難路となるような路線整備の推進を図る。また、橋梁、トンネル、舗装等の道路ストック事業については、点検により策定した長寿命化修繕計画等に基づき、修繕等を実施し、各種道路施設の長寿命化、維持管理費用の平準化や削減に努める。平成29年7月災害からの復旧のめどが立ったことから各事業の推進を図る。  
 市道の改良率を引き続き測定指標とするが、その経過を観察していく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和元年度活動実績と成果	評価	今後の方向性		
1	<b>土木総務費(経常費分)</b> 旅費・公用車管理経費及び積算システム委託費等の事務経費	・旅費、公用車管理経費、土木積算システム単価改定作業委託料及びデータ利用料、プログラム保守点検委託料、コピー機借り上げ・保守料金	H29決算	必要性 効率性 有効性		
			2,246			
			H30決算			2,364
			R1決算			2,469
			R2予算			1,538
土木建築部 土木課						
事業開始年度 H17以前						
2	<b>道路橋梁総務費(経常費分)</b> 旅費・会議・分担金等の事務経費	・旅費、追録事務費、公用車管理、街路灯・トンネル等電灯料、協会負担金など	H29決算	必要性 効率性 有効性		
			16,078			
			H30決算			16,145
			R1決算			16,422
			R2予算			17,034
土木建築部 土木課						
事業開始年度 H17以前						
3	<b>道路維持費(経常費分)</b> 道路維持管理に伴う、資材、手数料、修繕費等の事務経費	・市道の維持管理、パトロール作業員人件費、補修資材の購入、登記手数料など	H29決算	必要性 効率性 有効性		
			59,029			
			H30決算			54,262
			R1決算			59,118
			R2予算			47,827
土木建築部 土木課						
事業開始年度 H17以前						
4	<b>街路樹管理事業(経常費分)</b> 街路樹を適正に管理することにより道路の気温上昇の抑制や防音防火等の環境面から安らぎの環境づくりを図るもの。	街路樹管理委託料 1式 ・樹木の剪定、伐採、枯損等による植替え	H29決算	必要性 効率性 有効性		
			7,107			
			H30決算			6,804
			R1決算			6,983
			R2予算			6,983
土木建築部 土木課						
事業開始年度 H17以前						
5	<b>街路樹点検事業</b> 街路樹の倒木等の事故を未然に防ぐため街路樹の定期診断を行っている。(各路線ごと5年に1回実施)	令和元年度は実施なし		必要性 効率性 有効性	現行どおり 街路樹を定期的に診断し事故を未然に防ぐもので、道路の安全を確保するため定期的に実施する。	
		H29決算	4,805			A
		H30決算	4,482			
		R1決算	-			A
		R2予算	-			
土木建築部 土木課						
事業開始年度 H28						
6	<b>道路補修事業</b> 市道の舗装のひび割れや陥没、側溝の詰まり、路肩の崩壊等を補修し、車両等の通行の安全を確保するもの。	令和元年度事業 ・道路維持補修工事 1式(側溝や路肩等の補修) ・舗装補修業務委託 1式(アスファルト舗装の補修)	H29決算	必要性 効率性 有効性	現行どおり 日常のパトロールにより必要な補修を行うとともに、多く寄せられる地域からの要望についても、優先順位を設け計画的な補修等に努める。	
			111,852			
			H30決算			110,514
			R1決算			110,328
			R2予算			100,000
土木建築部 土木課						
事業開始年度 H17以前						
7	<b>産業廃棄物処理施設周辺対策事業</b> 産業廃棄物処理施設より搬入車両が増加し、大型車両等の影響により、傷んだ舗装を修繕するもの。	令和元年度事業 ・市道池辺後迫線舗装工事 L=69m A=424㎡	H29決算	必要性 効率性 有効性	現行どおり 大分県産業廃棄物処理施設周辺環境事業費補助金を活用し、処理施設周辺の利便性低下の回復に努める。	
			9,973			
			H30決算			-
			R1決算			2,454
			R2予算			-
土木建築部 土木課						
事業開始年度 H29						

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和元年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
8	<b>道路ストック補修事業</b> (橋梁・トンネル) 重要構造物である橋梁やトンネルについて、法令点検により策定した長寿命化計画に基づき、計画的に補修工事等を行うもの。 土木建築部 土木課 事業開始年度 H26	令和元年度事業(橋梁) ・橋梁点検 103箇所	H29決算 176,460	必要性 A 効率性 A 有効性 A	現行どおり 法令点検により策定した長寿命化計画に基づき、計画的に補修を行う。
		令和元年度事業(トンネル) ・トンネル点検 2箇所(牧原、求来里)	H30決算 114,356		
		令和2年度 繰越額 91,429,420円 (橋梁点検業務、橋梁・トンネル補修工事)	R1決算 119,989		
			R2予算 221,430		
9	<b>道路ストック補修事業</b> (舗装・法面・照明) 道路の舗装、法面及び照明について、日常の点検等により補修が必要な箇所に優先順位を設け、計画的に補修工事を行うもの。 土木建築部 土木課 事業開始年度 H26	令和元年度実績(舗装) ・北豆田三郎丸線、日高隈町線、寺町札ノ辻線、町内線	H29決算 139,817	必要性 A 効率性 A 有効性 A	現行どおり 舗装や照明の補修は、日常の点検等に基づき計画的に行う。法面は、以前の点検により補修が必要とした箇所を計画的に補修する。
			H30決算 48,886		
			R1決算 65,524		
			R2予算 66,250		
10	<b>三花地区交差点整備事業</b> 国道212号4車線拡幅事業のうち新天神交差点において、協議の結果、交差点の市道側(西有田三花線)の交差点を改良・整備するもの。 土木建築部 土木課 事業開始年度 H29	国道212号4車線化事業に伴う整備。 ・西有田三花線 用地購入	H29決算 2,627	必要性 A 効率性 A 有効性 A	現行どおり 国や県による主要幹線道路の改良工事に伴い、接続道路等の改良など同様の案件が生じる見込み。事業箇所の完成を目指し、事業促進に努める。
		令和2年度 繰越額 20,561,260円	H30決算 844		
			R1決算 3,215		
			R2予算 27,562		
11	<b>橋梁改良事業</b> H29九州北部豪雨で甚大な被害を受けた小野川外3河川において大分県施行の河川改修事業にあわせ被災の一因となった橋梁の架替事業に対し、応分の負担を行うもの。 土木建築部 土木課 事業開始年度 H30	令和元年度実績 (小野川) 西河内橋、板屋橋、竹尾橋、尾当橋 (大肥川) 川崎橋、白岩橋 (鶴河内川) 下河内橋、中崎橋 (二串川) 大内田橋、内田橋、朝日橋	H29決算 -	必要性 A 効率性 A 有効性 A	現行どおり 大分県の橋梁架替工事に併せて、引き続き必要な事業経費を負担し、事業を推進する。
			H30決算 136,521		
			R1決算 394,127		
			R2予算 336,827		
12	<b>社会資本整備総合交付金事業 市道坂合線改良事業</b> 拡幅整備することにより、地域の振興及び交通の安全を図るもの。 土木建築部 土木課 事業開始年度 H23	全体事業延長 L=590m・W=5.0m (総事業費 113,000千円) 改良工事・用地測量・用地費・補償費他 ・年度別実績等 平成23～25年度:測量・詳細設計・用地測量他 平成26～令和元年度:改良工事・用地測量他 ・令和元年度事業(区間内の進捗率 29.8%) L=160m, W=5.0m(改良工事)	H29決算 20,409	必要性 A 効率性 A 有効性 A	現行どおり 事業区間の完成を目指し、事業促進に努める。
		令和2年度 繰越額 10,350,000円	H30決算 16,058		
			R1決算 33,543		
			R2予算 30,350		
13	<b>社会資本整備総合交付金事業 市道北豆田三郎丸線改良事業</b> 光岡地区の北側を東西に横断する幹線道路に右折レーンを設置するなど交差点部分の改良を行い、交通渋滞の解消や交通安全を図るもの。 土木建築部 土木課 事業開始年度 H28	全体事業延長 L=250m・W=12.0～15.0m (総事業費 243,000千円) 改良工事・用地測量・用地費・補償費他 ・年度別実績等 平成28年度:測量設計 平成29～令和元年度:改良工事・用地測量他 ・令和元年度事業(区間内の進捗率 52.7%) L=86m, W=12.0m(改良工事)	H29決算 45,413	必要性 A 効率性 A 有効性 A	現行どおり 事業区間の完成を目指し、事業促進に努める。
		令和2年度 繰越額 38,214,000円	H30決算 36,402		
			R1決算 46,983		
			R2予算 113,214		
14	<b>社会資本整備総合交付金事業 市道朝日ヶ丘線改良事業</b> 道路の縦断勾配を緩和するなどの改良を行い、交通の安全を図るもの。 土木建築部 土木課 事業開始年度 H28	全体事業延長 L=400m・W=12.5m (総事業費 120,000千円) 改良工事・用地測量・用地費・補償費他 ・年度別実績等 平成28年度:測量設計 平成29年度～令和元年度:改良工事・用地測量他 ・令和元年度事業(区間内の進捗率 64.8%) L=270m, W=12.5m(改良工事)	H29決算 14,135	必要性 A 効率性 A 有効性 A	現行どおり 事業区間の完成を目指し、事業促進に努める。
		令和2年度 繰越額 37,486,500円	H30決算 22,734		
			R1決算 83,473		
			R2予算 122,987		

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和元年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
15	社会資本整備総合交付金事業 市道本城線改良事業	全体事業延長 L=920m・W=6.25m (総事業費 344,000千円) 改良工事・用地測量・用地費・補償費他 ・年度別実績等 平成26～29年度:測量設計・用地測量・改良工事他 平成30～令和元年度:改良工事・用地費・補償費他 ・令和元年度事業(区間内の進捗率 79.1%) L=114m, W=6.25m(改良工事)	H29決算 13,701 H30決算 49,441 R1決算 57,062 R2予算 78,708	必要性 A 効率性 A 有効性 A	現行どおり 事業区間の完成を目指し、事業促進に努める。
	土木建築部 土木課				
	事業開始年度 H26	令和2年度 繰越額 30,707,846円			
16	社会資本整備総合交付金事業 市道野瀬部鎌手線改良事業	全体事業延長 L=120m・W=7.0(12.5)m (総事業費 55,000千円) 測量設計・改良工事・用地補償 ・年度別実績等 平成30年度:測量設計 令和元年度:地質調査 ・令和元年度事業(区間内の進捗率 24.2%) L=150.0m, W=7.0(12.5)m 測量設計	H29決算 - H30決算 3,596 R1決算 8,391 R2予算 25,369	必要性 A 効率性 A 有効性 A	現行どおり 事業区間の完成を目指し、事業促進に努める。
	土木建築部 土木課				
	事業開始年度 H30	令和2年度 繰越額 368,500円			
17	社会資本整備総合交付金事業 市道平和通り線改良事業	全体事業延長 L=270m・W=18.0m (総事業費 268,000千円) 測量設計・改良工事・用地補償 年度別実績等 平成30年度:測量設計 ・令和元年度事業(区間内の進捗率 56%) L=270.0m, W=18.0m 測量設計	H29決算 - H30決算 16,964 R1決算 48,476 R2予算 148,817	必要性 A 効率性 A 有効性 A	現行どおり 事業区間の完成を目指し、事業促進に努める。
	土木建築部 土木課				
	事業開始年度 H30	令和2年度 繰越額 58,816,916円			
18	地域生活道路整備事業	幅員が狭小など緊急車輛の通行や離合が困難な区間の拡幅改良、老朽化した舗装の復旧、側溝の整備等を行う。 令和元年度事業 ・改良工事、舗装工事、側溝整備工事ほか 計 14件 ・測量設計、用地費、補償費、手数料ほか 計 81件	H29決算 100,182 H30決算 117,343 R1決算 138,760 R2予算 219,956	必要性 A 効率性 A 有効性 A	現行どおり 各地域からの要望が非常に多く、安全性・緊急性や経済性を考慮し、効率的な整備に努める。
	土木建築部 土木課				
	事業開始年度 H17以前	令和2年度 繰越額 69,956,001円			
19	辺地対策事業	市道荒平後河内線の改良工事、用地費、補償費他(辺地計画 H26～H30) 平成30年度事業 ・用地測量、用地費、補償費等 計 6件 ・改良工事 1件(改良、舗装、防護柵) 令和元年度事業 ・改良工事 1件(改良、舗装、防護柵)	H29決算 14,515 H30決算 37,335 R1決算 24,163 R2予算 -	必要性 A 効率性 A 有効性 A	現行どおり 今後の事業箇所については、優先順位の高いものから、順次実施する。
	土木建築部 土木課				
	事業開始年度 H17以前				
20	社会資本整備総合交付金事業 離合所整備事業	市道若宮線離合所整備 全体事業延長 L=108m・W=8.0m (総事業費 22,500千円) 改良工事・舗装工事・補償費 ・年度別実績等 令和元年度:改良工事・補償費 ・令和元年度事業(区間内の進捗率 0%) ・令和2年度 繰越額 10,000,000円	H29決算 - H30決算 - R1決算 0 R2予算 16,500	必要性 A 効率性 A 有効性 A	現行どおり 事業区間の完成を目指し、事業促進に努める。
	土木建築部 土木課				
	事業開始年度 R1				
21	大肥川改良復旧関連事業	市道瀬部白岩線新設事業 全体事業延長 L=600m・W=5.0m (総事業費 116,000千円) 改良工事・舗装工事・測量設計・用地補償費他 ・年度別実績等 令和元年度:分筆測量・不動産鑑定 ・令和元年度事業(区間内の進捗率 2%) ・令和2年度 繰越額 12,225,000円	H29決算 - H30決算 - R1決算 2,774 R2予算 72,225	必要性 A 効率性 A 有効性 A	現行どおり 事業区間の完成を目指し、事業促進に努める。
	土木建築部 土木課				
	事業開始年度 R1				

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和元年度活動実績と成果	評価	今後の方向性		
22	橋梁維持費(経常費分)	令和元年度事業 ・橋梁補修工事 2件	H29決算			
			499			必要性
	市道橋梁の維持管理、修繕補修を行うことで通行の安全確保を図るもの。		H30決算			効率性
			499			有効性
	土木建築部 土木課		R1決算			
	500					
	事業開始年度 H17以前		R2予算			
			500			
23			H29決算			
						必要性
			H30決算			効率性
						有効性
			R1決算			
			R2予算			
	事業開始年度					
24			H29決算			
						必要性
			H30決算			効率性
						有効性
			R1決算			
			R2予算			
	事業開始年度					
25			H29決算			
						必要性
			H30決算			効率性
						有効性
			R1決算			
			R2予算			
	事業開始年度					
26			H29決算			
						必要性
			H30決算			効率性
						有効性
			R1決算			
			R2予算			
	事業開始年度					
27			H29決算			
						必要性
			H30決算			効率性
						有効性
			R1決算			
			R2予算			
	事業開始年度					
28			H29決算			
						必要性
			H30決算			効率性
						有効性
			R1決算			
			R2予算			
	事業開始年度					



令和元年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	4 安全で快適に暮らす	担当部課・評価責任者
	施策名	(1) 道路・河川・公共交通の整備	企画振興部 まちづくり推進課
	主要施策	⑤ 公共交通の維持と確保	企画振興部長 中嶋美穂

主要施策の概要	移動制約者の交通手段を確保しながら、利用者の利便性を確保しつつ効率的な運行を行うため、市営バスや廃止代替バスの運行、路線バスを運行する民間会社への支援を行う。
---------	---

目指すべき姿	効率的・効果的な公共交通網の構築
--------	------------------

測定指標	指標の 出典	R1の 目標値	基準値				達成
			H27	H29	H30	R1	
路線バスの年間利用者数(人)	まち・ひと・しごと創生総合戦略	63,203	69,353	58,902	49,793	50,257	未達成
市内・夜明循環バスの年間利用者数(人)	まち・ひと・しごと創生総合戦略	87,122	77,917	92,668	87,055	88,747	達成
廃止代替バスの年間利用者数(人)	まち・ひと・しごと創生総合戦略	6,015	6,255	4,600	4,018	3,402	未達成
福祉バスの年間利用者数(人)	担当課調べ	4,200	5,702	4,614	4,227	4,041	未達成
上・中津江デマンドバスの年間利用者数(人)	まち・ひと・しごと創生総合戦略	27,711	21,742	14,622	12,907	13,010	未達成
乗合タクシーの年間利用者数(人)	まち・ひと・しごと創生総合戦略	4,814	3,739	4,166	4,142	3,740	未達成
日田から福岡都市圏・久留米域間を公共交通で通勤・通学する者(人)	まち・ひと・しごと創生総合戦略	182	152	103	118	123	未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
----------	--

(判定理由)  
市内・夜明循環バスは目標達成した。路線バスおよび上・中津江デマンドバスの年間利用者は、前年度に比べ、増加したものの目標値を大きく下回っている。また、廃止代替バス、福祉バス、乗合タクシーの年間利用者数も目標値を達成できなかったことから、「進展が大きくない」と判断した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

**【令和元年度に実施した具体的施策・取組】**  
市内中心市街地を運行する市内循環バスについては、市民の利便性の向上と利用者の増加を目的として、平成28年6月から運賃100円の運行を継続している。  
周辺山間部の地方バス路線を維持するための民間バス会社に対する赤字補填と廃止路線での廃止代替バスの運行委託、福祉バス運行委託については、経費の内容の精査はもちろん、運行方法等も確認を行いながら、利用者の利便性の確保に努めた。また、公共交通網の再編を行う取組として、市内バス路線を7路線廃止し、代替手段として乗合デマンドタクシーを令和2年4月1日に新設、運行を開始するため、各地域の住民・日田バス株式会社・市の協働による「公共交通を創る地域座談会」を10地区で18回実施し、意見交換を行った。  
上津江町、中津江村、大山町の一部で予約により運行している市営上・中津江デマンドバスは、令和2年1月20日から2月末まで中山間地域における高齢者を含めた地域住民の移動について、利用者の利便性の向上と効率的な運行方法を検証するため、AIシステムの実証実験を行った。

**【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入**  
市内・夜明循環バスの利用者数は前年度より増加し、目標達成した。路線バスおよび上・中津江デマンドバスの年間利用者は、前年度に比べ、増加したものの目標値を大きく下回った。また、廃止代替バス、福祉バス、乗合タクシーの年間利用者数も周辺地域の人口減少に伴い利用者数が減少し、目標値を達成できなかった。(実績値の期間:H30.10～R1.9)

第1期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

**【第1期基本計画の総括】**  
地方路線バスや廃止代替バス、福祉バス、上・中津江デマンドバスについては、移動制約者にとって欠かせない交通手段であるが、「日田市地域公共交通網形成計画」に基づき設定した「バス路線の見直し基準」によりバス路線を見直し、地域住民や交通事業者との協議を実施した結果、市内バス路線の7路線を廃止し、その代替交通として乗合デマンドタクシーを6路線、公共交通空白地域への対応として新たに1路線、合計7路線の乗合デマンドタクシーを令和2年4月1日に新設、運行を開始する。

**【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】**  
「持続可能な公共交通ネットワークの維持確保」を図るため、バス利用者の潜在的な需要が見込まれる地域に対し、市内循環バスひたはしり号の乗り入れの検討を行い、また、これまでの利用状況に応じてコース及びダイヤの見直しを行った上で、ひたはしり号の再編を協議する予定。  
また、「公共交通の利便性の向上」を図るため、安全性の確保に向け老朽化した車両の計画的な更新及びわかりやすい公共交通サービスの情報提供を行うための取組として、市営上・中津江デマンドバスの新車購入や、市の公共交通全体について表示したわかりやすく使いやすい時刻表や交通マップの作成等を予定。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和元年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	<b>地方バス路線維持対策事業</b> 移動制約者の交通手段を確保するため、民間バス会社の赤字路線(14路線)に対し、路線維持のための補助金を交付するもの  企画振興部 まちづくり推進課 事業開始年度 H17以前	・事業費内訳 補助額:47,759,000円 ・輸送人員 日田バス 11路線:50,257人 西鉄バス久留米 2路線:8,200人 大交北部バス 1路線:14,759人 ※輸送人員はH30.10～R1.9の実績	H29決算	A	<b>見直しが必要</b> 路線の見直しを行い、縮小、廃止、ルート変更など効率的な運行を模索する。バス路線の見直し基準により、令和2年度から3路線を乗合タクシー等へ転換。
			40,415		
			H30決算	C	
			46,117		
			R1決算	C	
47,759	C				
R2予算		C			
57,276	C				
2		<b>廃止代替バス運行事業</b> 旧市周辺部から中心部まで路線を設け、住民の通勤・通学をはじめ、高齢者等の交通手段を確保するため、バス路線を維持するもの  企画振興部 まちづくり推進課 事業開始年度 H17以前	・運転委託路線 委託金額 有田線:4,146,000円 山手線:3,333,000円 ・運行費負担路線 負担金額 山浦線:7,278円(玖珠町への負担金) ・輸送人員 有田線:2,174人 山手線:1,228人 山浦線:1,458人 ※輸送人員はH30.10～R1.9の実績	H29決算	C
	7,273			C	
	H30決算				C
	7,336			C	
	R1決算				C
7,486	C				
R2予算		C			
6,603	C				
3		<b>上・中津江デマンドバス運行事業</b> 公共交通機関がない上津江・中津江地区において、デマンドバスを運行する  企画振興部 まちづくり推進課 事業開始年度 H22	・事業費 37,345,592円 ・輸送人員 13,010人 ※輸送人員はH30.10～R1.9の実績	H29決算	A
	36,147			C	
	H30決算				C
	36,564			B	
	R1決算				B
37,346	B				
R2予算		B			
37,757	B				
4		<b>コミュニティバス運行事業</b> 高齢化が進み移動制約者が増える中で、高齢者等が通院や買い物に利用しやすい低床バスを安価で循環運行する  企画振興部 まちづくり推進課 事業開始年度 H22	・日田市コミュニティバス運行業務 委託料:43,037,253円 ・輸送人員 ひたはしり号:85,499人 夜明循環線・杷木循環線・杷木線(H31.4月、杷木循環線に統合):3,248人 ・市内循環バス1日無料乗車体験運行業務 委託料:41,700円 ・その他経費(消耗品費) 72,125円 ※輸送人員はH30.10～R1.9の実績	H29決算	A
	43,172			B	
	H30決算				B
	43,596			A	
	R1決算				A
43,151	A				
R2予算		A			
39,682	A				
5		<b>乗合タクシー運行事業</b> 交通空白地域に居住する住民の通院や買い物等の際の移動手段を確保するため、事前予約制による乗合タクシーを自宅近くから最寄りの駅やバス停までの間において運行するもの  企画振興部 まちづくり推進課 事業開始年度 H24	・乗合デマンドタクシー事業委託 委託料:3,068,490円 輸送人員:3,070人 ・おでかけ支援タクシー事業委託 委託料:737,880円 輸送人員:670人 ・大鶴駅構内使用料 19,620円 ・その他経費(消耗品費) 6,248円 ※輸送人員はH30.10～R1.9の実績	H29決算	A
	4,878			C	
	H30決算				C
	4,206			A	
	R1決算				A
3,832	A				
R2予算		A			
22,663	A				
6		<b>公共交通対策事業</b> 地域公共交通会議及び地域公共交通確保維持協議会に係る経費、夜明駅・大鶴駅等の駅舎等に係る経費、日田彦山線活性化推進沿線自治体連絡会への負担金  企画振興部 まちづくり推進課 事業開始年度 H17以前	・地域公共交通会議及び地域公共交通確保維持協議会に係る経費(公共交通会議委員への謝礼・旅費、確保維持協議会への負担金) 78,686円 ・夜明駅・大鶴駅・豊後中川駅・杉河内駅の駅舎等に係る経費(消耗品費、光熱水費、修繕料、清掃業務委託料、農集排使用料) 1,555,340円 ・日田彦山線活性化推進沿線自治体連絡会への負担金 277,000円	H29決算	A
	1,865			A	
	H30決算				A
	1,899			A	
	R1決算				A
1,911	A				
R2予算		A			
2,168	A				
7		<b>福祉バス運行事業</b> スクールバスの空き時間を利用し、公共輸送に恵まれない遠隔地における高齢者及び障がい者等交通弱者の利便を図るもの  企画振興部 まちづくり推進課 事業開始年度 H17以前	事業費 11,219,864円 ・輸送人員 4,041人 6路線(大鶴線、堂尾線、串川線、月出山線、高花線、尾当線) ※輸送人員はH30.10～R1.9の実績	H29決算	A
	10,630			C	
	H30決算				C
	11,020			B	
	R1決算				B
11,220	B				
R2予算		B			
11,859	B				

令和元年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	4 安全で快適に暮らす	担当部課・評価責任者
	施策名	(1) 道路・河川・公共交通の整備	土木建築部 土木課 都市整備課
	主要施策	⑥ 安全・安心で自然環境を活かした河川整備	土木建築部長 梅木裕次郎

主要施策の概要	防災、減災及び自然環境に配慮した河川整備 災害から住民の生命財産を守るため防災及び自然環境に配慮した河川整備
---------	---

目指すべき姿	自然環境に配慮し、自然災害による被害をできるだけ小さくするための河川整備
--------	--------------------------------------

測定指標	指標 の 出典	R1の 目標値	基準値				達成
			H27	H29	H30	R1	
県河川草刈業務委託 (団体)	担当課調べ	58	58	56	55	54	未達成
里道水路維持管理事業(原材料) (箇所)	担当課調べ	22	22	32	22	22	達成
里道水路維持管理事業(直接施工) (箇所)	担当課調べ	5	4	4	11	5	達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要さずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)  
里道水路維持管理事業においては、指標の目標値に達したものの、平成29年災害復旧工事のため草刈が実施できない団体が4団体あり未達成となったが、54団体においては実施しており、「相当程度進展あり」と判断した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和元年度に実施した具体的施策・取組】  
良好な生活環境を実現する河川環境の保持と作業を通じた地域活性化の観点から事業を推進した。  
・高瀬川分水路整備事業 工事(送水施設等)、用地補償等  
・地域の実施団体による県河川草刈業務 実施団体数 54 団体  
・準用、普通河川維持補修工事 施工実施箇所 2箇所  
・里道水路の維持管理及び補修工事 施工実施箇所 5箇所

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入  
河川等の維持管理については、地域の活動団体との調整を図りながら、河川の草刈りや維持補修が必要な箇所の水路及び里道等の維持補修を行うことで、減災や河川環境の向上につながっている。

第1期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【第1期基本計画の総括】  
地域の活動団体による河川の草刈りや維持補修が必要な箇所の水路及び里道等の補修を行うことで、減災や河川環境の向上に寄与しているが、地域住民の高齢化などによる実施団体等の減少が懸念されている。

【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】  
河川の維持管理については、パトロールや地元からの情報提供等により河川の状況把握に努め、必要な補修を迅速に実施し被害を未然に防止するなど、安全な地域生活の確保に取り組む。  
県河川の草刈りや里道水路の維持管理については、環境保全などのためにも引き続き各地域に活動の継続を呼びかけるなど団体等の確保に努める。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和元年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	<b>県河川草刈業務委託事業</b> 県河川の草刈業務委託費  土木建築部 土木課 事業開始年度 -	業務委託団体 54団体  令和元年度事業 ・工事件数 5件(水路、里道の補修) ・原材料支給 22団体	H29決算	必要性	
			5,212		
			H30決算	効率性	
			5,297		
			R1決算	有効性	
			5,186		
R2予算	5,478				
2	<b>市管理河川維持管理事業</b> 市の管理する河川の維持管理に要する修繕費  土木建築部 土木課 事業開始年度 -	準用河川及び普通河川の維持管理に要する修繕費 ・準用河川修繕工事 1件 ・普通河川修繕工事 1件	H29決算	必要性	
			999		
			H30決算	効率性	
			999		
			R1決算	有効性	
			1,000		
R2予算	1,000				
3	<b>里道水路維持管理事業</b> 法定外公共物管理(里道水路等)の維持管理工事 法定外公共物管理(里道水路等)の維持管理に係る原材料支給と地元関係者の対応が困難な案件を対象に、市が直接工事を行うもの。  土木建築部 土木課 事業開始年度 H23	令和元年度事業 ・工事件数 5件(水路、里道の補修) ・原材料支給 22団体	H29決算	A	現行どおり 高齢化社会が進むことで、法定外公共物の維持管理が困難な地区の増加に伴い、直接施工案件の増加が見込まれる。よって引き続き本事業を継続する。
			6,531		
			H30決算	B	
			12,752		
			R1決算	A	
			5,902		
R2予算	5,200				
4	<b>高瀬川分水路整備事業</b> 高瀬川ダム下流域へ自流を直接流す施設を整備し、高瀬川河川環境の改善及び高瀬川下流域の振興を目指すもの。  土木建築部 土木課 事業開始年度 H29	高瀬川の水質改善を目的とする。 平成28年度大分県実施、平成29年度から日田市実施  令和元年度事業 ・工事 取水・送水・放流施設 ・分筆測量・不動産鑑定 一式 ・用地補償費 一式  令和2年度繰越額 233,125,093円	H29決算	A	現行どおり 事業区間の完成を目指し、事業促進に努める。
			10,655		
			H30決算	A	
			101,902		
			R1決算	A	
			270,961		
R2予算	233,126				
5			H29決算	必要性	
			H30決算	効率性	
R1決算	有効性				
R2予算					
6			H29決算	必要性	
			H30決算	効率性	
R1決算	有効性				
R2予算					
7			H29決算	必要性	
			H30決算	効率性	
R1決算	有効性				
R2予算					

令和元年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	4 安全で快適に暮らす	担当部課・評価責任者
	施策名	(2) 住環境の整備と維持管理	土木建築部 建築住宅課
	主要施策	① 市営住宅の整備・維持管理	土木建築部長 梅木裕次郎

主要施策の概要	市営住宅の長期的な維持管理及び計画的な改修等による長寿命化の推進、並びに多様化する課題に対応した住宅の提供と安定した居住環境の維持
---------	---

目指すべき姿	市営住宅の住環境整備
--------	------------

測定指標	指標の 出典	R1の 目標値	基準値				達成
			H27	H29	H30	R1	
修繕対応(件)	日田市公営住宅等 長寿命化計画	350	356	407	364	359	達成
住宅の定期点検・植栽管理などの委託(件)	日田市公営住宅等 長寿命化計画	16	15	18	16	14	未達成
建替・改善戸数(戸)	日田市公営住宅等 長寿命化計画	13	-	18	32	13	達成
住環境整備戸数(棟)	担当課調べ	3	-	3	2	3	達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)  
 植栽管理において、緊急を要す除草作業が発生し一部予定を変更するなど測定指標で目標が達成されなかったが、その他については大きな影響はなく、概ねすべての測定指標で目標を達成し、長寿命化計画・実施計画に基づいた適正な住環境整備を行うことができた。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

**【令和元年度に実施した具体的施策・取組】**  
 入居者の要望等に応じて必要な住戸の修繕や住環境の整備を行った。  
 住宅の定期点検・消防設備点検・エレベーター保守点検・受水槽清掃等は各法に基づき計画どおりに実施し、樹木管理においてはシルバー人材センター、室内改修後のハウスクリーニングにおいては障害者就労継続事業所に委託するなど高齢者や障害者の就労支援策も講じながら住環境整備を行った。  
 建替・改善戸数については、城内団地建替事業計画に基づき、303・304棟(2棟9戸)を解体、集会所の建設を行った。その他は、東溪住宅(4戸)の解体を行った。  
 また、市営住宅の長期活用のため、戸ノ上住宅(5棟5戸)・大野本村住宅(1棟6戸)・広川(2棟2戸)の外部塗装工事、ハーモニータウン限B棟のエレベータ改修工事をはじめ、空き住戸の室内改修や不良箇所の修繕を行った。

**【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入**  
 住宅及び付帯設備の法定点検の実施、建替・改善戸数、住環境整備戸数については少子高齢化などの社会状況の変化や入居者ニーズへの対応を図る一方でライフサイクルコストを踏まえながら、居住水準の向上が実現できた。

第1期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

**【第1期基本計画の総括】**  
 長寿命化計画及び公共施設等総合管理計画に基づき、居住水準の向上並びに用途廃止の事業を概ね計画どおり実施できたことにより、市営住宅の長期的な維持管理及び計画的な改修等による長寿命化の推進、並びに多様化する課題に対応した住宅の提供と安定した居住環境の維持に対応できた。

**【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】**  
 少子高齢化などの社会情勢の変化や入居者ニーズ、並びに今後示される大分県のマスタープラン踏まえ、長寿命化計画及び公共施設等管理計画の見直しを行いながら、引き続き居住水準の向上に努める。一方で適正な管理戸を把握し必要に応じて住宅の集約や用途廃止を実施していく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和元年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	<b>住宅管理費</b> 市営住宅の維持管理に要する費用 土木建築部 建築住宅課 事業開始年度 H17以前	市営住宅(1,190戸)の維持管理に要する経費 ・修繕料:10,430,058円(280件) ・委託料:22,459,307円(14件)	H29決算	必要性 効率性 有効性	
			44,003		
			H30決算		
			42,454		
			R1決算		
42,907					
R2予算	43,885				
2	<b>市営住宅ストック総合整備事業</b> 住宅及び付帯設備等の改修、更新 土木建築部 建築住宅課 事業開始年度 H20	室内改修、屋根・外壁等外部塗装、エレベーター改修 ・修繕料:18,216,554円(79件) ・工事請負費:30,724,000円(5件)	H29決算	必要性 効率性 有効性	現行どおり 長寿命化計画に基づく快適な住環境の整備や安全性の確保、並びに総合管理計画に基づく適正管理戸数の実現
			57,776		
			H30決算		
			49,830		
			R1決算		
49,402					
R2予算	45,000				
3	<b>城内団地建替事業</b> 城内団地住棟の解体、建替、大規模改修 土木建築部 建築住宅課 事業開始年度 H20	集会所建設・303・304解体工事 ・工事請負費:67,265,000円 301棟改修基本設計 ・委託料:2,365,000円 分筆等 ・手数料:2,547,653円	H29決算	必要性 効率性 有効性	現行どおり R3～R4年度実施予定の301棟大規模改修工事で概ね建替事業が完了する。
			19,278		
			H30決算		
			298,560		
			R1決算		
72,178					
R2予算	7,200				
4			H29決算		
			H30決算		
			R1決算		
R2予算					
5			H29決算		
			H30決算		
			R1決算		
R2予算					
6			H29決算		
			H30決算		
			R1決算		
R2予算					
7			H29決算		
			H30決算		
			R1決算		
R2予算					

令和元年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	4 安全で快適に暮らす	担当部課・評価責任者
	施策名	(2) 住環境の整備と維持管理	土木建築部 建築住宅課
	主要施策	② 民間住宅に対する支援等	土木建築部長 梅木裕次郎

主要施策の概要	地震による被害軽減を目的とする耐震診断補助及び耐震改修補助、高齢者や子育て世帯の負担軽減を目的とした三世代の住宅改修補助、空家対策として所有者への維持管理の指導・助言等を行う。
---------	--

目指すべき姿	大地震時における木造住宅の倒壊等による被害軽減。高齢者世帯の安心・安全の確保や子育て世帯の負担軽減。空家対策による住民の生命・身体・財産の保護、生活環境の保全。
--------	--

測定指標	指標の 出典	R1の 目標値	基準値				達成
			H27	H29	H30	R1	
耐震改修件数(件)	日田市耐震改修促進計画	15	19	4	1	2	未達成
三世代同居世帯リフォーム補助件数(件)	担当課調べ	4	-	1	1	5	達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
----------	--

(判定理由)	三世代同居世帯のリフォーム補助件数は目標数に達したが、耐震改修件数が目標件数に達していないことから「進展が大きくない」と判定した。
--------	---

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和元年度に実施した具体的施策・取組】	耐震改修は平成30年度に引き続き、個別訪問による無料耐震相談の実施や住宅相談会の開催など、積極的な啓発活動と事業周知活動を行った。三世代同居世帯リフォームは平成31年度に子育て型、高齢者バリアフリー型補助事業を追加し事業の拡充を行うとともに、広報やホームページによる事業周知、無料住宅相談会の実施や個別訪問による啓発活動に努めた。空家対策については、1,817件の現地調査を行い、空家と思われる1,430件の内1,098件の所有者へ、利活用に関するアンケート調査を実施し、令和元年11月時点で1,136件の空家を把握し、併せて、維持管理に関する個別相談などに対応した。
----------------------	--

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入	耐震改修は、経済的な負担や後継ぎが居ないなどの理由から、なかなか進まない現状であるが、耐震診断は平成30年度の6件から11件へと増加が見られ、平成30年度の補助内容の拡充と啓発活動による結果と考える。三世代同居世帯リフォームも、平成30年度の1件から5件へと増加が見られ、令和元年度の補助内容の拡充と啓発活動による結果と考える。空家対策については、空家の現地調査と所有者へのアンケート調査が終了し、所有者の空家利用に関する意向が確認できたことから、空家の利活用については順調に進んでいる。危険空家等の個別相談については、補助を利用した除却を2件実施したが、相続人調査や除却に向けた所有者協議に時間と労力を予想以上に費やすことから、十分に対応できたとは言えない。
--------------------------------------	--

第1期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【第1期基本計画の総括】	耐震改修については、経済的に負担が大きい改修工事が進まない現状であるが、耐震改修の前段となる耐震診断の件数が増加したことは、地震時避難の目安となるなど、地震災害の軽減につながっている。三世代同居世帯リフォームも利用件数が増加しており、子育て世帯や高齢者世帯の負担軽減が図られる三世代住宅の改善が図られている。空家対策は、現地調査や所有者へのアンケート調査が終了したことにより、空家の流通促進に向けた取り組みが順調に進んでいる。しかし、危険空家等の除却には予想以上の時間と労力を要するため、十分な対策が出来ていない。
--------------	---

【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】	耐震改修については、改修の前段となる診断から取り組みを進めることで地震被害を軽減し、三世代同居世帯リフォームでは、子育て・高齢者世帯の負担軽減に効果がある三世代同居を促進するため、三世代リフォーム補助事業の周知に努める。空家対策では、空家件数の多くを占める利活用可能な空家について、民間事業者へ情報を提供することにより、民間市場での流通が促進される体制づくりを行い、危険空家等については、除却を中心とした対策強化に取り組む。
-----------------------------	--

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和元年度活動実績と成果	評価	今後の方向性		
1	<b>耐震改修促進事業</b> 木造一戸建て住宅の耐震診断や耐震改修工事に対する補助  土木建築部 建築住宅課 事業開始年度 H19	耐震診断 申請件数11件 補助額1,160千円 耐震改修 申請件数 2件 補助額1,600千円	H29決算	必要性 A	<b>現行どおり</b> 近年の地震発生状況を考慮すると、住宅の耐震化は必要と考える。耐震改修工事が進まないため、まずは耐震診断から優先して取り組む必要がある。今後も、事業周知と耐震化の啓発に努める。	
			3,209			効率性 A
			H30決算	有効性 B		
			1,445			
			R1決算			
2,760						
R2予算						
3,080						
2	<b>三世帯同居世帯リフォーム支援事業</b> 18歳未満の子供を含む三世帯同居世帯のリフォーム工事に対する補助  土木建築部 建築住宅課 事業開始年度 H28	子育て型リフォーム 申請件数1件 補助額 300千円 三世帯型リフォーム 申請件数3件 補助額2,250千円 高齢者型リフォーム 申請件数1件 補助額 274千円	H29決算	必要性 A	<b>現行どおり</b> 事業拡充とPRにより申請件数の増となった。今後もより一層のPRに努める。	
			750			効率性 A
			H30決算	有効性 A		
			750			
			R1決算			
2,824						
R2予算						
4,200						
3	<b>空家対策事業</b> 空家の利活用や適正な維持管理について指導・助言を行う  土木建築部 建築住宅課 事業開始年度 H28	危険空家等除却 申請件数2件 補助額1,113千円 空家調査及び空家所有者への指導・助言報酬、旅費、需用費、役務費など	H29決算	必要性 A	<b>現行どおり</b> 利活用が見込める空家は、民間事業者が主体となる流通促進に努め、危険空家等は除却を進める。	
			779			効率性 B
			H30決算	有効性 B		
			672			
			R1決算			
1,320						
R2予算						
2,243						
4	<b>危険ブロック塀等除却事業</b> 通学路沿いにある危険ブロック塀等の除却工事に対する補助  土木建築部 建築住宅課 事業開始年度 R1	危険ブロック塀等除却 申請件数14件 補助額976千円	H29決算	必要性 A	<b>現行どおり</b> 事業のPRに努め、通学路沿いにある危険なブロック塀等の所有者へ啓発活動を行う。	
			-			効率性 A
			H30決算	有効性 B		
			-			
			R1決算			
976						
R2予算						
1,000						
5	<b>建築基準法に関する事務事業</b> 建築基準法その他関係法令に基づく事務  土木建築部 建築住宅課 事業開始年度 H17	報酬、旅費、需用費、役務費、負担金など ※R2年5月の補正予算は含まない	H29決算	必要性		
			779			効率性
			H30決算	有効性		
			812			
			R1決算			
792						
R2予算						
877						
6	<b>がけ地近接等危険住宅移転事業</b> がけ地の崩壊による危険が著しい区域に存する危険住宅の除却及び危険住宅に代わる住宅の建設(購入)に要する経費について補助を行う。  土木建築部 建築住宅課 事業開始年度 H17	危険住宅の除却に要す経費(解体費) 957千円(限度額) 代替住宅の建設(購入)に係る借入金の利子補給 4,150千円(限度額)	H29決算	必要性 A	<b>現行どおり</b> がけ地の崩壊による危険が著しい区域に存する危険住宅の除却及び危険住宅に代わる住宅の建設の必要性について啓発を行い、必要に応じて行う。	
			-			効率性 A
			H30決算	有効性 A		
			-			
			R1決算			
0						
R2予算						
1,278						
7	土木建築部 建築住宅課 事業開始年度		H29決算	必要性		
						効率性
			H30決算	有効性		
			R1決算			
R2予算						

令和元年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	4 安全で快適に暮らす	担当部課・評価責任者
	施策名	(2) 住環境の整備と維持管理	上下水道局経営管理課、施設工務課 市民環境部環境課
	主要施策	③ 水道の整備	上下水道局長 松木弘和 市民環境部長 江田徳浩

主要施策の概要	安全、安心な水道水を供給するための適正な維持管理及び事業運営に取り組む。
---------	--------------------------------------

目指すべき姿	安全、安心な水道水を供給すると共に健全な事業運営に努める
--------	------------------------------

測定指標	指標 の出典	R1の 目標値	基準値				達成
			H27	H29	H30	R1	
上水道の管路の耐震化率(%)	第6次日田市 総合計画	5.10	0.12	2.49	3.22	4.18	未達成
簡易水道の統合整備(祝原・川崎・杷木山・高井地区)(%)	日田市水道 ビジョン	100	12	67	89	100	達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要さずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)  
 上水道の管路の耐震化率は、他工事の影響等で繰越工事が発生したため令和元年度の目標を達成することができなかったが、耐震化を4.18%まで進めることができた。  
 また、簡易水道の統合整備については、管路の整備が順調に進み目標を達成することができた。  
 以上のことから、「相当程度進展あり」と判断した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

**【令和元年度に実施した具体的施策・取組】**  
 上水道の管路の耐震化は、令和元年度に約2.08km程度の管路を整備し耐震化率が向上したが、目標値の5.10%を達成することができなかった。  
 簡易水道の統合整備は、川崎地区及び高井地区の一部を夜明地区への統合に向けた整備を行い、令和元年度に完成し目標を達成することができた。  
 会所山第3配水池の耐震化工事は、工法変更を行い繰越していたが、令和元年度に完了した。

**【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入**  
 上水道の管路の耐震化率は、H27年度の基準値から今年度までの目標値に達成するには各年約2.8km整備する必要があるが、実際の現場は水道管以外の埋設物も多かった等により進捗が滞ったことが要因となり、目標を達成できなかった。  
 簡易水道の統合は、平成30年度に川崎地区及び高井地区の一部を統合し夜明地区として運用を行っていたが、令和元年度に管路整備が完了したため目標を達成することができた。

第1期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

**【第1期基本計画の総括】**  
 水道の管路の耐震化率は、新設管及び老朽管の敷設替えにより耐震化率が向上するものだが、配水管等の延長が約222kmあり、第6次日田市総合計画に掲げる令和9年度の耐震化率目標16.3%には、今後毎年約3.4kmを整備する必要がある。しかし、昨今の整備実績を見ると、達成には非常に厳しい状況である。  
 簡易水道の統合整備については、令和元年度中に完了した。  
 会所山第3配水池の耐震化は、補強工事を令和元年度に整備完了した。

**【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】**  
 今後における水道の管路は、策定予定のアセットマネジメント計画等により、適正な維持管理・更新を行う必要がある。耐震化率が伸びていない現況の課題克服に向けて、年間布設替延長の増加に取り組んでいく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和元年度活動実績と成果	評価		今後の方向性
1	祝原簡易水道施設等統合整備事業 祝原、川崎、杷木山地区簡易水道施設及び高井給水施設の統合整備を行うもの  上下水道局 施設工務課 事業開始年度 H25	・夜明簡水配水管布設工事(1工区) 18,916,700円 ・夜明簡水配水管布設工事(2工区) 42,372,000円 ・夜明簡水旧施設解体工事 8,186,200円	H29決算	必要性 A	廃止・完了 令和元年度完了。
			152,489		
			H30決算	効率性 A	
			97,659		
			R1決算	有効性 A	
69,475					
R2予算	—				
2	北部地区簡易水道事業 秋原橋・新田橋・西河内橋の架け替えや、国道212号4車線化に伴う配水管移設工事を行うもの  上下水道局 施設工務課 事業開始年度 H25	・(30線)北部簡水国道212号配水管移設工事 15,291,720円 ・北部簡水国道212号配水管移設工事 4,345,000円 ・北部簡水西河内橋配水管設置工事 6,395,400円	H29決算	必要性 A	廃止・完了 令和2年度の法適化に伴い、上水道国道212号配水管移設事業等に統合する。
			33,588		
			H30決算	効率性 A	
			4,838		
			R1決算	有効性 A	
26,033					
R2予算	—				
3	給水施設建設費 給水施設事業特別会計の建設費  上下水道局 施設工務課 事業開始年度 H27	・統合整備事業負担金 4,959,000円	H29決算	必要性	
			18,805		
			H30決算	効率性	
			12,193		
			R1決算	有効性	
4,959					
R2予算	—				
4	会所山配水池更新事業 上水道会所山配水区域へ将来に渡って安定した水道水の供給を行なうため、老朽化した配水池の、更新事業を行うもの  上下水道局 施設工務課 事業開始年度 H29	・(30線)上水道会所山第3配水池耐震補強工事 47,294,280円	H29決算	必要性 A	現行どおり 会所山配水池が老朽化しているため、更新事業を継続する。
			8,100		
			H30決算	効率性 A	
			29,215		
			R1決算	有効性 A	
47,295					
R2予算	9,890				
5	上水道国道212号配水管移設事業 国道212号4車線化に伴う配水管移設工事を行うもの  上下水道局 施設工務課 事業開始年度 H29	・(30線)上水道国道212号配水管移設工事(3工区) 40,723,560円 ・(R2～繰越)上水道国道212号配水管移設工事 43,000,000円	H29決算	必要性 A	現行どおり 頻繁な道路の掘り返し等を防止するため、大分県の道路改良工事等と同時施工し、道路の占用の規定に準じ、維持管理を行う。
			5,379		
			H30決算	効率性 A	
			32,995		
			R1決算	有効性 A	
40,724					
R2予算	9,000				
6	水道未普及地域整備補助事業 市が運営する水道が普及していない地域において、安心して飲める水を確保するために、必要な施設整備等に要する費用の一部を助成するもの  市民環境部 環境課 事業開始年度 H17以前	・給水施設整備工事 2件	H29決算	必要性	
			12,570		
			H30決算	効率性	
			8,594		
			R1決算	有効性	
2,198					
R2予算	2,000				
7	鶴田・平野・合鶴地区飲料水維持管理事業 中津江村鶴田、平野、合鶴地区の飲料水供給施設維持管理を行う  市民環境部 環境課 事業開始年度 H17以前	・飲料水供給施設管理 給水人口27人	H29決算	必要性	
			1,962		
			H30決算	効率性	
			1,980		
			R1決算	有効性	
2,835					
R2予算	2,584				

8	<b>飲用井戸等施設事業</b> 給水施設の対象とならない飲用井戸施設の管理を行うための経費	・飲用井戸施設管理 中津江村:6施設 給水人口42人 上津江町:3施設 給水人口18人	H29決算	必要性 効率性 有効性		
			2,946			
			H30決算			2,725
			R1決算			3,858
			R2予算			3,132
	市民環境部 環境課					
	事業開始年度	H17以前				
9	<b>飲料水検査事業</b> 水道未普及地域における飲料水の水質検査を行うための経費	・飲料水検査件数69件	H29決算	必要性 効率性 有効性		
			343			
			H30決算			486
			R1決算			470
			R2予算			616
	市民環境部 環境課					
	事業開始年度	H17以前				
10	<b>飲用井戸施設移管等整備事業</b> 日田市飲用井戸施設のうち地元移管への合意が得られた飲用井戸施設の移管に伴う施設の整備	・実績なし	H29決算	必要性 効率性 有効性	B B A	
			0			
			H30決算			8,067
			R1決算			0
			R2予算			300
	市民環境部 環境課				現行どおり 人口減少や高齢化等の状況を考慮しつつ、地元の合意を得られた施設について移管を進める。	
	事業開始年度	H26				
11	<b>鶴田・平野・合鶴地区水源地購入事業</b> 施設の取水口の1つが私有地であり、第三者が購入した場合森林伐採等により水源地涵養機能を失う恐れがあるため、山林を購入。	・不動産鑑定、土地購入	H29決算	必要性 効率性 有効性		
			-			
			H30決算			-
			R1決算			4,024
			R2予算			-
	市民環境部 環境課					
	事業開始年度	R1				
12			H29決算	必要性 効率性 有効性		
			H30決算			
			R1決算			
			R2予算			
		事業開始年度				
13			H29決算	必要性 効率性 有効性		
			H30決算			
			R1決算			
			R2予算			
		事業開始年度				
14			H29決算	必要性 効率性 有効性		
			H30決算			
			R1決算			
			R2予算			
		事業開始年度				



令和元年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	4 安全で快適に暮らす	担当部課・評価責任者
	施策名	(2) 住環境の整備と維持管理	上下水道局 経営管理課 施設工務課
	主要施策	④ 下水道等の整備	上下水道局長 松木弘和

主要施策の概要	下水道整備区域の見直しによる下水道事業の計画的な推進及び施設の長寿命化計画に基づく適正な維持管理、浸水被害の軽減に向けた雨水排水施設の整備及び適正な維持管理を行う。
---------	--

目指すべき姿	生活環境の改善及び公共用水域の水質保全
--------	---------------------

測定指標	指標の 出典	R1の 目標値	基準値		実績値		達成
			H27	H29	H30	R1	
下水道普及率(日田市全体)(%)	日田市生活排水処理施設整備構想	68.9	66.8	68.4	70.9	70.9	達成
管路長寿命化(マンホール蓋)交換箇所(箇所)	公共下水道管路施設長寿命化計画	41.0	—	21.0	0.0	22.0	未達成
長寿命化(更新)件数(件)	日田終末処理場長寿命化計画	2.0	1.0	2.0	1.0	2.0	達成
浸水対策実施件数(件)	日田市雨水対策基本計画	3.0	1.0	3.0	0.0	3.0	達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)  
 下水道普及率は、平成30年度から繰越していた未普及整備が令和元年度に完了し、目標を達成した。  
 管路長寿命化のマンホール蓋交換は、平成30年目標の19箇所と令和元年目標の22箇所を合わせて41箇所を交換目標としていたが、災害復旧の影響により繰越工事となったため、目標を達成することができなかった。  
 浸水対策事業は、平成30年度より繰越した事業の完了により目標値を達成した。  
 4つのうち3つの測定指標が達成しており、「相当程度進展あり」と判断した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

**【令和元年度に実施した具体的施策・取組】**  
 污水管は、石井町一丁目の一部の埋設工事を行った。  
 管路施設の長寿命化対策では、平成30年度から繰越した耐用年数を経過したマンホール蓋19箇所について交換を行ったが、令和元年度の工事の22箇所については繰越した。  
 終末処理場長寿命化計画では、計画を立てている2系初沈の機械・電気設備更新、及び3系の反応槽・終沈の電気・機械設備更新を予定とおり実施することができた。  
 浸水対策工事は、大原グラウンドの雨水貯留施設の整備、田島一号雨水幹線の増補の整備及び城内雨水幹線の改修整備を行い、雨水の出水による被害の軽減を図った。

**【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入**  
 下水道普及率は、平成30年度から繰越していた未普及整備が令和元年度に完了し、R1の目標値を上回る結果となった。管路の長寿命化交換箇所については、市内一円で平成29年九州北部豪雨の復旧工事が優先されたことで平成30年工事がほとんど繰越となったため、令和元年度の目標を達成することができなかった。施設の長寿命化は、管路・処理場ともに長寿命化計画に沿った整備が行われており、目標を達成したと判断している。浸水対策事業は、整備工事がすべて完了し目標を達成することができた。

第1期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

**【第1期基本計画の総括】**  
 下水道の整備計画区域の見直しを行い、下水道事業の計画的な推進に取り組み、昭和49年より埋設してきた污水管の整備は概成することができた。  
 策定された長寿命化計画に従い、工事完了の時期の遅れを除いて適正な維持管理に努めることができた。また、雨水対策基本計画に従い、浸水被害の軽減に対する整備することができた。

**【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】**  
 今後における下水道は、策定済みの長寿命化計画や策定予定のストックマネジメント計画等により、適正な維持管理を行う必要がある。  
 また、浸水被害軽減に向けて、現在の雨水対策基本計画を踏まえた対策を図っていくものとするが、花月川河川改修事業に伴い、必要であれば雨水対策基本計画の見直しも視野に入れ、雨水排水施設の整備や適正な維持管理を図っていく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和元年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	河川総務管理費 水門の管理費等 上下水道局 施設工務課 事業開始年度 H17以前	□国土交通省水門管理分 59箇所 ・委託料: 7,463,625 円 □日田市水門管理分 48箇所 ・委託料: 3,250,830 円 など	H29決算	必要性 効率的性 有効性	
			11,204		
			H30決算		
			10,825		
			R1決算		
2	雨水排水ポンプ配備事業 河川からの越水及び内水氾濫による浸水被害の軽減を図るため経費 上下水道局 施設工務課 事業開始年度 H24	□総事業費 ・緊急配備事業(梅雨期) 電気料: 1,093,228円 修繕費: 351,000円 委託料: 3,494,600円 工事請負費(3箇所): 8,812,800円	H29決算	必要性 効率的性 有効性	A A A 現行どおり 河川が避難判断水位に達し、内水氾濫が発生した場合、浸水を排水することで被害の軽減を図ることを目的とした事業であり、継続した取組が必要である。
			4,461		
			H30決算		
			21,470		
			R1決算		
3	雨水幹(支)線水門整備事業 雨水幹(支)線水門の整備などに、係る経費 上下水道局 施設工務課 事業開始年度 H17以前	□総事業費 ・雨水幹線修繕(水門) 2箇所: 1,157,200円 ・工事請負費 2件: 2,230,200円 計 3,378,400円	H29決算	必要性 効率的性 有効性	A A A 現行どおり 雨水をスムーズに排水させるために老朽化した水門等を年次計画により整備する事業のため継続した取組が必要である。
			2,193		
			H30決算		
			3,230		
			R1決算		
4	大明地区農業集落排水災害復旧事業 平成29年7月九州北部豪雨による農業集落排水事業の災害復旧費 上下水道局 施設工務課 事業開始年度 H29	□災害復旧事業費 ・工事請負費 0円	H29決算	必要性 効率的性 有効性	
			37,048		
			H30決算		
			8,126		
			R1決算		
5	施設管理費(特別会計・大山分) 特定環境保全公共下水道の大山分施設管理費 上下水道局 施設工務課 事業開始年度 H17以前	光熱水費、修繕料、処理施設管理委託料等 10,132,133円	H29決算	必要性 効率的性 有効性	
			12,169		
			H30決算		
			10,797		
			R1決算		
6	雨水貯留施設設置補助事業(一般会計) 雨水の流出抑制及び市民の防災意識向上のため、各戸で雨水貯留施設を設置する場合の助成費 上下水道局 施設工務課 事業開始年度 H31	負担金補助及び交付金 74,000円	H29決算	必要性 効率的性 有効性	A A A 現行どおり 局地的・短時間に集中する降雨に対し、雨水の流出を抑制し排水の流出を緩やかにすることで内水被害の軽減を図るために、市民への雨水対策の啓発の一環として助成が必要である。
			-		
			H30決算		
			0		
			R1決算		
7	一般管理費(特別会計・大山分) 特定環境保全公共下水道の大山分一般管理費 上下水道局 施設工務課 事業開始年度 H17以前	・特定環境下水道ストックマネジメント計画策定事業 ストックマネジメント計画策定業務(処理場分 マンホール ポンプ分含む) 9,306,000円 ストックマネジメント計画策定業務(管路分) 1,478,000円 ・公営企業会計移行業務委託料、備品購入費等 6,685,121円	H29決算	必要性 効率的性 有効性	
			4,619		
			H30決算		
			15,296		
			R1決算		
			H29決算	必要性 効率的性 有効性	
			17,469		
			H30決算		
			-		
			R2予算		

令和元年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	4 安全で快適に暮らす	担当部課・評価責任者
	施策名	(2) 住環境の整備と維持管理	土木建築部 都市整備課
	主要施策	⑤ 法令や条例に基づく規制による誘導等	土木建築部長 梅木裕次郎

主要施策の概要	無秩序な土地開発等に対する適正な誘導及び指導等
---------	-------------------------

目指すべき姿	法令や条例に基づく指導等による良好な住環境の形成
--------	--------------------------

測定指標	指標 の出典	R1の 目標値	基準値				達成
			H27	H29	H30	R1	

目標達成度合いの測定結果

測定指標無し	—
--------	---

(判定理由)

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

**【令和元年度に実施した具体的施策・取組】**  
 日田市環境保全条例に基づく土地開発協議:20件  
 (内 分譲宅地開発:10件(107区画))

**【測定指標の分析】又は【自己評価】** ※測定指標が無い場合は自己評価を記入  
 一定規模を越える土地の開発については、土地開発協議により土地造成に係る内容について適正な協議と指導等を行うことで、無秩序な土地開発を抑制と良好な宅地水準の確保ができています。

第1期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

**【第1期基本計画の総括】**  
 H29～R1の3年間で70件の土地開発について、協議が行われている。  
 各開発に応じて必要となる部署との協議が行われたことで、環境悪化の防止と良好な住環境の確保を図ることができた。

**【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】**  
 現在設定している測定指標は、協議の申し出に基づくものであるため目標値を設定していませんが、協議により適切な指導等を行い乱開発の抑制を図る。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和元年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	土地開発協議	・土地開発協議件数 20件	H29決算	A	現行どおり 今後も引き続き一定規模以上の土地利用については、開発協議により規制誘導を行うことで、環境悪化の防止と良好な住環境の確保を図る。
	-		B		
	H30決算			A	
	-				
	R1決算		-		
R2予算	-				
事業開始年度	H17以前				
2			H29決算		
			H30決算		
			R1決算		
			R2予算		
	事業開始年度				
3			H29決算		
			H30決算		
			R1決算		
			R2予算		
	事業開始年度				
4			H29決算		
			H30決算		
			R1決算		
			R2予算		
	事業開始年度				
5			H29決算		
			H30決算		
			R1決算		
			R2予算		
	事業開始年度				
6			H29決算		
			H30決算		
			R1決算		
			R2予算		
	事業開始年度				
7			H29決算		
			H30決算		
			R1決算		
			R2予算		
	事業開始年度				

令和元年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	4 安全で快適に暮らす	担当部課・評価責任者
	施策名	(3) 公園・緑地の整備と維持管理	教育庁 文化財保護課
	主要施策	① 歴史・文化や自然環境を活かした公園・緑地の整備	教育次長 河野徹

主要施策の概要	国の史跡に指定されているガランドヤ古墳群の保存整備を進め、貴重な歴史的遺産として後世に保存・継承するとともに、児童・生徒をはじめとした市民等の歴史学習の場として活用を図る。
---------	--

目指すべき姿	日田の歴史や自然と調和した公園
--------	-----------------

測定指標	指標の 出典	R1の 目標値	基準値				達成
			H27	H29	H30	R1	

目標達成度合いの測定結果

測定指標無し	—
--------	---

(判定理由)

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

**【令和元年度に実施した具体的施策・取組】**  
 国指定史跡ガランドヤ古墳における史跡地内外の芝生や駐車場等の整備工事を行った。(平成30年度繰越事業及び令和元年度事業)  
 1号墳保存施設内の園路等の整備実施設計を行った。(平成30年度繰越事業)  
 2号墳環境調査施設の建設とそのために必要な樹木伐採工事を行った。  
 その他、整備状況を記録するための空中写真撮影や石室内装飾壁画の現況を記録するための写真撮影などを行った。

**【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入**  
 令和元年度は、平成30年度から本格的に始まった公園整備を引き続き実施することができ、ここ数年続いていた事業の繰越を解消することができた。しかし、当事業については全国で毎年発生する自然災害の復旧を優先する観点から国からの補助金が削減されたため、事業完了が1年遅れ令和3年度になる。予算面でのやむを得ない事情ではあるが、それ以外の面ではスムーズに進めていけるよう、事業を推進していく必要がある。

第1期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

**【第1期基本計画の総括】**  
 ガランドヤ古墳の保存整備については、1号墳の保存施設やガイダンス施設の建設、芝生広場等の整備を行う1次整備と、2号墳の保存整備工事を行う2次整備に分けて取り組んでいる。  
 1次整備については、令和2年度中の完了と供用開始を目指したところであるが、1号墳の保存施設や芝生広場、駐車場等の整備が完成したものの、ガイダンス施設の展示等の整備については国からの補助金が削減されたため事業完了が令和3年度となった。

**【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】**  
 古墳公園として令和3年度の1次整備完了と供用開始を目指し、ガイダンス施設の整備を進めるとともに、今後も引き続き古墳公園の適切な保全に努めるため、公園の具体的な運営や活用方法等については、保存整備委員会や自治会等の意見を聞きながら検討を進める。  
 また、2次整備(2号墳)については、令和2年度から3～5年間の環境調査を実施し、保存環境の現状把握及び装飾壁画の保存に必要な環境条件の整理を行った上で、保存方法及び保存施設の整備に向けた検討を行う。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和元年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	<b>ガランドヤ古墳群保存整備事業</b> 国史跡に指定されているガランドヤ古墳群の適切な保存及び活用を図るため、史跡公園として整備を行うもの。  教育庁 文化財保護課 事業開始年度 H17以前	・史跡内の芝張等の整備工事(H30繰含む) ・駐車場整備工事(H30繰含む) ・2号墳環境調査のための環境調査施設建築工事 ・公園整備に係る電気設備工事(H30繰) ・1号墳保存施設内の環境整備に係る実施設計(H30繰) ・整備状況の記録のための空中写真撮影 ・1・2号墳石室の装飾壁画の現況記録のための写真撮影 ・保存整備委員会の開催(1回)	H29決算 76,028 H30決算 28,066 R1決算 55,984 R2予算 31,658	必要性 A 効率性 A 有効性 B	現行どおり 計画よりやや遅れているが、令和3年度中の公園供用開始に向けて整備工事を進める。また、2号墳の環境調査を3～5年間行った上で、保存方法及び保存施設整備に向けた検討を行う。
			H29決算	必要性	
			H30決算	効率性	
			R1決算	有効性	
			R2予算		
2	事業開始年度		H29決算	必要性	
			H30決算	効率性	
			R1決算	有効性	
			R2予算		
3	事業開始年度		H29決算	必要性	
			H30決算	効率性	
			R1決算	有効性	
			R2予算		
4	事業開始年度		H29決算	必要性	
			H30決算	効率性	
			R1決算	有効性	
			R2予算		
5	事業開始年度		H29決算	必要性	
			H30決算	効率性	
			R1決算	有効性	
			R2予算		
6	事業開始年度		H29決算	必要性	
			H30決算	効率性	
			R1決算	有効性	
			R2予算		
7	事業開始年度		H29決算	必要性	
			H30決算	効率性	
			R1決算	有効性	
			R2予算		

令和元年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	4 安全で快適に暮らす	担当部課・評価責任者
	施策名	(3) 公園・緑地の整備と維持管理	土木建築部 都市整備課
	主要施策	② 身近な公園の整備	土木建築部長 梅木裕次郎

主要施策の概要	地域バランスに配慮した公園等の整備や私有地等を有効活用した借地公園の整備
---------	--------------------------------------

目指すべき姿	地域バランスを考慮した公園
--------	---------------

測定指標	指標 の出典	R1の 目標値	基準値				実績値	達成
			H27	H29	H30	R1		

目標達成度合いの測定結果

測定指標無し	—
--------	---

(判定理由)

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

**【令和元年度に実施した具体的施策・取組】**  
 JR日田駅は、南側と北側とを地下通路で結ばれているが、階段を利用しなければならない状況であり、車いすの利用者や高齢者に不便を強いているため、地下通路の改修やエレベーター設置計画を行い、令和元年度から北側のエレベーター設置工事に着手した。  
 光岡地区(清岸寺町)に於いて、地域コミュニティの活性化を図るため、公園整備予定地の用地購入を行った。

**【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入**  
 近年宅地開発が進み居住環境が大きく変化し、公園や広場が整備されていない清岸寺町に於いて、地域コミュニティの活性化や身近に利用できる公園整備計画の実施や、市道地下歩道線の北側及び南側にエレベーター設置計画及び日田駅北口広場の整備計画を行い、目標とする「地域バランスを考慮した公園」という点では一定の成果を上げている。

第1期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

**【第1期基本計画の総括】**  
 市道地下歩道線のエレベーター設置計画が完了し、令和元年度より北側のエレベーター設置工事に着手しており、バリアフリー化と共に地下通路の全体の再整備を行うことで、快適な地下歩道空間の創出や中心市街地を南北に結び利便性や回遊性の向上が図られ、一定程度の成果がでている。  
 また、光岡地区に於いても地域コミュニティの活性化を図るための公園整備に着手し、一定程度の成果がでている。

**【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】**  
 市道地下歩道線の南側、北側のエレベーター設置及び地下歩道を改修することにより、中心市街地を南北に結び利便性や回遊性の向上を図るとともに、日田駅北口広場の改修工事も併せて行っていく。  
 また、光岡地区に於いても地域コミュニティの活性化を図るための公園整備を行っていく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和元年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	<b>広場緑地整備事業</b> 既存の広場や緑地を、利用実態に即した最適な配置へ再整備したり、景観形成を図る目的で取得した土地や、地域コミュニティが活性化するような公園整備を行う 土木建築部 都市整備課 事業開始年度 H29	・令和元年度JR日田駅地下歩道整備工事 請負金額 52,800,000円 工期 R1.10.18～R2.09.30 ・令和元年度JR日田駅地下道整備建物調査業務 委託金額 1,793,000円 履行期間 R1.12.13～R2.03.13 ・光岡地区コミュニティ広場整備事業土地鑑定手数料 委託金額 445,932円 履行期間 R1.07.03～R1.07.24 ・光岡地区コミュニティ広場用地購入 購入金額 28,947,600円	H29決算 1,566 H30決算 157,466 R1決算 52,307 R2予算 361,614	必要性 A 効率性 A 有効性 B	現行どおり 今後も引き続きJR日田駅北口広場整備や地下歩道線の有効利用について整備を行っていく。また、利用実態に即した配置バランスを考慮しながら、公園や広場が不足する地域等において、公園整備を行っていく。
		H29決算	必要性		
		H30決算	効率性		
		R1決算	有効性		
		R2予算			
		事業開始年度			
2			H29決算	必要性	
			H30決算	効率性	
			R1決算	有効性	
			R2予算		
			事業開始年度		
			3		
H30決算	効率性				
R1決算	有効性				
R2予算					
事業開始年度					
4					
			H30決算	効率性	
			R1決算	有効性	
			R2予算		
			事業開始年度		
			5		
H30決算	効率性				
R1決算	有効性				
R2予算					
事業開始年度					
6					
			H30決算	効率性	
			R1決算	有効性	
			R2予算		
			事業開始年度		
			7		
H30決算	効率性				
R1決算	有効性				
R2予算					
事業開始年度					

令和元年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	4 安全で快適に暮らす	担当部課・評価責任者
	施策名	(3) 公園・緑地の整備と維持管理	土木建築部 都市整備課
	主要施策	③ 安全で安心な公園・緑地づくり	土木建築部長 梅木裕次郎

主要施策の概要	公園施設の長寿命化計画に基づく適切な改修と維持管理、安全に配慮した緑地の管理を行う。
---------	--

目指すべき姿	誰もが安全で安心して利用できる公園
--------	-------------------

測定指標	指標 の出典	R1の 目標値	基準値				達成
			H27	H29	H30	R1	
多目的トイレの整備箇所数(累計)(箇所)	第6次日田市 総合計画	48	45	46	47	48	達成

目標達成度合いの測定結果

目標達成	全ての測定指標で目標が達成されたもの
------	--------------------

(判定理由)

令和2年3月に田島本町児童公園トイレ改築工事が完了したほか、公園施設の遊具などの適正な改修と維持管理も行ったことから、「目標達成」と判断した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和元年度に実施した具体的施策・取組】

公園施設長寿命化計画に基づいて、大原公園の園路整備工事を行い、いつでも誰でも安全で安心して利用できる公園づくりに努めた。

多目的トイレ等の整備については、田島本町児童公園内のトイレに於いて、障がい者や高齢者、子ども連れの人などの利便に配慮した、多目的トイレを改築した。

公園内の緑地の管理については、全公園(128公園)に於いて、公園利用者が安全で安心して利用できるように、専門業者(造園業者)や指定管理者などが、年間通じて緑地の維持管理や点検を実施し、危険な枯枝や倒木の恐れのある樹木が確認された場合は早急に適切な対応を行い、公園利用者の安全に考慮した。

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入

多目的トイレの整備箇所数(累計)は、田島本町児童公園のトイレ改築を実施したことから、整備箇所数も増えたため目標も達成した。

また、公園施設の遊具などについては、専門業者による年2回の定期点検を実施し、修理が必要な箇所については早期に修理や改修を行い、誰もが安心して利用できるよう、公園の安全性が確保された。

第1期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【第1期基本計画の総括】

公園施設の長寿命化計画に基づく適な改修と維持管理については、3年間で計画的に改修工事に着手することができ、多目的トイレの整備箇所数も、3年間で目標値を達成することができた。

また、公園内の緑地の管理については、専門業者(造園業者)や指定管理者などが、年間通じて緑地の維持管理や点検を実施し、公園利用者が安全で安心して利用することができた。

【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】

公園施設の適切な改修と維持管理については、長寿命化計画に基づいて公園施設の改築・更新を行い、バリアフリー化や身障者対応になっていないものや、老朽化が進んでいるトイレについて、日田市公共施設等総合管理計画に基づいたトイレの整備を行っていく。

公園内の緑地の管理については、引き続き公園利用者が安全で安心して利用できるように緑地の維持管理や点検を実施していく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和元年度活動実績と成果	評価	今後の方向性
1	<b>公園管理費</b> 公園利用者が快適で安全に利用できるよう維持管理を行うもの  土木建築部 都市整備課 事業開始年度 H17以前	・旅費 11,700円 ・消耗品費 67,000円 ・燃料費 18,531円 ・修繕料 90,256円 ・保険料 45,947円 ・手数料 11,460円 ・賃借料 174,500円 ・負担金 18,000円 ・公課費 15,000円	H29決算 必要性 322 H30決算 効率性 289 R1決算 有効性 453 R2予算 811	
		・公園施設維持管理工事 :24件	H29決算 必要性 A 14,677 H30決算 効率性 A 19,350 R1決算 有効性 A 9,999 R2予算 10,000	現行どおり 施設の老朽化に伴い、改修が必要な施設数も増加することが想定されるが、年々維持管理費が増加することのないように、計画的な施設改修を行っていく。
		・指定管理分 指定管理者 : 日田市市民サービス公社 指定管理期間:H27～R1(5年間) 公園管理委託:70公園 ・指定管理外分 受託業者 : 日田市市民サービス公社 公園管理委託:57公園 ・直営管理 公園管理 : 1公園	H29決算 必要性 181,596 H30決算 効率性 183,494 R1決算 有効性 185,791 R2予算 200,907	
		・大原公園園路整備工事 請負金額:20,438,000円	H29決算 必要性 A 12,004 H30決算 効率性 A 14,006 R1決算 有効性 A 20,438 R2予算 11,200	現行どおり 公園施設長寿命化計画を策定し、維持管理の平準化を目指し、公園施設長寿命化対策支援事業等の補助事業で更新を行う。
		・指定管理委託料 指定管理者 : 島内振興協議会 指定管理期間:H28～R1(5年間)	H29決算 必要性 217 H30決算 効率性 217 R1決算 有効性 217 R2予算 217	
		・田島本町児童公園トイレ改築工事 請負金額:9,790,000円	H29決算 必要性 A - H30決算 効率性 A 9,936 R1決算 有効性 A 9,790 R2予算 10,746	現行どおり 日田市公共施設等総合管理計画に基づいたトイレの整備を行う。
7			H29決算 必要性	
			H30決算 効率性	
			R1決算 有効性	
			R2予算	
	事業開始年度			



■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和元年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	<b>公園等緑化推進事業</b> 公園内の支障木の伐採、剪定、植替え等の委託費  土木建築部 都市整備課 事業開始年度 H17以前	・緑地7箇所の維持管理 (日田駅北広場、中央一丁目緑地、元町緑地、大原ポケットパーク、日田高校横ポケット、天神バスストップ、花月緑地)  ・公園の樹木管理 (大原公園、貫見つつじ台展望公園、亀山公園、竜体山公園、月隈公園、伏尾川公園、鏡坂公園、伏木公園、萩尾公園)	H29決算	必要性 効率性 有効性	
			9,205		
			H30決算		
			8,747		
			R1決算		
2			18,454		
			R2予算		
			18,000		
			事業開始年度		
3			H29決算		
			H30決算		
			R1決算		
4			R2予算		
			H29決算		
			H30決算		
5			R1決算		
			H29決算		
			H30決算		
6			R2予算		
			H29決算		
			H30決算		
7			R1決算		
			H29決算		
			H30決算		
			R2予算		
			H29決算		
			H30決算		
			R1決算		
			H29決算		
			H30決算		
			R2予算		
			H29決算		
			H30決算		
			R1決算		
			H29決算		
			H30決算		
			R2予算		
			H29決算		
			H30決算		
			R1決算		
			H29決算		
			H30決算		
			R2予算		
			H29決算		
			H30決算		
			R1決算		
			H29決算		
			H30決算		
			R2予算		
			H29決算		
			H30決算		
			R1決算		
			H29決算		
			H30決算		
			R2予算		
			H29決算		
			H30決算		
			R1決算		
			H29決算		
			H30決算		
			R2予算		
			H29決算		
			H30決算		
			R1決算		
			H29決算		
			H30決算		
			R2予算		
			H29決算		
			H30決算		
			R1決算		
			H29決算		
			H30決算		
			R2予算		
			H29決算		
			H30決算		
			R1決算		
			H29決算		
			H30決算		
			R2予算		
			H29決算		
			H30決算		
			R1決算		
			H29決算		
			H30決算		
			R2予算		
			H29決算		
			H30決算		
			R1決算		
			H29決算		
			H30決算		
			R2予算		
			H29決算		
			H30決算		
			R1決算		
			H29決算		
			H30決算		
			R2予算		
			H29決算		
			H30決算		
			R1決算		
			H29決算		
			H30決算		
			R2予算		
			H29決算		
			H30決算		
			R1決算		
			H29決算		
			H30決算		
			R2予算		
			H29決算		
			H30決算		
			R1決算		
			H29決算		
			H30決算		
			R2予算		
			H29決算		
			H30決算		
			R1決算		
			H29決算		
			H30決算		
			R2予算		
			H29決算		
			H30決算		
			R1決算		
			H29決算		
			H30決算		
			R2予算		
			H29決算		
			H30決算		
			R1決算		
			H29決算		
			H30決算		
			R2予算		
			H29決算		
			H30決算		
			R1決算		
			H29決算		
			H30決算		
			R2予算		
			H29決算		
			H30決算		
			R1決算		
			H29決算		
			H30決算		
			R2予算		
			H29決算		
			H30決算		
			R1決算		
			H29決算		
			H30決算		
			R2予算		
			H29決算		
			H30決算		
			R1決算		
			H29決算		
			H30決算		
			R2予算		
			H29決算		
			H30決算		
			R1決算		
			H29決算		
			H30決算		
			R2予算		
			H29決算		
			H30決算		
			R1決算		
			H29決算		
			H30決算		
			R2予算		
			H29決算		
			H30決算		
			R1決算		
			H29決算		
			H30決算		
			R2予算		
			H29決算		
			H30決算		
			R1決算		
			H29決算		
			H30決算		
			R2予算		
			H29決算		
			H30決算		
			R1決算		
			H29決算		
			H30決算		
			R2予算		
			H29決算		
			H30決算		
			R1決算		
			H29決算		
			H30決算		
			R2予算		
			H29決算		
			H30決算		
			R1決算		
			H29決算		
			H30決算		
			R2予算		
			H29決算		
			H30決算		
			R1決算		
			H29決算		
			H30決算		
			R2予算		
			H29決算		
			H30決算		
			R1決算		
			H29決算		
			H30決算		
			R2予算		
			H29決算		
			H30決算		
			R1決算		
			H29決算		
			H30決算		
			R2予算		
			H29決算		
			H30決算		
			R1決算		
			H29決算		
			H30決算		
			R2予算		
			H29決算		
			H30決算		
			R1決算		
			H29決算		
			H30決算		
			R2予算		
			H29決算		
			H30決算		
			R1決算		
			H29決算		
			H30決算		
			R2予算		
			H29決算		
			H30決算		
			R1決算		
			H29決算		
			H30決算		
			R2予算		
			H29決算		
			H30決算		
			R1決算		
			H29決算		
			H30決算		
			R2予算		
			H29決算		
			H30決算		
			R1決算		
			H29決算		
			H30決算		
			R2予算		
			H29決算		
			H30決算		
			R1決算		
			H29決算		
			H30決算		
			R2予算		
			H29決算		
			H30決算		
			R1決算		
			H29決算		
			H30決算		
			R2予算		
			H29決算		
			H30決算		
			R1決算		
			H29決算		
			H30決算		
			R2予算		
			H29決算		
			H30決算		
			R1決算		
			H29決算		
			H30決算		
			R2予算		
			H29決算		
			H30決算		
			R1決算		
			H29決算		
			H30決算		
			R2予算		
			H29決算		
			H30決算		
			R1決算		
			H29決算		
			H30決算		
			R2予算		
			H29決算		
			H30決算		
			R1決算		
			H29決算		
			H30決算		
			R2予算		
			H29決算		
			H30決算		
			R1決算		
			H29決算		
			H30決算		
			R2予算		
			H29決算		
			H30決算		
			R1決算		
			H29決算		
			H30決算		
			R2予算		
			H29決算		
			H30決算		
			R1決算		
			H29決算		
			H30決算		
			R2予算		
			H29決算		
			H30決算		
			R1決算		
			H29決算		
			H30決算		
			R2予算		
			H29決算		
			H30決算		
			R1決算		
			H29決算		
			H30決算		
			R2予算		
			H29決算		
			H30決算		
	</				

令和元年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	4 安全で快適に暮らす	担当部課・評価責任者
	施策名	(4) 地域特性を活かした空間づくり	土木建築部 都市整備課
	主要施策	① 市街地や観光拠点等の整備	土木建築部長 梅木裕次郎

主要施策の概要	JR日田駅前広場と駅周辺の整備
---------	-----------------

目指すべき姿	賑わいの中心となる空間づくり
--------	----------------

測定指標	指標の 出典	R1の 目標値	基準値				達成
			H27	H29	H30	R1	
JR日田駅前広場の整備率(%)	第6次日田市 総合計画	100	-	27	61	100	達成

目標達成度合いの測定結果

目標達成	全ての測定指標で目標が達成されたもの
------	--------------------

(判定理由)

JR日田駅前広場整備事業については、令和元年度第1四半期には改修工事が全て完了したことにより、「目標達成」と判断した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和元年度に実施した具体的施策・取組】

JR日田駅前広場整備工事については、令和元年度に駅前広場の改修工事が完了した。  
日田駅周辺の整備については、市道地下歩道線の有効利用として北側のエレベーター工事に着手した。

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入

JR日田駅前広場整備事業については、令和元年度第1四半期には改修工事が完了したため、整備率については目標達成につながった。

第1期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【第1期基本計画の総括】

JR日田駅前広場は、市民や観光客との交流機能や日田の玄関口としてイベント等が開催できる賑わいの中心となる空間づくりとして、令和元年度に整備が完了し目標値が達成できた。

駅周辺の整備については、市道地下歩道線の北側エレベーター設置工事の着手及び日田駅北口広場の整備計画を行った。

【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】

駅前広場を利用したイベント等の実施については、市民団体や関係部署(観光課・商工労政課等)に利用についての働きかけを行い、駅周辺の賑わいの創出を図る。

都市再生整備計画に基づく整備については、市道地下歩道線のエレベーターの設置工事と日田駅北口広場の整備を行い、駅周辺の整備を行っていく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和元年度活動実績と成果	評価	今後の方向性
1	<b>広場緑地整備事業</b> 既存の広場や緑地を、利用実態に即した最適な配置へ再整備したり、景観形成を図る目的で取得した土地や、地域コミュニティが活性化するような公園整備を行う <b>土木建築部 都市整備課</b> 事業開始年度 H29	・令和元年度JR日田駅地下歩道整備工事 請負金額 52,800,000円 工期 R1.10.18～R2.09.30 ・令和元年度JR日田駅地下道整備建物調査業務 委託金額 1,793,000円 履行期間 R1.12.13～R2.03.13 ・光岡地区コミュニティ広場整備事業土地鑑定手数料 委託金額 445,932円 履行期間 R1.07.03～R1.07.24 ・光岡地区コミュニティ広場用地購入 購入金額 28,947,600円	H29決算 必要性 A 1,566 H30決算 効率性 A 157,466 R1決算 有効性 B 52,307 R2予算 361,614	現行どおり 今後も引き続きJR日田駅北口広場整備や地下歩道線の有効利用について整備を行っていく。 また、地域コミュニティが活性化するような公園整備も行っていく。
		・平成30年度JR日田駅前広場整備工事 請負金額 70,761,600円 ・平成30年度JR日田駅前広場シェルター新築工事 請負金額 137,030,400円 ・平成30年度JR日田駅前広場電気設備工事 請負金額 15,660,000円 ・平成30年度JR日田駅前広場施設整備工事 請負金額 21,718,800円 ・平成30年度JR日田駅前広場駐車場施設整備工事 請負金額 7,965,000円	H29決算 必要性 A 133,921 H30決算 効率性 A 191,420 R1決算 有効性 A 175,156 R2予算 —	廃止・完了 令和元年度完了
			H29決算 必要性 H30決算 効率性 R1決算 有効性 R2予算	
			H29決算 必要性 H30決算 効率性 R1決算 有効性 R2予算	
		事業開始年度		
4	事業開始年度		H29決算 必要性 H30決算 効率性 R1決算 有効性 R2予算	
			H29決算 必要性 H30決算 効率性 R1決算 有効性 R2予算	
			H29決算 必要性 H30決算 効率性 R1決算 有効性 R2予算	
			H29決算 必要性 H30決算 効率性 R1決算 有効性 R2予算	
		事業開始年度		
5	事業開始年度		H29決算 必要性 H30決算 効率性 R1決算 有効性 R2予算	
			H29決算 必要性 H30決算 効率性 R1決算 有効性 R2予算	
			H29決算 必要性 H30決算 効率性 R1決算 有効性 R2予算	
			H29決算 必要性 H30決算 効率性 R1決算 有効性 R2予算	
		事業開始年度		
6	事業開始年度		H29決算 必要性 H30決算 効率性 R1決算 有効性 R2予算	
			H29決算 必要性 H30決算 効率性 R1決算 有効性 R2予算	
			H29決算 必要性 H30決算 効率性 R1決算 有効性 R2予算	
			H29決算 必要性 H30決算 効率性 R1決算 有効性 R2予算	
		事業開始年度		
7	事業開始年度		H29決算 必要性 H30決算 効率性 R1決算 有効性 R2予算	
			H29決算 必要性 H30決算 効率性 R1決算 有効性 R2予算	
			H29決算 必要性 H30決算 効率性 R1決算 有効性 R2予算	
			H29決算 必要性 H30決算 効率性 R1決算 有効性 R2予算	
		事業開始年度		

令和元年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	4 安全で快適に暮らす	担当部課・評価責任者
	施策名	(4) 地域特性を活かした空間づくり	土木建築部 都市整備課
	主要施策	② 景観の形成	土木建築部長 梅木裕次郎

主要施策の概要	歴史や文化、自然環境と調和した景観の形成を図り、歴史的な町並みの維持保全と活用が図られた賑わいのあるまちづくりを推進していく。
---------	---

目指すべき姿	市民協働で行う歴史的な町並み等の維持・保存による良好な景観形成
--------	---------------------------------

測定指標	指標の 出典	R1の 目標値	基準値				達成
			H27	H29	H30	R1	
景観助成件数(件)	担当課調べ	1	-	-	1	-	未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
----------	--

(判定理由)  
 景観助成の対象となる景観重点地区は、区域が限定されていることや人口減少・高齢化も進んでいることから新築や改修需要が少なく、助成件数は0件であった。  
 また、隈のまちづくりセンターでは開館当初から入館していた「押し花美術館」が撤退し、当該施設を拠点としたまちづくり活動が行われていない状況から「進展が大きくない」と判断した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和元年度に実施した具体的施策・取組】  
 ・景観法に基づく届出:6件(内 景観形成重点地区:2件)  
 ・隈まちづくりセンター(黎明館)の敷地内の塀が高く、危険性があるため改修工事を行った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入  
 ・助成可能な地区の範囲が限定的であるため各年度の補助実績件数は増えないものの、助成により地区の歴史的町並みの保全と良好な景観の形成が図られているとともに、景観法に基づく届出においては、適宜必要な指導・助言をすることで地域特性に応じた景観誘導が行われている。  
 ・隈のまちづくりセンター(黎明館)を拠点に地区の賑わい創出の活動を行う「隈のまちづくり委員会」が、委員の高齢化等によりまちづくり活動が低迷しているとともに、開館当時から展示・体験教室等を行い地区の賑わい創出の主軸であった「押し花美術館」が令和元年9月末をもって閉館したため、隈地区のまちづくり活動の衰退が懸念される。

第1期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【第1期基本計画の総括】  
 景観助成件数は、3年間で目標値に達することができなかった。助成可能な地区が市内4地区(豆田地区、隈地区、日田バイパス周辺地区、小鹿田焼の里地区)の限られた地域であるとともに、高齢化世帯が増加し後継者が不足していることから目標達成が難しい。しかし、歴史的町並みの景観や歴史的価値の高い建造物の保存、修理等を実施していくためには助成制度等にて、地域の住民への負担軽減を継続していく必要がある。

【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】  
 開館当初から常設され、館の管理運営とにぎわい創出を担ってきた「押し花美術館」の営業が令和元年9月末をもって終了することから、まちづくり活動の活性化を含めた新たな利活用方法を検討するとともに、引き続き歴史的町並みの保全と良好な景観の形成を図る。また、地区の高齢化世帯の増加や後継者不足等により「まちづくり団体」の委員も高齢化しており、これを期に委員の若返りとまちづくりの活性化を図るための取り組みを行っていく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和元年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	<b>景観形成助成事業</b> 景観形成重点地区における建築物等の修景に係る経費に対し助成するもの  土木建築部 都市整備課 事業開始年度 H28	・建物の修景(外観に関する工事) 助成件数 0件	H29決算	必要性 A	現行どおり 建物所有者の意向を把握して、要望に迅速に対応することで建物修景を積極的に進めていく。
			0		
			H30決算	効率性 B	
			2,559		
			R1決算	有効性 B	
0					
R2予算	2,000				
2	<b>隈まちづくりセンター管理事業</b> 隈まちづくりセンター(黎明館)の管理運営委託  土木建築部 都市整備課 事業開始年度 H17以前	・指定管理委託料 指定管理者:隈まちづくりセンター管理運営協議会 指定管理期間:H28~R2(5年間) 年間来館者数:2,678人(R1)	H29決算	必要性	
			811		
			H30決算	効率性	
			811		
			R1決算	有効性	
744					
R2予算	272				
3	<b>隈まちづくりセンター管理事業(臨時費分)</b> 隈まちづくりセンター(黎明館)の維持管理  土木建築部 都市整備課 事業開始年度 H28	・塀改修工事	H29決算	必要性 B	現行どおり 国登録有形文化財であることから、隈地区の景観形成や歴史的資産として施設の良好な維持保全を図っていく。
			-		
			H30決算	効率性 B	
			3,975		
			R1決算	有効性 B	
2,266					
R2予算	-				
4	<b>景観形成融資事業</b> 伝統的建築物等の修理、修復や修景にかかる経費の一部を融資  土木建築部 都市整備課 事業開始年度 H17以前	融資の希望がなかったため、実績無し。	H29決算	必要性	
			0		
			H30決算	効率性	
			0		
			R1決算	有効性	
0					
R2予算	667				
5	<b>屋外広告物法に関する事務事業</b> 違法広告物に対する是正・指導措置及び除去・保管に関する事務を行うための経費  土木建築部 都市整備課 事業開始年度 H21	・許可の実施状況 新規:43件(251個(枚)) 継続:148件(704個(枚)) ＊手数料:2,565,770円  ・簡易除却実施状況 205枚 ＊除却に要した費用:0円	H29決算	必要性	
			89		
			H30決算	効率性	
			98		
			R1決算	有効性	
98					
R2予算	98				
6	土木建築部 都市整備課 事業開始年度		H29決算	必要性	
			H30決算	効率性	
			R1決算	有効性	
R2予算					
7	土木建築部 都市整備課 事業開始年度		H29決算	必要性	
			H30決算	効率性	
			R1決算	有効性	
R2予算					

令和元年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	4 安全で快適に暮らす	担当部課・評価責任者
	施策名	(4) 地域特性を活かした空間づくり	教育庁 文化財保護課
	主要施策	② 景観の形成	教育次長 河野徹

主要施策の概要	伝統的建造物群保存地区内及び文化的景観の保護及び整備を行う。
---------	--------------------------------

目指すべき姿	市民協働で行う歴史的な町並み等の維持・保存による良好な景観形成
--------	---------------------------------

測定指標	指標の 出典	R1の 目標値	基準値				達成
			H27	H29	H30	R1	
伝統的建造物修理済建造物数(累計)(件)	第6次日田市 総合計画	48	39	43	45	47	未達成
伝統的建造物群保存地区内修景件数(件)	豆田町伝統的建造物群 保存地区保存計画	1	1	0	0	1	達成
屋外消火栓設置件数(累計)(基)	担当課調べ	28	18	25	26	28	達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要さずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)

伝統的建造物修理済建造物(累計)の件数が目標値を下回っているものの、修景事業及び屋外消火栓設置件数を含め概ね目標値に近いことから、全体的な評価として「相当程度進展あり」とした。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和元年度に実施した具体的施策・取組】

豆田町伝統的建造物群保存地区(伝建地区)内で行われる修理修景に対する補助事業を実施した。  
伝建地区での初期消火活動を目的とした屋外消火栓を設置した。  
文化財防火ダイ(R2.1.26)では、地区住民とともに消火訓練やAEDの操作研修会を行った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入

伝建地区での修理、修景事業及び屋外消火栓の設置は、ほぼ予定どおり実施することができた。事業実施に当たっては、情報共有や交渉等、いずれの事業も豆田町伝建保存会をはじめとする、地元団体との協力体制が機能したことで円滑に進めることができた。

第1期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【第1期基本計画の総括】

修理、修景事業及び屋外消火栓の設置は、概ね計画どおりの進捗となっている。特に、修理修景事業については、歴史的な町並みの維持・保存による良好な景観形成を行うことができ、市の観光振興の観点からも寄与できた。  
さらに、文化的景観保護推進事業では、小鹿田焼の里文化的景観保存計画の改定、及び国の制度改正に対応する新たな補助金制度の策定について、小鹿田地区住民との意見交換を継続していく。

【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】

修理、修景事業は、伝建地区の良好な景観形成を維持する上で根幹をなす事業であることから、その実現のために引き続き実施していく。また、木造密集地である同地区は、初期消火に有効な屋外消火栓の設置を推進しているが、設置場所については土地所有者の無償提供を基本としている。このことから、地元の豆田町伝建保存会とともに土地所有者に対し、事業の趣旨や有効性を伝え粘り強く交渉することで事業実施につなげていく。

文化的景観保護推進事業では、地元と十分な協議を行い、令和4年度を目標に現状に合った計画の改定及び補助金制度の策定を行う。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和元年度活動実績と成果	評価		今後の方向性
1	<b>街なみ環境整備事業</b> 本事業は、伝建事業の補完事業として実施するもので、建造物等の修景補助や道路美装化、小公園整備などにより良好な景観の形成に努めている。 教育庁 文化財保護課 事業開始年度 H19	・道路美装化 1路線(市道豆田1号線) 延長L112m 幅員W3.0m ・修景補助(田中賢一家)	H29決算	必要性 B	<b>廃止・完了</b> 道路美装化については、今後は道路管理者において実施する。修景については今後、より国の補助率が高い伝建事業での対応が可能となったため、今後はこれによる。(国県の補助率)50% ⇒ 73%
			40,209		
			H30決算	効率性 C	
			52		
			R1決算	有効性 B	
8,483					
R2予算	-				
2	<b>文化的景観保護推進事業</b> 国選定重要文化的景観小鹿田焼の里を、伝統的な生活や生業が息づく地域として保存継承し、良好な景観の形成を図るもの。 教育庁 文化財保護課 事業開始年度 H19	小鹿田焼の里文化的景観保存計画(第三版)は、策定から10年が経過し、景観形成基準等について、実態にそぐわない箇所が散見されてきていることから、景観計画の改定、補助制度の策定を進めている。 ・事務費(報償費、旅費、消耗品費)507,952円 ・小鹿焼の里景観委員会(1回) ・景観委員会事前協議(1回) ・地元協議(2回) ・文化庁協議(2回)	H29決算	必要性 A	<b>現行どおり</b> 小鹿田焼の里文化的景観保存計画は、平成22年3月に策定されてから10年が経過しており、生活様式の変化に合わせた制度の改正が急務であることから、住民との協議を進めていく。
			2,436		
			H30決算	効率性 B	
			532		
			R1決算	有効性 C	
508					
R2予算	470				
3	<b>伝統的建造物群保存事業</b> 豆田町伝統的建造物群保存地区の建造物等について、伝統的な町並み景観の維持形成を図るため、一定の助成や技術的支援を行うもの。 教育庁 文化財保護課 事業開始年度 H17	・修理補助 3件 (うち1件は2か年事業の1年目事業) ・町並み保存事業補助金(豆田町伝建保存会) 1件 ・屋外消火栓設置 2基 ・市有施設煉瓦塀耐震診断、耐震補強実施設計 1件(豆田まちづくり歴史交流館敷地内の煉瓦塀) ・日田市町並み保存審議会開催 1回 ・文化財防火ダイ 防火訓練 1回	H29決算	必要性 A	<b>現行どおり</b> 本事業は、歴史的な町並みの景観を維持する上で核となる事業であり、地元豆田町伝建保存会などとも協力し合い、引き続き事業を推進していく。
			22,144		
			H30決算	効率性 A	
			18,875		
			R1決算	有効性 A	
29,679					
R2予算	27,619				
4	事業開始年度		H29決算	必要性	
			H30決算	効率性	
			R1決算	有効性	
R2予算					
5	事業開始年度		H29決算	必要性	
			H30決算	効率性	
			R1決算	有効性	
R2予算					
6	事業開始年度		H29決算	必要性	
			H30決算	効率性	
			R1決算	有効性	
R2予算					
7	事業開始年度		H29決算	必要性	
			H30決算	効率性	
			R1決算	有効性	
R2予算					

令和元年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	4 安全で快適に暮らす	担当部課・評価責任者
	施策名	(4) 地域特性を活かした空間づくり	土木建築部 都市整備課
	主要施策	③ 計画的な土地利用	土木建築部長 梅木裕次郎

主要施策の概要	土地利用のバランスや周辺との関連性を考慮した適切な用途地域を指定し、建築物等の適正な配置と誘導に努める。
---------	--

目指すべき姿	都市計画マスタープラン等に則した土地利用
--------	----------------------

測定指標	指標 の出典	R1の 目標値	基準値				達成
			H27	H29	H30	R1	
都市計画変更事業の進捗率(%)	担当課調べ	—	30	80	100	—	—

目標達成度合いの測定結果

測定指標無し	—
--------	---

(判定理由)

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和元年度に実施した具体的施策・取組】  
都市計画の変更に伴う都市計画総括図の作成を実施した。

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入  
平成30年度に完了した都市計画の変更に伴う都市計画総括図の作成が完了した。

第1期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【第1期基本計画の総括】  
現在の土地利用状況における課題と人口減少を踏まえた用途地域及び都市施設を変更したことで、社会情勢の変化に対応した都市計画の見直しを行うことができた。

【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】  
用途地域と併せて行われた都市施設全体の見直しが完了し、今後は適宜、各都市施設の事業計画や土地利用状況等を踏まえ必要に応じて都市計画の変更を行っていく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和元年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	<b>土地利用規制等対策事務事業</b> 土地の乱開発や無秩序な土地利用を防止するために、一定面積以上の大規模な土地の取得をした時は、県に市を経由して利用目的など届出を行うための経費 土木建築部 都市整備課 事業開始年度 H17以前	・平成31年件数 土地取引届出件数 69件 不受理届出件数(届出遅延) 3件	H29決算 657	必要性 効率性 有効性	
		H30決算 683			
		R1決算 640			
		R2予算 631			
2	<b>都市計画変更事業</b> 人口の動向や市街地の現況など社会情勢の変化に対応した都市計画を策定するため、必要な項目を調査し、用途地域等都市計画の見直し・検討を行うもの 土木建築部 都市整備課 事業開始年度 H18	都市計画道路の変更 ・素案の閲覧(H30.6.5～H30.6.19) ・原案の縦覧(H30.8.28～H30.9.11) ・都市計画審議会の開催(H30.10.19) ・決定告示(H30.11.6) ・(H30繰)日田都市計画総括図外作成業務(1,599千円)	H29決算 11,458	A B A	現行どおり 都市計画の見直しに伴う変更は完了したが、今後は、必要に応じて都市計画の変更を適宜行っていくとともに、社会情勢の変化に対応した定期的な見直しを図る。
		H30決算 2,326			
		R1決算 1,599			
		R2予算 -			
3			H29決算	必要性 効率性 有効性	
			H30決算		
			R1決算		
			R2予算		
			事業開始年度		
4			H29決算	必要性 効率性 有効性	
			H30決算		
			R1決算		
			R2予算		
			事業開始年度		
5			H29決算	必要性 効率性 有効性	
			H30決算		
			R1決算		
			R2予算		
			事業開始年度		
6			H29決算	必要性 効率性 有効性	
			H30決算		
			R1決算		
			R2予算		
			事業開始年度		
7			H29決算	必要性 効率性 有効性	
			H30決算		
			R1決算		
			R2予算		
			事業開始年度		

令和元年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	4 安全で快適に暮らす	担当部課・評価責任者
	施策名	(5) 情報通信基盤の整備と維持管理	総務部 情報統計課
	主要施策	① ブロードバンド環境の利活用	総務部長 山中栄二

主要施策の概要	水郷テレビ施設の経年劣化による故障を防ぎ、安定したサービス提供を行うための、機器更新等の維持管理を適正に行う。
---------	---

目指すべき姿	豊かさに繋がる情報通信基盤の整備と運営
--------	---------------------

測定指標	指標の 出典	R1の 目標値	基準値				実績値	達成
			H27	H29	H30	R1		
水郷テレビの障害発生件数(件)(災害及び宅内機器による障害を除く)	担当課調べ	0	0	0	0	0	0	達成
Wi-Fi環境の整備箇所数(累計)(箇所)	第6次日田市 総合計画	20	0	19	20	20	20	達成

目標達成度合いの測定結果

目標達成	全ての測定指標で目標が達成されたもの
------	--------------------

(判定理由)

水郷テレビの障害発生件数については0件であり、「目標達成」となった。  
Wi-Fi環境の整備については、令和元年度に整備する予定はなく整備箇所は0箇所であったが、平成30年度で20箇所という基準値であり、そのとおりに整備が完了しているため「目標達成」となっている。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和元年度に実施した具体的施策・取組】

水郷テレビ2次拠点機器の経年劣化による障害対策として、ギガビットスイッチ及び無停電電源装置の機器更新を行い、また、その他の2次拠点機器の予備機の購入を行った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入

障害発生リスクの低減を目的として老朽化した機器の計画的な更新によって、障害発生件数を0件にすることができた。  
主要な観光施設等にWi-Fi環境を整備することによって、市民及び観光客の利便性が向上している。

第1期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【第1期基本計画の総括】

水郷テレビの障害発生件数については、災害、宅内機器障害を除くと毎年0件であり、これは、障害防止対策として計画的な機器更新を行った結果であると考えている。また、Wi-Fi環境の整備については、当初の目標値を上回って整備できている。

【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】

今後も計画的な機器更新によって、機器不良による障害発生リスクの低減に取り組む。  
Wi-Fi環境の整備については、今後も目標を達成できるよう取り組んでいく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和元年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	情報センター事業特別会計	事業費:668,316,063円 機器更新費内訳 2次拠点機器更新作業委託料(ギガビットスイッチ、無停電電源装置) 30,939千円 2次拠点機器更新備品購入費(ギガビットスイッチ、光増幅器) 16,390千円	H29決算	必要性 A	見直しが必要 令和4年3月を目途に公設民営化を図り、民間ケーブル事業者にテレビ、インターネットの管理運営を移行する。市は伝送路、2次拠点施設の維持管理のみを行って事業の効率化を図る。
	667,226		効率性 D		
	H30決算		有効性 A		
	585,352				
	R1決算				
668,317	R2予算	617,139			
総務部 情報統計課	事業開始年度	H23			
2			H29決算	必要性	
			H30決算	効率性	
			R1決算	有効性	
			R2予算		
	事業開始年度				
3			H29決算	必要性	
			H30決算	効率性	
			R1決算	有効性	
			R2予算		
	事業開始年度				
4			H29決算	必要性	
			H30決算	効率性	
			R1決算	有効性	
			R2予算		
	事業開始年度				
5			H29決算	必要性	
			H30決算	効率性	
			R1決算	有効性	
			R2予算		
	事業開始年度				
6			H29決算	必要性	
			H30決算	効率性	
			R1決算	有効性	
			R2予算		
	事業開始年度				
7			H29決算	必要性	
			H30決算	効率性	
			R1決算	有効性	
			R2予算		
	事業開始年度				

令和元年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	4 安全で快適に暮らす	担当部課・評価責任者
	施策名	(5) 情報通信基盤の整備と維持管理	総務部 防災・危機管理課
	主要施策	② 新たな情報通信基盤の整備	総務部長 山中栄二

主要施策の概要	新たに市内のどこでも誰でも容易に災害時の緊急情報や行政情報が聞ける環境の整備を検討します。
---------	---

目指すべき姿	安心に繋がる情報通信基盤の整備
--------	-----------------

測定指標	指標 の出典	R1の 目標値	基準値				達成
			H27	H29	H30	R1	

目標達成度合いの測定結果

測定指標無し	—
--------	---

(判定理由)

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

**【令和元年度に実施した具体的施策・取組】**  
 280MHz帯防災行政無線システム整備に向けた実施設計を行った。  
 280MHz帯防災行政無線システム整備工事に着手した。  
 防災ラジオの全世帯無償貸与を行うため、申請書の受付業務並びに配送業務の委託契約を行った。

**【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入**  
 整備工事、配送業務ともにスケジュールどおりに進めることができた。

第1期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

**【第1期基本計画の総括】**  
 住民に確実な情報伝達を行うため、280MHz帯防災行政無線システムの導入を決定し、可能な限り早い時期の運用開始に向けた事業実施を行うことができた。

**【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】**  
 市民の生活の中で、防災ラジオが重要な情報ツールとして定着するよう、効果的な情報発信を行っていく必要がある。  
 また、既存の他システムとの連携や、運用している多くの各種システムの効率化等も検討する必要がある。



令和元年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	4 安全で快適に暮らす	担当部課・評価責任者
	施策名	(6) 減災対策と災害復旧	土木建築部 土木課
	主要施策	① 減災対策の推進	土木建築部長 梅木裕次郎

主要施策の概要	・治山、治水対策に伴う、国・県の関係団体への要請 ・急傾斜地等の崩壊防止対策工事の推進
---------	---

目指すべき姿	災害危険箇所の解消に向けた防災、減災対策の推進と住民の安全を確保するための民家裏等の整備
--------	--

測定指標	指標 の 出典	R1の 目標値	基準値				達成
			H27	H29	H30	R1	
県営急傾斜地崩壊対策事業（箇所）	担当課調べ	11	12	10	10	11	達成
市営急傾斜地崩壊対策事業（箇所）	担当課調べ	5	6	3	6	5	達成
災害防除事業（箇所）	第6次日田市 総合計画	5	7	3	6	6	達成

目標達成度合いの測定結果

目標達成	全ての測定指標で目標が達成されたもの
------	--------------------

(判定理由)	上記3つの指標すべてにおいて目標値に達したため、「目標達成」と判断した。
--------	--------------------------------------

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

<p><b>【令和元年度に実施した具体的施策・取組】</b>          住民の生命・財産を守るための急傾斜地の崩壊対策工事と、市道の通行の安全確保のため落石等の可能性のある危険箇所の対策工事等を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・急傾斜地崩壊対策(県工事) 11箇所</li> <li>・市営急傾斜地崩壊対策工事 5箇所</li> <li>・災害防除事業 6箇所</li> </ul> <p><b>【測定指標の分析】又は【自己評価】</b> ※測定指標が無い場合は自己評価を記入          急傾斜地崩壊対策事業については、県・市営とも対策の要望が毎年寄せられているが、整備は着実に進んでいる。          災害防除事業については、毎年計画的に整備を進めている。</p>
---

第1期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

<p><b>【第1期基本計画の総括】</b>          危険箇所に対する整備は、着実に進んでおり、住民及び通行者の安全確保が図られている。</p> <p><b>【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】</b>          熊本地震や九州北部豪雨災害等の影響により要望も多く寄せられており、新たに対策が必要な箇所も増加していることから、計画的な事業推進に努める。</p>
--

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和元年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	<b>急傾斜地崩壊対策事業</b> 大分県が実施する急傾斜地崩壊対策工事の負担金  土木建築部 土木課 事業開始年度 H18	県事業負担金 ・公共工事 3箇所 ・県単工事 8箇所	H29決算 30,910	必要性 A	現行どおり 大分県の急傾斜地崩壊対策工事に併せて、引き続き必要な事業経費を負担し、事業を推進する。
			H30決算 26,718		
			R1決算 40,450	有効性 A	
			R2予算 48,000		
2	<b>市営急傾斜地崩壊対策事業</b> 急傾斜地の崩壊による災害から住民の生命や財産を守るための対策工事を行うもの。  土木建築部 土木課 事業開始年度 H17以前	令和元年度事業 ・測量設計業務 刃連地区他 2件 ・対策工事 5件 田島1工区、田島2工区、大鶴1工区 大鶴2工区、高瀬地区  令和2年度 繰越額 45,852,500円	H29決算 20,861	必要性 A	現行どおり 要望箇所が多く、引き続き計画的に事業を推進する。
			H30決算 33,384		
			R1決算 81,709	有効性 A	
			R2予算 58,700		
3	<b>災害防除事業</b> 歩行者や車両の安全で円滑な通行を確保するため、市道の危険箇所について、未然に災害を防ぐための対策工事を行うもの。  土木建築部 土木課 事業開始年度 H18	令和元年度事業 ・測量設計業務 1件 横道線 ・災害防除工事 2件 中間小五馬柚木線、釈迦岳線  H30繰越分 ・測量設計業務 2件 中大山統木線、中間小五馬柚木線 ・災害防除工事 1件 程野線  令和2年度 繰越額 58,383,000円	H29決算 20,861	必要性 A	現行どおり 道路交通の安全性確保のため、対策工事を進める。
			H30決算 33,384		
			R1決算 74,872	有効性 A	
			R2予算 120,000		
4	<b>市道沿線支障物除去事業</b> 通行の妨げとなっている枝等の除去を行い、安全で快適な道路環境の整備を行うもの。  土木建築部 土木課 事業開始年度 H20	令和元年度事業 ・伐採等 1式	H29決算 6,829	必要性 A	
			H30決算 5,803		
			R1決算 6,663	有効性 A	
			R2予算 6,300		
5	<b>砂防ダム流末排水路整備事業</b> 砂防ダム建設にあわせて流末の水路を整備することで道路の冠水や家屋の浸水などの被害防止を図る。  土木建築部 土木課 事業開始年度 R1	令和元年度実施なし ・砂防ダム進捗状況から令和3年度に計画変更	H29決算 -	必要性 A	現行どおり 砂防ダム建設にあわせて道路交通及び市民生活の安全・安心確保のため整備を行う。
			H30決算 -		
			R1決算 0	有効性 A	
			R2予算 -		
6			H29決算	必要性	
			H30決算		
			R1決算	有効性	
			R2予算		
7			H29決算	必要性	
			H30決算		
			R1決算	有効性	
			R2予算		

令和元年度 行政評価調書

総合 計画 体系	大綱名	4 安全で快適に暮らす	担当部課・評価責任者
	施策名	(6) 減災対策と災害復旧	農林振興部 農業振興課
	主要施策	② 豪雨災害等の復旧	農林振興部長 橋本哲治

主要施策の概要	農業用施設の早期復旧に取り組む
---------	-----------------

目指すべき姿	被災箇所の早期復旧
--------	-----------

測定指標	指標 の出典	R1の 目標値	基準値				達成
			H27	H29	H30	R1	

目標達成度合いの測定結果

測定指標無し	—
--------	---

(判定理由)

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和元年度に実施した具体的施策・取組】

- ・平成29年災について、平成30年度の事故繰越し及び繰越し工事として令和元年度内の完了に努めた。
- ・平成30年災について、平成30年度の繰越し工事として早期発注に努め、令和元年度内の完了を行った。
- ・令和元年災について、12月補正を行い全工事の発注を行った。(令和2年度へ繰越し)

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入

- ・平成29年災については、令和元年度内の完成を目指していたが、査定12件について令和2年度へ事故繰越しとなった。
- ・平成30年災については、令和元年度内に全て完了した。
- ・令和元年災については、令和2年度へ繰越し、7月末に全て完了予定である。

第1期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【第1期基本計画の総括】

【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部署	令和元年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	農地及び農業用施設災害復旧事業(H29.7豪雨分) H29.7月豪雨により被災した農地及び農業用施設の復旧事業であり、迅速な復旧を図る。(平成29年度 被災箇所 農地 263件(947工区) 施設 137件(187工区)) 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H29	【事故繰越し】 ・耕地災害復旧工事(国庫分) 114件(全完了) 補助率 農地 96.7% 施設 99.2%	H29決算	A	廃止・完了 事業完了
			374,489		
			H30決算	A	
			394,975		
			R1決算	-	
199,484	-				
R2予算		-			
-	-				
-		-			
2	農地及び農業用施設災害復旧事業(H29.7豪雨分) H29.7月豪雨により被災した農地及び農業用施設の復旧事業であり、迅速な復旧を図る。(平成29年度 被災箇所 農地 263件(947工区) 施設 137件(187工区)) 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H29		【繰越明許】 ・耕地災害復旧工事(国庫分) 81件(内69件完了) 補助率 農地 96.7% 施設 99.2% ・農地災害用資材運搬工事 47件 ・耕地災害復旧工事(市単分) 50件	H29決算	A
		374,489		B	
		H30決算			A
		144,144		A	
		R1決算			-
364,914	-				
R2予算		-			
16,305	-				
-		-			
-	-				
3		農地及び農業用施設災害復旧事業(H29.7豪雨分) H29.7月豪雨により被災した農地及び農業用施設の復旧事業であり、迅速な復旧を図る。(平成29年度 被災箇所 農地 263件(947工区) 施設 137件(187工区)) 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H29	【現年】 ・農地災害用資材運搬工事 47件 ・耕地災害復旧工事(市単分) 70件	H29決算	A
	374,489			B	
	H30決算				A
	144,144			A	
	R1決算				-
213,307	-				
R2予算		-			
-	-				
-		-			
4	農地及び農業用施設災害復旧事業(H30豪雨分) H30.7月及び9月豪雨により被災した農地及び農業用施設の復旧事業であり、迅速な復旧を図る。(平成30年度 被災箇所 農地 23件、施設 15件) 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H30		【繰越明許】 ・耕地災害復旧工事 29件(完了) 補助率 7月豪雨 農地 96.2% 施設 99.1% 9月豪雨 農地 86.4% 施設 96.8%	H29決算	A
		-		B	
		H30決算			A
		26,813		A	
		R1決算			-
70,222	-				
R2予算		-			
-	-				
-		-			
5	農地及び農業用施設災害復旧事業(H30豪雨分) H30.7月及び9月豪雨により被災した農地及び農業用施設の復旧事業であり、迅速な復旧を図る。(平成30年度 被災箇所 農地 23件、施設 15件) 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H30		【現年】 ・耕地災害復旧工事 29件(完了) 補助率 7月豪雨 農地 96.2% 施設 99.1% 9月豪雨 農地 86.4% 施設 96.8%	H29決算	A
		-		B	
		H30決算			A
		26,813		A	
		R1決算			-
12,067	-				
R2予算		-			
-	-				
-		-			
6	農地及び農業用施設災害復旧事業(R1豪雨分) R1.8月豪雨により被災した農地及び農業用施設の復旧事業であり、迅速な復旧を図る。(令和元年度 被災箇所 農地 9件、施設 3件) 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 R1		・耕地災害復旧工事 12件(繰越) 補助率 8月豪雨 農地 95.2% 施設 98.9%	H29決算	A
		-		B	
		H30決算			A
		-		A	
		R1決算			-
6,689	-				
R2予算		-			
37,940	-				
-		-			
-	-				
7		農地及び農業用施設市単小災害復旧事業 豪雨等により被災した農地及び農業用施設において、国の災害復旧事業の対象とならない災害の早期復旧を図るため、事業主体に補助金を交付するもの。 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H17以前	【対象豪雨】 令和元年8月 【災害対象】 事業費10万円以上40万円未満 【補助率】 農地 50% 施設 65% 【交付実績】 農地 5件 施設 17件	H29決算	A
	482			A	
	H30決算				A
	4,308			A	
	R1決算				-
3,797	-				
R2予算		-			
4,000	-				
-		-			
-	-				

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和元年度活動実績と成果	評価		今後の方向性
8	農地及び農業用施設市単小災害復旧事業(H29.7豪雨分)	【対象豪雨】平成29年7月豪雨 【災害対象】事業費10万円以上200万円未満 【補助率】農地 70% 施設 85% 【交付実績】農地 17件 施設 36件	H29決算	必要性 A	見直しが必要 災害対象、補助率について特例的な取り扱いは今年度までとし、来年以降は通常の補助内容とする。
	91,809				
	H30決算		効率性 A		
	74,688				
	R1決算		有効性 A		
	33,035				
R2予算	-				
	農林振興部 農業振興課				
	事業開始年度 H29				
9			H29決算	必要性	
			H30決算	効率性	
			R1決算	有効性	
			R2予算		
		事業開始年度			
10			H29決算	必要性	
			H30決算	効率性	
			R1決算	有効性	
			R2予算		
		事業開始年度			
11			H29決算	必要性	
			H30決算	効率性	
			R1決算	有効性	
			R2予算		
		事業開始年度			
12			H29決算	必要性	
			H30決算	効率性	
			R1決算	有効性	
			R2予算		
		事業開始年度			
13			H29決算	必要性	
			H30決算	効率性	
			R1決算	有効性	
			R2予算		
		事業開始年度			
14			H29決算	必要性	
			H30決算	効率性	
			R1決算	有効性	
			R2予算		
		事業開始年度			



令和元年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	4 安全で快適に暮らす	担当部課・評価責任者
	施策名	(6) 減災対策と災害復旧	農林振興部 林業振興課
	主要施策	② 豪雨災害等の復旧	農林振興部長 橋本哲治

主要施策の概要	森林施業に必要な路網や木材加工施設等の復旧に取り組む
---------	----------------------------

目指すべき姿	被災箇所の早期復旧
--------	-----------

測定指標	指標 の出典	R1の 目標値	基準値				達成
			H27	H29	H30	R1	

目標達成度合いの測定結果

測定指標無し	—
--------	---

(判定理由)

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

**【令和元年度に実施した具体的施策・取組】**  
 平成29年7月の豪雨災害による林道の被災路線は40路線あり、そのうち市単独で災害復旧を行う21路線は、小規模工事等で平成30年度中に復旧を完了。国庫補助事業で災害復旧を行う19路線では、16路線が復旧工事を完了し、残り3路線が令和2年度へ事業繰越となり、同年度中の完了を目途に工事を継続する。その他、林業用施設の復旧に対する支援(市単小災害復旧工事補助)は、作業道18件の復旧工事に対する助成を行った。  
 また、平成30年の西日本豪雨による林道被災路線では、令和元年度に振興局管内を中心に16路線の復旧を完了した。

**【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入**  
 林道の被災路線は40路線あったが、工事の安全性確保のための災害防除工事が必要なケースや、復旧工事中に法面崩壊が発生したケースなど、特殊要因による事業繰越を行った3路線を除き、復旧工事が完了したことから、路網を活かした森林施業が可能となり、素材生産活動の下支えに繋がった。

第1期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

**【第1期基本計画の総括】**  
 平成29年7月発生の「九州北部豪雨災害」と平成30年の「西日本豪雨災害」による林地や林業用施設の被災箇所について、国の補助制度を活用しつつ、早期復旧に取り組んできた。主な復旧対象である林道40路線については、残り3路線について令和2年度の復旧完了を目指して、進捗管理等を行っていく。

**【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】**  
 「被災箇所の早期復旧」に向け、引き続き、取組をすすめる。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和元年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	<b>林地及び林業用施設災害復旧事業</b> 平成24年の九州北部豪雨をはじめ、毎年多くの災害が発生する状況下にあることから、毎年の被災林地及び林業用施設の早期復旧を図るもの。 農林振興部 林業振興課 事業開始年度 -	・工事請負費 小規模災害工事費 7,823,500円 ・補助金 市単小災害復旧事業補助金 2,638,000円	H29決算 6,080	必要性 A	現行どおり 集中豪雨等により発生する林地及び林業用施設の被災箇所について、適宜、早期復旧に取り組んでいく。
			H30決算 56,170		
			R1決算 10,462	有効性 A	
			R2予算 18,600		
2	<b>林地及び林業用施設災害復旧事業(H29.7豪雨分)</b> 平成29年7月九州北部豪雨により被災した林地及び林業用施設の災害復旧を行う。 農林振興部 林業振興課 事業開始年度 H29	・委託料ほか 査定設計委託料ほか 4,153,285円 ・工事請負費 災害復旧工事費(繰越) 183,210,920円 災害復旧工事費(事故繰越し) 14,440,030円 小規模災害工事費 123,709,429円 小規模災害工事費(繰越) 26,681,000円 小規模災害工事費(事故繰越し) 6,933,600円 ・補助金 市単小災害復旧事業補助金 17,022,000円	H29決算 229,939	必要性 A	現行どおり 平成29年7月九州北部豪雨による災害復旧を令和2年度を目途に行う。
			H30決算 490,761		
			R1決算 376,150	有効性 A	
			R2予算 236,212		
3	<b>林地及び林業用施設災害復旧事業(30年災)</b> 平成30年7月西日本豪雨により被災した林地及び林業用施設の災害復旧を行う。 農林振興部 林業振興課 事業開始年度 H30	・工事請負費 災害復旧工事費(繰越) 9,417,600円 小規模災害工事費 18,290,219円 小規模災害工事費(繰越) 341,000円	H29決算 -	必要性 A	廃止・完了 平成30年西日本豪雨による災害復旧は、令和元年度で完了。
			H30決算 56,170		
			R1決算 28,049	有効性 A	
			R2予算 -		
4	<b>小野地区治山堰堤取付水路整備事業</b> 平成29年7月九州北部豪雨の際に、小野地区漆原の治山堰堤(ダム)からの土石流等により、下流の家屋および農地が被災したことを受け、流末水路を整備する。 農林振興部 林業振興課 事業開始年度 R1	・工事請負費 6,996,000円 (18,004,000円:R2〜繰越) (工事概要) 水路延長 L=80m 水路断面 幅1.3m×深さ1.0m・	H29決算 -	必要性 A	現行どおり 治山堰堤取付水路整備は、令和2年度で完了。
			H30決算 -		
			R1決算 6,996	有効性 A	
			R2予算 18,004		
5			H29決算	必要性	
			H30決算		
			R1決算	有効性	
			R2予算		
			事業開始年度		
6			H29決算	必要性	
			H30決算		
			R1決算	有効性	
			R2予算		
			事業開始年度		
7			H29決算	必要性	
			H30決算		
			R1決算	有効性	
			R2予算		
			事業開始年度		

令和元年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	4 安全で快適に暮らす	担当部課・評価責任者				
	施策名	(6) 減災対策と災害復旧	土木建築部 土木課				
	主要施策	② 豪雨災害等の復旧	土木建築部長 梅木裕次郎				
主要施策の概要	・災害危険箇所の減災対策の推進 ・災害に備えた公共施設等の整備及び減災対策の推進						
目指すべき姿	被災箇所の早期復旧						
測定指標		指標 の出典	R1の 目標値	基準値 H27	実績値 H29 H30 R1		達成
目標達成度合いの測定結果							
測定指標無し		-					
(判定理由)							
主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)							
<p><b>【令和元年度に実施した具体的施策・取組】</b>          平成29年7月の九州北部豪雨に伴う国の補助対象の復旧工事については、県代行を除いた市が発注する工事の134件(災害査定件数:195件)すべての発注を平成30年度に終え、引続き早期復旧に取り組んだ。また、国の補助対象とならない被災箇所についても、市の単独費による復旧及び改良復旧を行った。</p> <p><b>【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入</b>          災害の発生件数は各年度で違うため目標の設定はできないが、市民の安全・安心の暮らしを回復するため、被災からの早期復旧に努めている。</p>							
第1期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性							
<p><b>【第1期基本計画の総括】</b>          平成29年7月の九州北部豪雨による甚大な被害からの復旧を優先して取り組みを進め、令和2年度に2件の工事を残すのみとなっている。</p> <p><b>【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】</b>          災害発生時の迅速な対応は、被害の拡大を防ぐとともに早期復旧につながることから、防災や復旧時の体制については随時見直しを行う。また、道路や河川の災害復旧とともに改良復旧を行うことで、施設の強度や排水能力等の機能を高め、減災対策を進める。</p>							

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和元年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	公共土木施設災害復旧事業(H29.7豪雨分) 平成29年の九州北部豪雨等により、被害を受けた被災箇所 の早期復旧を目指す。(被災から概ね3年以内) 土木建築部 土木課 事業開始年度 -	・H29.7豪雨分 工事請負費(補助)災害査定195件のうちH29完了19件、H30完了121件、R1完了53件、R2事故繰越2件 ・H30災害分 工事請負費(補助)災害査定6件のうちH30完了1件、R1完了5件 ・R1災害分 工事請負費(補助)災害査定20件のうちR1完了1件、R2繰越19件	H29決算 947,286 H30決算 1,920,639 R1決算 1,681,883 R2予算 637,665	必要性 A 効率性 A 有効性 A	現行どおり 市民の安全・安心の暮らしを回復するため、早期復旧に努めるとともに、改良復旧等による減災対策を進める。
		H29決算	必要性		
		H30決算	効率性		
		R1決算	有効性		
		R2予算			
2	事業開始年度		H29決算	必要性	
			H30決算	効率性	
			R1決算	有効性	
			R2予算		
3	事業開始年度		H29決算	必要性	
			H30決算	効率性	
			R1決算	有効性	
			R2予算		
4	事業開始年度		H29決算	必要性	
			H30決算	効率性	
			R1決算	有効性	
			R2予算		
5	事業開始年度		H29決算	必要性	
			H30決算	効率性	
			R1決算	有効性	
			R2予算		
6	事業開始年度		H29決算	必要性	
			H30決算	効率性	
			R1決算	有効性	
			R2予算		
7	事業開始年度		H29決算	必要性	
			H30決算	効率性	
			R1決算	有効性	
			R2予算		

令和元年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	4 安全で快適に暮らす	担当部課・評価責任者
	施策名	(6) 減災対策と災害復旧	教育庁 文化財保護課
	主要施策	② 豪雨災害等の復旧	教育次長 河野徹

主要施策の概要	自然災害で被災した文化財等の復旧。
---------	-------------------

目指すべき姿	被災箇所の早期復旧
--------	-----------

測定指標	指標 の出典	R1の 目標値	基準値				実績値	達成
			H27	H29	H30	R1		

目標達成度合いの測定結果

測定指標無し	—
--------	---

(判定理由)

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

**【令和元年度に実施した具体的施策・取組】**  
 自然災害により被災した文化財の復旧工事を行った。  
 ・平成28年4月熊本地震により被災した県指定史跡「永山城跡」の石垣復旧工事(仮設道撤去等)(以下「28災工事」)  
 ・平成30年7月西日本豪雨により被災した県指定史跡「永山城跡」の法面復旧工事(以下「30災工事」)

**【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入**  
 30災工事について、周囲の景観に配慮した法面の復旧工法の検討や資材調達等に時間を要したため、28災工事共々令和元年度に繰り越すこととなったが、工事は順調に進み、令和元年8月末をもって竣工することができた。

第1期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

**【第1期基本計画の総括】**  
 繰越工事となったものの、工事は順調に進み、すべての復旧工事を完了することができた。

**【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】**  
 自然災害発生時及びその後における迅速な初期対応並びに適切な復旧を図り、災害の拡大防止と早期復旧に努める。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和元年度活動実績と成果	評価	今後の方向性
1	<b>公共文教施設災害復旧事業</b> 平成28年4月熊本地震で被災した県指定史跡「永山城跡」の石垣に対し、文化財としての価値をとどめるため復旧整備するもの。  教育庁 文化財保護課 事業開始年度 H28	・石垣修理工事(H28～R元年度の継続費) 本来はH30年度で完了する予定であったが、工事が終わりに近づいた段階で平成30年7月西日本豪雨により施工区域の隣接部分が被災し、その復旧工事(下記事業)に本事業で設置していた仮設道が必要となったため、仮設道撤去が令和元年度にずれ込んだもの。	H29決算 必要性 A 25,475 H30決算 効率性 A 34,627 R1決算 有効性 A 7,543 R2予算 -	廃止・完了 災害復旧事業としては令和元年度で完了した。
		・災害復旧工事 豪雨により崩落した法面のみならず、その部分に隣接する未崩落部分についても危険な状態であったため、併せて施工することにより、安全に公園を利用できるようになった。	H29決算 必要性 A - H30決算 効率性 A 8,394 R1決算 有効性 A 10,975 R2予算 -	廃止・完了 災害復旧事業としては令和元年度で完了した。
			H29決算 必要性 H30決算 効率性 R1決算 有効性 R2予算	
			H29決算 必要性 H30決算 効率性 R1決算 有効性 R2予算	
			H29決算 必要性 H30決算 効率性 R1決算 有効性 R2予算	
3	事業開始年度		H29決算 必要性 H30決算 効率性 R1決算 有効性 R2予算	
			H29決算 必要性 H30決算 効率性 R1決算 有効性 R2予算	
			H29決算 必要性 H30決算 効率性 R1決算 有効性 R2予算	
			H29決算 必要性 H30決算 効率性 R1決算 有効性 R2予算	
			H29決算 必要性 H30決算 効率性 R1決算 有効性 R2予算	
4	事業開始年度		H29決算 必要性 H30決算 効率性 R1決算 有効性 R2予算	
			H29決算 必要性 H30決算 効率性 R1決算 有効性 R2予算	
			H29決算 必要性 H30決算 効率性 R1決算 有効性 R2予算	
			H29決算 必要性 H30決算 効率性 R1決算 有効性 R2予算	
			H29決算 必要性 H30決算 効率性 R1決算 有効性 R2予算	
5	事業開始年度		H29決算 必要性 H30決算 効率性 R1決算 有効性 R2予算	
			H29決算 必要性 H30決算 効率性 R1決算 有効性 R2予算	
			H29決算 必要性 H30決算 効率性 R1決算 有効性 R2予算	
			H29決算 必要性 H30決算 効率性 R1決算 有効性 R2予算	
			H29決算 必要性 H30決算 効率性 R1決算 有効性 R2予算	
6	事業開始年度		H29決算 必要性 H30決算 効率性 R1決算 有効性 R2予算	
			H29決算 必要性 H30決算 効率性 R1決算 有効性 R2予算	
			H29決算 必要性 H30決算 効率性 R1決算 有効性 R2予算	
			H29決算 必要性 H30決算 効率性 R1決算 有効性 R2予算	
			H29決算 必要性 H30決算 効率性 R1決算 有効性 R2予算	
7	事業開始年度		H29決算 必要性 H30決算 効率性 R1決算 有効性 R2予算	
			H29決算 必要性 H30決算 効率性 R1決算 有効性 R2予算	
			H29決算 必要性 H30決算 効率性 R1決算 有効性 R2予算	
			H29決算 必要性 H30決算 効率性 R1決算 有効性 R2予算	
			H29決算 必要性 H30決算 効率性 R1決算 有効性 R2予算	

令和元年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	5 学ぶ楽しさを増やす	担当部課・評価責任者
	施策名	(1) 学校教育の充実	教育庁 学校教育課
	主要施策	① 子どもの力と意欲を伸ばす学校教育の充実	教育次長 河野徹

主要施策の概要	威宜園教育の理念を生かした学校経営の推進。確かな学力と豊かな心の育成、健康・体力づくりの推進。いじめ・不登校対策と教職員研修の充実、強化。
---------	---

目指すべき姿	児童・生徒の学力の向上
--------	-------------

測定指標	指標 の出典	R1の 目標値	基準値				達成
			H27	H29	H30	R1	
児童生徒の学力(思考力・判断力・表現力等、全国平均以上の児童生徒の割合)(%)	第6次日田市 総合計画	小:62 中:54	小:60.5 中:38.0	小:42.5 中:50.6	小:52.5 中:54.8	小:59.8 中:57.3	未達成
不登校児童生徒の出現率(%)	第6次日田市 総合計画	小:0.31 中:2.17	小:0.41 中:2.22	小:0.39 中:2.10	小:0.50 中:2.28	小:0.77 中:2.43	未達成
ひた科学の遊び・実験フェスタ参加者数(人)	担当課調べ	7,000人 以上	延べ 7,331	延べ 8,109	延べ 9,318	延べ 9,119	達成
英語サマーセミナー 英語や外国について関心が高まった子供の割合(%)	担当課調べ	90	—	80	97	98	達成
漢字検定受検率(%)	担当課調べ	4年:100 5年:70、6年:70	4年:98 5年:30 6年:33	4年:98 5年:45 6年:39	4年:98 5年:41 6年:41	4年:96 5年:40 6年:35	未達成
県学力調査質問紙「国語の授業が好き」「国語の授業がわかる」小5児童回答率(%)	担当課調べ	好き:70 わかる:95	好き:63 わかる:87	好き:64 わかる:88	好き:61 わかる:88	好き:58 わかる:86	未達成
英語検定受検率(%)	担当課調べ	中1:100 中2:98	中1:99 中2:47	中1:98 中2:35	中1:98 中2:97	中1:99 中2:99	未達成
県学力調査質問紙「英語の勉強が好き」「英語の勉強がわかる」中2生徒回答率(%)	担当課調べ	好き:65 わかる:70	好き:52.2 わかる:54.7	好き:53.6 わかる:59.7	好き:54.4 わかる:55.3	好き:54.7 わかる:61.8	未達成
中学生学びアップ事業 参加生徒数(水曜日/土曜日)(人数)	担当課調べ	234/80	—	274/64	185/56	198/41	未達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要さずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)  
測定指標9項目中、目標を達成できたのは2項目であるが、未達成項目のうち3項目は平成30年度実績と比較して向上しており、うち2項目については、部分的に目標値を達成している。また、残る4項目のうち1項目は平成30年度実績と比較して部分的向上が見られ、全体としてはおおむね肯定的評価ができることから、「相当程度進展あり」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

**【令和元年度に実施した具体的施策・取組】**  
漢字検定の受検について、小学校4年生を対象に全額補助(原則全員受検)、5・6年生を対象に半額補助(希望受検)を実施。  
英語検定の受検について、中学校1・2年生を対象に全額補助(原則全員受検)を実施。  
「休道 水曜塾」では、全中学校の1・2年生を対象に希望を募り、毎週水曜日に数学の指導を行った。  
(外部指導者として41名が参加し、各学校の教員と指導者として生徒の学力・学習状況等の情報共有を行った。)  
「立志 土曜塾」では、実施会場を1か所に絞り、希望する中学2年生を対象に、毎月第2・4土曜日に数学・英語・自主学習の3つのコースに分かれて指導を行った。(外部指導者として4名が参加。)

**【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入**  
中学生学びアップ事業の参加生徒数(特に土曜日)の参加生徒が目標値に達せず、さらに年々減少していることについては、部活動との両立で土曜日の参加が難しい生徒が多いことに起因するものと考えられるため、より効果的な事業とするための再構築が必要である。

第1期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

**【第1期基本計画の総括】**  
第1期基本計画の2年目に当たる平成30年度に、全国学力・学習状況調査で初めて対象となる小6、中3の全教科において全国平均以上となり、令和元年度においても継続して全教科全国平均以上となったことをふまえ、学力向上については、施策に係る様々な取り組みが着実に成果に結びついたと考える。  
また、体力向上については、全国体力・運動能力等調査結果において、総合評価C以上の割合が全国平均を上回った学年が、平成30年度は、小学校が9/12学年(男女6学年ずつ)、中学校が3/6学年(男女3学年ずつ)、R1年度は、小学校が8/12学年、中学校1/6学年となっていることを踏まえると、小学校は体力の底上げが図られているものの、中学校に課題が残った。  
いじめ・不登校については、不登校の出現率がここ数年増加傾向にあり、未然防止の取組の充実を図る必要がある。

**【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】**  
学力・体力のバランスの取れた育成を図るとともに、心豊かで、たくましい児童生徒の育成を図るため、中学生の体力アップに取り組むとともに、不登校の未然防止に向けて、教育センターに配置している、臨床心理士やスクール・ソーシャル・ワーカー等の専門スタッフを活用して、学校支援を充実していく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和元年度活動実績と成果	評価		今後の方向性
1	<b>教育振興費</b> 教職員県外研修、市指定各種教科等研究委託、指導主事による学校訪問経費及び文教祭にかかる経費 教育庁 学校教育課 事業開始年度 H17以前	・文教祭謝礼、特別支援連携協議会委員謝礼 ・自動車保険料 ・警備委託料 ・教職員研修運営委員会補助金 ・研究校交付金 ・特別支援教育交付金 ・情報システム利用料	H29決算	必要性 効率性 有効性	
			4,079		
			H30決算		
			4,106		
			R1決算		
3,894					
R2予算	3,737				
2	<b>英語指導助手招致事業</b> 市内小・中学校に英語教育の指導助手としてALTを派遣し、外国語活動や授業の指導補助を行うための経費 教育庁 学校教育課 事業開始年度 H17以前	◎H31年度派遣 雇用人数 JET派遣5名・市雇用1名(計6名) 年間5～9校派遣(一人あたり) 年間派遣回数 小学校 749回 中学校403回 給料:21,925,907円 共済:3,111,298円 旅費:861,100円 需要費:560,855円 負担金:986,580円(ほか)	H29決算	必要性 効率性 有効性	現行どおり 小学校新学習指導要領が令和2年度より全面实施されることに伴い、小学校3・4年生では外国語活動が始まり、5・6年生では外国語が教科化されることから、英語でのコミュニケーション力の向上や、異文化理解の面でALTの必要性が高まっている。
			17,810		
			H30決算		
			28,369		
			R1決算		
27,998					
R2予算	29,505				
3	<b>教育センター運営費</b> 児童生徒の相談・指導を行う教育相談員の雇用及び教職員の生徒指導研修を行う教育センターの運営経費 教育庁 教育センター 事業開始年度 H17以前	・教育相談員 相談員数:3名 相談件数:307件 ・夏期研修 講座数:8講座 参加者数:541名	H29決算	必要性 効率性 有効性	
			5,878		
			H30決算		
			45,836		
			R1決算		
5,851					
R2予算	7,947				
4	<b>特別支援教育活動サポート事業</b> 特別な支援を必要とする児童生徒に対し個別の対応を行うとともに、危険行動などの急変に対する安全確保を図るため、補助職員を配置するための経費 教育庁 学校教育課 事業開始年度 H19	・補助職員配置校数 22校 ・補助職員数 46名 ・賃金 43,088,500円 ・通勤手当 1,920,000円 ・引率旅費 9,620円	H29決算	必要性 効率性 有効性	現行どおり 特別な支援を必要とする児童生徒は、年々増加傾向にあるため、今後も補助職員の計画的な派遣と資質向上に努めていく。
			44,478		
			H30決算		
			43,878		
			R1決算		
45,019					
R2予算	55,182				
5	<b>問題を抱える子ども等の自立支援事業</b> 不登校生の学校復帰や様々な問題を抱える児童・生徒の家庭環境の改善を図るため、臨床心理士や心の相談員、スクールソーシャルワーカーによる対応と、「やまびこ学級」での自立支援・指導を行うための経費 教育委員会 教育センター 事業開始年度 H18	・学校問題支援チーム 定例会開催 年2回 ・臨床心理士配置(2名) カウンセリング件数:837件 ・心の相談員配置(6名) 対応人数:63人 ・「やまびこ学級」通級生数:23人 ・スクールソーシャルワーカー配置(3名)	H29決算	必要性 効率性 有効性	現行どおり 平成31年4月からスクールソーシャルワーカーの活動時間を増やしており、臨床心理士や心の相談員とともに、今後もより広範的な支援を行っていく。
			17,364		
			H30決算		
			18,743		
			R1決算		
19,780					
R2予算	23,734				
6	<b>ひた科学の遊び・実験フェスタ助成事業</b> 「ひた科学の遊び・実験フェスタ」において、「日田地区小中高理科研究協議会」が中心となって組織されている実行委員会への補助金 教育庁 学校教育課 事業開始年度 H23	平成30年、平成31年(令和元年)を二年連続して1,000名以上の来場があり、市民に定着し、開催を楽しみにしている様子が見えてくる。 小学校時代にフェスタを体験した高校生によるブースの開設も定着し(8ブース)、高校生ボランティアの数も過去最高(78名)であった。 R1年度実績 参加者:参加延数 9,119人	H29決算	必要性 効率性 有効性	現行どおり 子どもの科学に関する興味・関心や教員の授業力向上を図る上で、事業が継続できるよう助成する。
			750		
			H30決算		
			750		
			R1決算		
750					
R2予算	750				
7	<b>英語サマーセミナー事業</b> 市内小学生を対象に夏季休業中に、グローバルな人材を育成することを目的とした英語サマーセミナーを開催するための経費 教育庁 学校教育課 事業開始年度 H28	◎R1年度実績 ・開催期間 3日間 ・会場 日田市複合文化施設 ・参加人数 217人(延べ)	H29決算	必要性 効率性 有効性	廃止・完了 小学校新学習指導要領が令和2年度より全面实施されることに伴い、小学校3・4年生では外国語活動が始まり、5・6年生では外国語が教科化されることで、学校における外国語学習の機会が見込まれることから、R2年度より廃止。
			88		
			H30決算		
			32		
			R1決算		
8					
R2予算	-				

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和元年度活動実績と成果	評価	今後の方向性		
8	スクール・サポート・スタッフ配置事業	○スクール・サポート・スタッフの配置(市内3校に各1名配置) 配置校: 咸宜小、東部中、三隈中 ○スクール・サポート・スタッフの業務 ・学習プリント等の印刷・配布準備 ・授業準備の補助 ・採点業務補助	H29決算 -	必要性 A	拡充 教員の負担軽減という面においてもニーズは高まっている。 R2年度は1名追加配置を行い、大規模校における効果検証を行う。	
	学習プリント等の印刷などを教員に代わって行うサポートスタッフを配置することにより、教員の負担軽減を図ることで、教員がより児童生徒への指導や教材研究等に注力できる体制を整備する。	・職員等共済費 27,561 円 (勤務分+通勤分) ・賃金 3,061,800 円 (勤務分+通勤分) 3,089,361 円	H30決算 2,980			効率性 A
	教育庁 学校教育課		R1決算 3,090	有効性 A		
	事業開始年度 H30		R2予算 5,367			
	小学校管理費(学校配分)	学校、学級、生徒割等の算定基準で予算計上 ・消耗品費(寄附分含む) ・燃料費(ガス) ・印刷製本(卒業証書等) ・修繕料 ・医薬費 ・通信運搬費(切手等) ・手数料(スクールバス、ピアノ調律等) ・使用料(バス借上げ、コピー等) ・備品購入(寄附分含む)	H29決算 48,105			必要性
	教育庁 学校教育課		H30決算 46,684			
事業開始年度 H17以前		R1決算 46,684	有効性			
		R2予算 49,646				
9	小学校管理費(学校教育課)	・学校医等委託料 ・児童各種健診 ・教職員、臨時講師健診 ・日本スポーツ振興センター負担金 等	H29決算 16,781	必要性		
	市内公立小学校に關係する教職員及び児童に係る人的経費		H30決算 15,330			効率性
	教育庁 学校教育課		R1決算 16,647	有効性		
	事業開始年度 H17以前		R2予算 16,890			
10	小学校教材設備費(学校教育課)	主に備品費、消耗品費 消耗品費には図書購入費を含む	H29決算 15,650	必要性		
	学習指導要領に沿った授業の円滑な実施や既存の老朽化した教材の更新を行い、児童の良好な教育環境整備を図る。		H30決算 15,330			効率性
	教育庁 学校教育課		R1決算 15,535	有効性		
	事業開始年度 H17以前		R2予算 15,806			
11	小学校総合的学習の時間推進事業	市内全小学校(18校)で実施 学習の内容については各学校ごとに計画・実施 ・先哲に関する学習 ・農作業や栽培等の体験学習 ・高齢者や障がい者との交流 ・河川や原生林での自然体験 等	H29決算 2,238	必要性 A	現行どおり 各学校ごとに、それぞれの実態(自然環境、地域人材等)に応じた学習を組み立てて実行しており、事業効果は大きい。今後も、より効果的な内容となるよう検証を行いながら事業継続する。	
	市内全小学校に対し、学習指導要領に定める「総合的な学習の時間」に要する経費		H30決算 2,174			効率性 A
	教育庁 学校教育課		R1決算 2,099	有効性 A		
	事業開始年度 H17以前		R2予算 2,447			
12	小学校教育設備整備費等補助事業	・対象校 三和小・津江小・大山小 ※6年に1回の購入 ・購入費 1,130,781円	H29決算 1,142	必要性		
	小学校の理科教育設備を購入・整備(新規・更新)するための経費		H30決算 1,194			効率性
	教育庁 学校教育課		R1決算 1,131	有効性		
	事業開始年度 H17以前		R2予算 1,200			
13	小学校集団宿泊体験事業	◎補助率 集団宿泊事業に係るバス使用料等の2/3  ◎補助実績 民間バス会社利用 12校 スクールバス利用 5校	H29決算 1,445	必要性 A	現行どおり 児童の人格及び人間関係を築くためにも欠かせない体験学習であり、保護者の負担軽減の観点からも継続していく。	
	集団宿泊事業に係るバス使用料等の一部を補助する事業		H30決算 1,386			効率性 B
	教育庁 学校教育課		R1決算 1,492	有効性 A		
	事業開始年度 H25		R2予算 1,623			

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和元年度活動実績と成果	評価		今後の方向性
15	<b>小学校確かな学力育成支援事業</b> 市独自で取り組んでいる学力調査や公費負担による補助教材購入と合わせて、「漢字検定」の受検料助成を行い、学力定着・向上を図るもの 教育庁 学校教育課 事業開始年度 H27	・学力調査(R2.1月実施) 小1～3:2科目 小4～6:4科目 ・補助教材購入補助(実績・1人あたり金額) 1年 4,777円 2年 5,453円 3年 3,442円 4年 6,428円 5年 6,960円 6年 7,086円 ・漢検受検率 小4:98% 小5:40% 小6:34%	H29決算	必要性 A	見直しが必要 各学校が、市独自の学力調査を活用し、1月時点における学力定着状況の把握と、次年度までに補充が必要な部分を明確にして指導を行うために今後もこの取り組みが必要である。ただし、漢字検定については、5・6年生の受検率の低下も見られ、事業内容の見直しを図る必要がある。
			27,130		
			H30決算	効率性 B	
			27,089		
			R1決算	有効性 B	
26,571					
R2予算	26,855				
16	<b>フッ化物洗口推進事業</b> すべての児童のむし歯予防を推進するとともに、歯・口に対する児童一人ひとりの意識を高める。 教育庁 学校教育課 事業開始年度 H29	週1回、フッ化物洗口液による1分間のブクブクうがいを行い、虫歯予防に努めた。 ・実施校(小学校:18校) 全校児童数 3,511人 実施児童数 3,086人 実施率 87.9%	H29決算	必要性 A	拡充 R1年の12歳児一人平均虫歯本数調査において1.10本と全国平均0.70本(県平均1.20本)を上回っており虫歯予防の必要性は高い。今年度10月を目途に全中学校実施を目指す。
			140		
			H30決算	効率性 A	
			1,439		
			R1決算	有効性 A	
1,874					
R2予算	3,373				
17	<b>中学校管理費(学校配分)</b> 義務教育の小・中学校の管理運営にかかる経費については、設置者である市町村が負担すべきものであることから、学校規模に応じた適正な予算額の配当を行い、円滑な学校運営の確保に努めるもの。 教育庁 学校教育課 事業開始年度 H17以前	学校、学級、生徒割等の算定基準で予算計上 ・消耗品費(寄附分含む) ・燃料費(ガス) ・印刷製本(卒業証書等) ・修繕料 ・医薬費 ・通信運搬費(切手等) ・手数料(スクールバス、ピアノ調律等) ・使用料(バス借上げ、コピー等) ・備品購入(寄附分含む)	H29決算	必要性	
			29,893		
			H30決算	効率性	
			22,148		
			R1決算	有効性	
28,845					
R2予算	31,341				
18	<b>中学校管理費(学校教育課)</b> 市内公立中学校に係る教職員及び生徒に係る人的経費 教育庁 学校教育課 事業開始年度 H17以前	・学校医等委託料 ・生徒各種健診 ・教職員、臨時講師健診 ・日本スポーツ振興センター負担金 等	H29決算	必要性	
			10,055		
			H30決算	効率性	
			10,240		
			R1決算	有効性	
9,853					
R2予算	10,646				
19	<b>中学校教材設備費(学校教育課)</b> 学習指導要領に沿った授業の円滑な実施や既存の老朽化した教材の更新を行い、生徒の良好な教育環境整備を図る。 教育庁 学校教育課 事業開始年度 H17以前	主に備品費、消耗品費 消耗品費には図書購入費を含む。	H29決算	必要性	
			11,445		
			H30決算	効率性	
			11,300		
			R1決算	有効性	
11,320					
R2予算	11,826				
20	<b>中学校準教科書配付事業</b> 教科書のない教科(体育実技・学級活動)について、大分県教育委員会が作成している準教科書を用いることにより、体育実技指導及び学級指導等を行うための経費 教育庁 学校教育課 事業開始年度 H17以前	・大分県版体育実技 626冊 ・大分県版学級生活生徒用 1,886冊 ・大分県版学級生活指導者用 86冊	H29決算	必要性	
			1,691		
			H30決算	効率性	
			1,657		
			R1決算	有効性	
1,561					
R2予算	1,665				
21	<b>中学校集団宿泊体験事業</b> 集団宿泊事業に係るバス使用料等の一部を補助する事業 教育庁 学校教育課 事業開始年度 H25	◎補助率 集団宿泊事業に係るバス使用料等の2/3 ◎補助実績 民間バス会社利用 6校 スクールバス等利用 5校	H29決算	必要性 A	現行どおり 生徒の人格及び人間関係を築くためにも欠かせない体験学習であり、保護者の負担軽減の観点からも継続していく。
			1,419		
			H30決算	効率性 B	
			1,367		
			R1決算	有効性 A	
1,445					
R2予算	1,806				

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和元年度活動実績と成果	評価		今後の方向性
22	中学校教科書改訂事業 新たな教科書である中学校道徳の教科書について、平成29年度に採択された教科書に沿ったきめ細かな学習指導の展開と確かな学力の育成を図るため、教師用教科書・指導書等を活用する。	教科書採択に伴う、道徳の教師用教科書・指導書・指導資料の購入（中学校：12校） 中学校12校及び市教委分 ・教師用教科書 45,045円 ・指導書 1,377,000円	H29決算 —	必要性 A	廃止・完了 教科書改訂は4年に1回であり、事業完了である。
	教育庁 学校教育課 事業開始年度 H17以前		H30決算 —		
			R1決算 1,423	有効性 A	
			R2予算 —		
	23	中学校総合的学習の時間推進事業 市内全中学校に対し、学習指導要領に定める「総合的な学習の時間」に要する経費	市内全中学校(12校)で実施 学習の内容については各学校ごとに計画・実施 「自ら学び、自ら考える力」の育成を図る。 ・自然体験 ・社会体験 ・グループ学習 ・高齢者や障がい者との交流 ・職場訪問、職場体験 等	H29決算 1,399	
教育庁 学校教育課 事業開始年度 H17以前			H30決算 1,367	効率性 B	
			R1決算 1,196	有効性 A	
			R2予算 1,505		
24		中学校教育設備整備費等補助事業 中学校の理科教育設備を購入・整備(新規・更新)するための経費	・対象校 南部中・津江中・五馬中 ※4年に1回の購入 ・購入費 1,159,796円	H29決算 1,135	必要性 —
	教育庁 学校教育課 事業開始年度 H17以前		H30決算 1,153	効率性 —	
			R1決算 1,160	有効性 —	
			R2予算 1,200		
	25	中学校教育振興費(中文連) 大分県中学校文化連盟に対する負担金。	・中学校生徒の健全な発達を支援し、中学校教育に寄与する組織団体(大分県中学校文化連盟)に対する負担金 ・支払額:173,700円	H29決算 182	必要性 —
教育庁 学校教育課 事業開始年度 H19			H30決算 176	効率性 —	
			R1決算 174	有効性 —	
			R2予算 178		
26		中学校教育振興費(進路指導) 日田市中学校進路指導委員会に対し、運営費の補助を行う事業	・主に消耗品費、会議費、通信運搬費に使用されている。	H29決算 118	必要性 —
	教育庁 学校教育課 事業開始年度 H19		H30決算 100	効率性 —	
			R1決算 90	有効性 —	
			R2予算 60		
	27	中学校武道教育整備事業 中学校新学習指導要領により、体育で「武道」が必修科目となったため、授業に必要な用具(剣道・柔道)を整備する事業	・柔道 柔道着クリーニング手数料:162,000円 217着分 ・剣道 剣道防具レンタル料:1,856,144円 各学校1学級ずつ:全213セット 指導者研修用:0セット	H29決算 2,089	必要性 —
教育庁 学校教育課 事業開始年度 H24			H30決算 1,925	効率性 —	
			R1決算 2,019	有効性 —	
			R2予算 2,656		
28		中学校確かな学力育成支援事業 市独自で取り組んでいる学力調査や公費負担による補助教材購入と合わせて、「英語検定」の受検料助成を行い、学力定着・向上を図るもの	・学力調査(R2.1月実施) 中1～2:5科目 ・補助教材購入補助(実績・1人あたり金額) 1年 6,970円 2年 6,991円 3年 17,002円 ・英検受検率 中1:98% 中2:99%	H29決算 22,879	必要性 A
	教育庁 学校教育課 事業開始年度 H27		H30決算 22,964	効率性 B	
			R1決算 23,151	有効性 A	
			R2予算 23,865		

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和元年度活動実績と成果	評価		今後の方向性
29	<b>中学生学びアップ事業</b> 毎週水曜日及び第2・第4土曜日に数学・英語の学びの場を設け、中学生の学習習慣の確立と基礎学力の定着を図る。  教育庁 学校教育課 事業開始年度 H29	休道 水曜塾 ・実施校数 12校 ・参加者数 中1:109名 中2:73名  立志 土曜塾 ・実施箇所数 市内1か所 ・参加者数 前期:22名 後期:20名	H29決算	必要性	見直しが必要 事業開始から3年を経過し、生徒の学力向上に寄与しているが、土曜塾については、参加者が伸びず、当日の欠席も多い。効果的な事業内容とするため、検証が必要である。
			3,720		
			H30決算	効率性	
			4,089		
			R1決算	有効性	
3,407	B				
R2予算					
4,987					
30	<b>部活動指導員配置事業</b> 中学校における部活動指導体制の充実を推進し、部活動の質的な向上を図る目的で「部活動指導員」を中学校に配置する。  教育庁 学校教育課 事業開始年度 H30	部活動指導員配置校 5校 10名 東部中3名(ソフトテニス・男子、女子バスケ) 三隈中3名(ソフトテニス・剣道・陸上) 南部中1名(バドミントン) 北部中2名(バドミントン・バスケットボール) 津江中1名(剣道)  ・賃金 1,833,600円 ・旅費 229,021円 2,062,621円	H29決算	必要性	拡充 平成30年度の4名、令和元年度10名の配置からさらに拡充し、多くの生徒がより実践的な指導を受けられるようにするとともに、教師の負担軽減につなげていく。
			-		
			H30決算	効率性	
			1,398		
			R1決算	有効性	
2,063	A				
R2予算					
5,420					
31	<b>学校保健会補助事業</b> 日田市内の小中学校、高等学校及び特別支援学校の学校保健の普及を目的に設立された、日田市学校保健会に対する補助金  教育庁 学校教育課 事業開始年度 H17以前	<補助額> 164,788円 (内訳) 保健会運営費 70,000円 県負担金 94,788円 (児童生徒数×18円)	H29決算	必要性	
			169		
			H30決算	効率性	
			167		
			R1決算	有効性	
165					
R2予算					
164					
32			H29決算	必要性	
			H30決算	効率性	
			R1決算	有効性	
R2予算					
33			H29決算	必要性	
			H30決算	効率性	
			R1決算	有効性	
R2予算					
34			H28決算	必要性	
			H29決算	効率性	
			H30決算	有効性	
R1予算					
35			H28決算	必要性	
			H29決算	効率性	
			H30決算	有効性	
R1予算					

令和元年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	5 学ぶ楽しさを増やす	担当部課・評価責任者
	施策名	(1) 学校教育の充実	教育庁 学校教育課
	主要施策	② 小中連携・小中一貫教育の推進	教育次長 河野徹

主要施策の概要	・小中のスムーズな接続 ・小中一貫教育の特色を生かした児童・生徒の育成
---------	--

目指すべき姿	交流研修等を通じた小中の連携
--------	----------------

測定指標	指標の 出典	R1の 目標値	基準値				達成
			H27	H29	H30	R1	
小中交流研修等を実施している学校数(校)	担当課調べ	30	30	30	30	30	達成

目標達成度合いの測定結果

目標達成	全ての測定指標で目標が達成されたもの
------	--------------------

(判定理由)  
互いの授業参観や中学校教員による小学校6年生への授業、特別な支援を要する児童生徒の情報交換等を通して、すべての学校で小中交流が図られたことから、目標達成と判断した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

**【令和元年度に実施した具体的施策・取組】**  
小・中学校の教職員が、相互に授業や学校生活を参観し情報交換するとともに、相互乗り入れの授業等の研修を行った。中学校の教員が専門性を生かし、小学校の教科指導を行った。  
施設一体型小中一貫校においては、学校教育目標を共通化し、生活科や総合的な学習の時間における「ふるさと」、「先哲」、「生き方」についての学習や学校行事等の特別活動を、9年間を通して内容の系統性を図り、小中9か年を通じた特色ある教育課程を編成した。

**【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入**  
小中連携に関しては、中学校区ごとに小中交流研修を計画的に実施したことで、情報共有が図られ、小中の円滑な接続につながった。小中一貫に関しても、乗り入れ授業や9か年を見通した教育課程の作成がなされており、目標を達成した。

第1期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

**【第1期基本計画の総括】**  
施設一体型小中一貫校(大明小中、津江小中、大山小中)においては、学校教育目標を共通化したり、9年間を見通した教育課程を編成したりするとともに、施設一体型小中一貫校を含む市内の全小中学校が、計画的、継続的に教員や児童生徒の交流を図ったりしていることをふまえると、順調に事業展開ができたと言える。

**【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】**  
今後も、これまでの取り組みを継続するとともに、取組内容の改善・充実を図ることにより、より円滑な小・中の接続を目指す。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局		令和元年度活動実績と成果		評価	今後の方向性
1			H29決算	必要性 効率性 有効性		
			H30決算			
			R1決算			
			R2予算			
	事業開始年度					
2			H29決算	必要性 効率性 有効性		
			H30決算			
			R1決算			
			R2予算			
	事業開始年度					
3			H29決算	必要性 効率性 有効性		
			H30決算			
			R1決算			
			R2予算			
	事業開始年度					
4			H29決算	必要性 効率性 有効性		
			H30決算			
			R1決算			
			R2予算			
	事業開始年度					
5			H29決算	必要性 効率性 有効性		
			H30決算			
			R1決算			
			R2予算			
	事業開始年度					
6			H29決算	必要性 効率性 有効性		
			H30決算			
			R1決算			
			R2予算			
	事業開始年度					
7			H29決算	必要性 効率性 有効性		
			H30決算			
			R1決算			
			R2予算			
	事業開始年度					

令和元年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	5 学ぶ楽しさを増やす	担当部課・評価責任者
	施策名	(1) 学校教育の充実	教育庁 教育総務課
	主要施策	③ 安全・安心な教育環境の確保	教育次長 河野徹

主要施策の概要	児童・生徒が安心して学校生活が送れるよう学校施設の維持管理、また快適に過ごせる環境づくりを行う。
---------	--

目指すべき姿	学校生活における児童生徒の安全確保
--------	-------------------

測定指標	指標 の出典	R1の 目標値	基準値	実績値			達成
			H27	H29	H30	R1	
図書室・特別教室・会議室への空調機器の設置(%)	担当課調べ	47.4	—	39.80	40.10	65.31	達成

目標達成度合いの測定結果

目標達成	全ての測定指標で目標が達成されたもの
------	--------------------

(判定理由)  
令和元年度の目標値を達成していることから「目標達成」と判断した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

**【令和元年度に実施した具体的施策・取組】**  
 築40年が経過した桂林小学校校舎の大規模改修工事(令和元年度・令和2年度の継続費設定)及び築40年以上が経過した南部中学校プールの改築工事(令和元年度・令和2年度の継続費設定)に着手したことにより、計画的な老朽化対策が実施できた。  
 また、図書室、音楽室、理科室と会議室への空調機設置や、遊具及び体育施設の定期点検・改修を実施するとともに、危険性が高いと判定したブロック塀の撤去を実施した。  
 学校施設の維持保全に関しては、中長期的なトータルコストの縮減や予算の平準化を図るため、学校施設長寿命化計画を策定した。  
 さらに、学校の統廃合により遠距離通学となった児童生徒の安全・安心な手段を確保するためのスクールバスの管理運行を行った。

**【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入**  
 国による平成30年度限りの交付金を活用し、図書室、音楽室、理科室と会議室を優先とした現在の設置計画を前倒ししたことにより、目標の達成につながった。

第1期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

**【第1期基本計画の総括】**  
 快適な教育環境を確保するため、空調機器の設置については、校舎の大規模改修時に合わせて実施するとともに、使用頻度の高い図書室、音楽室、理科室、会議室を優先とし設置を進めた。しかし、技術室や家庭科室などの一部の特別教室への空調機器の設置が完了していない。また、校舎の大規模改修やプールの改築工事、遊具・体育施設の定期点検・改修、ブロック塀の撤去等を行い、学校施設の安全対策を講じた。

**【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】**  
 今後は日田市学校施設長寿命化計画に基づいた改修、維持管理を行い学校施設の長寿命化、校内のバリアフリー化を図るとともに、普通教室の空調機器の更新、未整備の特別教室への空調機器の設置の検討が必要となる。さらには、防災や通学等における児童生徒の安全を確保する取組を行っていくほか、スクールバスの計画的な車両更新や適正な配置にも取り組み、充実した教育環境の整備を図る。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和元年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	<b>教職員住宅管理費</b> 教職員住宅に関する費用	事業費:17,003円 <事業内容> 教職員住宅(川辺住宅:中津江村栃野2271-1)の管理 ・電気料の支払い	H29決算 27 H30決算 17 R1決算 17 R2予算 68	必要性 効率性 有効性	
		教育庁 教育総務課			
		事業開始年度 H17			
	2	<b>スクールバス管理運営事業</b> 学校の統廃合等により遠距離通学となった児童・生徒の安全・安心な通学手段を確保するための経費	事業費:111,104,908円 <事業内容> ・スクールバス32台の管理運行委託、及びスクールタクシー78路線の運行委託 ・九州北部豪雨災害に伴う臨時バスの運行委託	H29決算 112,519 H30決算 111,543 R1決算 111,105 R2予算 114,830	必要性 効率性 有効性
教育庁 教育総務課					
事業開始年度 H17以前					
3	<b>学校支援センター管理費</b> 学校事務全般(給与事務・財務その他の事務)に関する支援を行うために設置された、日田市立学校支援センター(東・南・北地区)の管理費用	事業費:1,595,468円 <事業内容> ・消耗品費、電話料、通信運搬費、警備委託料、コピー機借上料	H29決算 1,375 H30決算 1,350 R1決算 1,596 R2予算 1,480	必要性 効率性 有効性	
		教育庁 教育総務課			
		事業開始年度 H22			
	4	<b>小中学校特別教室等空調機器設置事業</b> 空調機未設置の特別教室のうち、比較的室温が高く、利用頻度が高い図書室、音楽室、理科室、会議室へ空調機を設置するもの。	事業費:82,307,120円 (うちH30年度から繰越78,369,120円) <事業内容> ・小野小学校特別教室空調機設置工事(以下H30年度からの繰越分) ・東部中学校外特別教室空調機設置工事 ・南部中学校外特別教室空調機設置工事 ・前津江中学校外特別教室空調機設置工事 ・五馬中学校外特別教室空調機設置工事	H29決算 - H30決算 38,282 R1決算 82,307 R2予算 3,574	必要性 A 効率性 A 有効性 A
教育庁 教育総務課					
事業開始年度 H30					
5	<b>学校施設ブロック塀撤去等事業</b> 平成30年6月の大阪北部地震に伴うブロック塀倒壊により、緊急点検を実施した結果、撤去が必要と判断したブロック塀のうち、緊急性の高い箇所のブロック塀撤去等を行うもの。	事業費:37,133,800円 (うちH30年度から繰越14,185,600円) <対象校> 三隈中学校、北部中学校、光岡小学校、若宮小学校、南部中学校、高瀬小学校(以下H30年度からの繰越分) 三和小学校、石井小学校、桂林小学校	H29決算 - H30決算 23,152 R1決算 37,134 R2予算 28,013	必要性 A 効率性 A 有効性 A	現行どおり 撤去等が必要と判定されたブロック塀(A+, A, B)については、令和2年度に撤去等が完了する。C判定のブロック塀については、校舎改修時等に合わせて対応する。
		教育庁 教育総務課			
		事業開始年度 H30			
	6	<b>小学校管理運営費</b> 小学校の管理運営に関する費用	事業費:132,883,870円 <事業内容> ・連絡員賃金、営繕大工賃金、燃料費、光熱水費、修繕料、通信運搬費、保険料、各種検査手数料、各種委託料、下水道使用料、営繕材料費など	H29決算 135,084 H30決算 135,292 R1決算 132,884 R2予算 106,149	必要性 効率性 有効性
教育庁 教育総務課					
事業開始年度 H17以前					
7	<b>小学校管理(計画営繕費)</b> 学校営繕調査に基づき、緊急性の高い事業から工事を実施するもの。	事業費:11,941,890円 <事業内容> ・石井小学校プール修繕工事 ・旧鎌手小学校大型土のう設置工事 ・旧上津江小学校体育館屋根張替工事 ・若宮小学校外体育施設改修工事 ・光岡小学校外体育施設改修工事 ・咸宜小学校外体育施設改修工事 ・若宮小学校自火報受信機取替工事 ・その他営繕工事8件	H29決算 16,905 H30決算 11,038 R1決算 11,942 R2予算 11,000	必要性 効率性 有効性	
		教育庁 教育総務課			
		事業開始年度 H17以前			

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和元年度活動実績と成果	評価		今後の方向性	
8	<b>小学校施設整備推進事業</b> 安全・安心で充実した教育環境の確保を図るため計画的に改修等を行うもの  教育庁 教育総務課 事業開始年度 H27	事業費:145,886,730円 <事業内容> ・桂林小学校校舎大規模改修工事 (令和元年度・令和2年度の継続費設定) ・桂林小学校備品購入	H29決算	必要性	A	見直しが必要 令和2年2月に策定した「日田市学校施設長寿命化計画」に基づき、施設の長寿命化を図っていく。
		204,098	H30決算			
		139,676	効率性	B		
		R1決算				
		145,887				
R2予算	有効性	B				
227,046						
9	<b>中学校管理運営費</b> 中学校の管理運営に関する費用  教育庁 教育総務課 事業開始年度 H17以前	事業費:89,217,230円 <事業内容> ・連絡員賃金、営繕大工賃金、燃料費、光熱水費、修繕料、通信運搬費、保険料、各種検査手数料、各種委託料、下水道使用料、営繕材料費など	H29決算	必要性		
		104,231	H30決算			
		93,877	効率性			
		R1決算				
		89,218				
R2予算	有効性					
89,704						
10	<b>中学校管理(計画営繕費)</b> 学校営繕調査に基づき、緊急性の高い事案から工事を実施するもの  教育庁 教育総務課 事業開始年度 H17以前	事業費:7,156,347円 <事業内容> ・南部中学校特別支援教室改修工事 ・北部中学校校長室空調機取替工事 ・東有田中学校保健室空調機取替工事 ・南部中学校特別支援教室空調機整備工事 ・東部中学校外プールろ過機取替工事 ・三隈中学校廊下手洗水洗改修工事 ・戸山中学校間仕切り壁撤去工事 ・その他営繕工事7件	H29決算	必要性		
		19,460	H30決算			
		5,227	効率性			
		R1決算				
		7,156				
R2予算	有効性					
7,000						
11	<b>中学校施設整備推進事業</b> 安全・安心で充実した教育環境の確保を図るため計画的に改修等を行うもの  教育庁 教育総務課 事業開始年度 H27	事業費:48,761,800円 <事業内容> ・南部中学校プール改築工事 (令和元年度・令和2年度の継続費設定)	H29決算	必要性	A	見直しが必要 令和2年2月に策定した「日田市学校施設長寿命化計画」に基づき、施設の長寿命化を図っていく。
		63,629	H30決算			
		36,692	効率性	B		
		R1決算				
		48,762				
R2予算	有効性	B				
66,068						
12			H29決算	必要性		
			H30決算			
			効率性			
					R1決算	
	有効性					
			R2予算			
13			H29決算	必要性		
			H30決算			
			効率性			
					R1決算	
	有効性					
			R2予算			
14			H29決算	必要性		
			H30決算			
			効率性			
					R1決算	
	有効性					
			R2予算			



令和元年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	5 学ぶ楽しさを増やす	担当部課・評価責任者
	施策名	(1) 学校教育の充実	教育庁 学校教育課
	主要施策	③ 安全・安心な教育環境の確保	教育次長 河野徹

主要施策の概要	学校内外における児童生徒の安全対策の充実
---------	----------------------

目指すべき姿	学校生活における児童生徒の安全確保
--------	-------------------

測定指標	指標の 出典	R1の 目標値	基準値				達成
			H27	H29	H30	R1	
学校安全ボランティア(スクールガード)の人数(人)	第6次日田市 総合計画	675	655	660	661	696	達成
日田市学校情報携帯メール配信システムの登録件数(件)	担当課調べ	5,243	5,191	6,508	6,477	7,060	達成
学校の立地環境等に応じた防災教育の実施率(%)	教育行政 実施方針	93.0	—	86.7	100	100	達成

目標達成度合いの測定結果

目標達成	全ての測定指標で目標が達成されたもの
------	--------------------

(判定理由)

前年度を上回る人数の学校安全ボランティア(スクールガード)による登下校中の児童生徒の安全確保はもちろん、学校情報携帯配信メールによる学校情報や不審者情報等の配信や、市内小中学校における防災教育の実施等、当初の計画どおりの事業を実施することができたことから、「目標達成」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和元年度に実施した具体的施策・取組】

小学校498人・中学校198人の合わせて696人に学校安全ボランティア(スクールガード)を委嘱し、登下校中の児童生徒の安全確保に努めた。

不審者等の情報提供を受けた際には、緊急メールで広く周知する等、地域ぐるみで児童生徒の安全を守る仕組みを確立した。梅雨期・台風期を想定した避難訓練や引き渡し訓練等、実践的な防災教育を全学校において実施した。

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入

学校安全ボランティアについては、各学校における育友会・PTAの全面的な協力を得たことに加え、コミュニティ・スクールの実働により、前年度以上の人材確保を達成することができたと考えられる。

学校情報携帯メール配信システムの登録者数が目標値を上回ったのは、小・中学校を通して新入生の保護者に登録をお願いしたことに加え、市教委からの緊急情報及び各学校からの学校情報を配信することにより、利用者により有用性を実感いただくことができたことと、さらに3月からの国の要請による学校臨時休業に伴う緊急の学校情報等適宜配信したことで利用者も必要性を感じられたためと考えられる。

また、計画的な避難訓練はもちろん、保護者への引き渡し訓練等の防災教育が、各小中学校や地域にも定着してきている。

第1期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【第1期基本計画の総括】

スクールガードの人数については、3年連続して登録者数を増やすことができ、地域ぐるみの見守り体制を推進できた。

「学校情報メール配信システム」の登録者数が、毎年着実に増加し、令和元年度には初めて7千人台に到達し、情報発信による安全対策が図られた。

学校の立地環境に応じた防災訓練の実施をすべての学校で実施できたことから、訓練の計画等体制づくりを確立できた。

【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】

スクールガードによる見守り活動の充実による交通安全等登下校の安全確保、地域の実態に応じた防災教育の充実による災害安全の強化等に引き続き取り組んでいく。

学校情報配信システムに関しては、小学校入学時の保護者への周知を各学校から引き続き働き掛けていく。

防災訓練については、より実践的な訓練の推進を図るよう、教職員の研修の機会を充実させていく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和元年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業	・スクールガード委嘱者数 小学校:498名 中学校:198名	H29決算	必要性	
	188		効率性		
	H30決算			有効性	
	185		R2予算		
	R1決算			R2予算	
	186		195		
教育庁 学校教育課					
事業開始年度	H19				
2	学校情報携帯メール配信事業	登録件数 7,060件(R2.3.31)  システム利用手数料 (183,600円/月×6月)+(187,000円/月×6月) =2,223,600円	H29決算	必要性	
	2,204		効率性		
	H30決算			有効性	
	2,204		R2予算		
	R1決算			R2予算	
	2,224		2,244		
教育庁 学校教育課					
事業開始年度	H22				
3	中学校部活動送迎支援事業	・対象 市中体連、市新人戦、県新人戦(上記のための小規模 校合同練習含む)、音楽コンクール、中体連駅伝、県 駅伝(試走のみ)	H29決算	必要性	
	5,309		効率性		
	H30決算			有効性	
	5,945		R2予算		
	R1決算			R2予算	
	5,797		6,948		
教育庁 学校教育課					
事業開始年度	H25				
4			H29決算	必要性	
			H30決算		
			R1決算	有効性	
			R2予算		
事業開始年度					
5			H29決算	必要性	
			H30決算		
			R1決算	有効性	
			R2予算		
事業開始年度					
6			H29決算	必要性	
			H30決算		
			R1決算	有効性	
			R2予算		
事業開始年度					
7			H29決算	必要性	
			H30決算		
			R1決算	有効性	
			R2予算		
事業開始年度					

令和元年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	5 学ぶ楽しさを増やす	担当部課・評価責任者
	施策名	(1) 学校教育の充実	教育庁 教育総務課、学校教育課
	主要施策	④ 教育環境の整備	教育次長 河野徹

主要施策の概要	情報分野の飛躍的な発展に対応したシステムの再構築やタブレット端末などによるICT教育の推進に対応するため、環境整備等を行うもの
---------	---

目指すべき姿	ICT環境や複式学級の解消、就学援助制度など充実した教育環境の整備
--------	-----------------------------------

測定指標	指標の 出典	R1の 目標値	基準値				達成
			H27	H29	H30	R1	
ICTスマートデザイナーによるモデル校公開授業の実施回数(回)	担当課調べ	1	—	1	1	0	未達成
普通教室の無線LAN整備率(%)	担当課調べ	95	—	3	3	95	達成
セキュリティ研修の実施回数(回)	担当課調べ	1	—	1	1	1	達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要さずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)

県の委託事業であるICTスマートデザイナー育成事業で行っていたタブレット端末等のICT機器を活用した公開授業については、令和元年度は日田市立学校での実施はなかったが、普通教室の無線LAN整備については、当初計画通りの範囲において整備が完了し、セキュリティ研修についても予定どおり実施できたことから「相当程度進展あり」と判断した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和元年度に実施した具体的施策・取組】

ICTスマートデザイナー育成事業は県が実施している事業であり、日田市においては、これまでに県からの委託を受け3名がICTスマートデザイナーとして事業に参加している。令和元年度は県立学校での実施となったため、日田市での実施はなかったが、令和元年度に小学校教員用のタブレット端末を整備し、教員向けのICT活用研修として、小学校教員を対象に、各校巡回方式によるタブレット端末の操作研修を行った。

無線LAN整備については、無線LAN環境の実設計を行い、配線工事及び無線アクセスポイントの設置・設定作業を実施したことにより、桂林小学校を除く全小中学校において無線LAN環境の活用が始まっている。

なお、令和元年度から令和2年度にかけて大規模改修を行っている桂林小学校については、改修と合わせて無線LAN整備を行うこととしており、令和2年度中に完成予定である。

セキュリティ研修については、定期的に開催している教頭会の開催に合わせ、各小中学校の教頭に対し研修を実施した。

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入

ICTスマートデザイナーによる公開授業は開催がなかったが、ICT機器(タブレット端末)の基礎的な操作方法等を学ぶ研修を開催することで、ICT機器の効果的な活用方法を学ぶ機会を設けることができた。

無線LAN整備については、令和2年度に整備予定の桂林小学校を除く全ての小中学校で整備が完了し、ICT教育環境整備の推進ができた。

セキュリティ研修については、全小中学校の教頭を対象に実施し、セキュリティ意識の向上を図った。

第1期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【第1期基本計画の総括】

文科省の「新学習指導要領」により学校教育における情報活用能力の育成が求められていることから、小中学校の無線LAN環境整備や小学校の教員用タブレット端末及びプロジェクター等の整備を行い、ICT教育環境の構築を進めることができた。

【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】

新たに策定された国の「GIGAスクール構想」を受け、中学校の教員用タブレット端末及びプロジェクター等の整備並びに児童・生徒1人に1台のタブレット端末の整備を行うとともに、日田市教育情報化推進基本計画の見直しを行う。また、ICT機器活用研究推進校の指定やICT支援員等による支援体制の整備を図るとともに、ICT機器の積極的な利活用に向けた研究や研修機会を設けていく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和元年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	<b>校務用コンピュータ管理運営事業</b> 教職員用コンピュータに係る管理運営を行うもの  教育庁 教育総務課 事業開始年度 H22	事業費:42,489,730円 <事業内容> ・プリンタトナー購入費、修繕料、通信費、保守委託料、ウイルスソフト使用料、ネットワーク利用負担金	H29決算	必要性	
			25,575		
			H30決算	効率性	
			42,209		
			R1決算	有効性	
			42,490		
R2予算	42,371				
2	<b>ICT教育環境整備事業</b> 平成28年度に策定した「日田市教育情報化推進基本計画」に則り学校のICT教育環境を整備するもの  教育庁 教育総務課 事業開始年度 H29	事業費:105,090,690円 <事業内容> ・市内小中学校への無線LAN環境整備(詳細設計、配線工事及び無線アクセスポイント設置設定業務) ・小学校教員へのICT教育用タブレット端末整備 ・小学校普通教室への大型提示装置(プロジェクター及びスクリーン)整備 ・小学校教員向けのICT教育用タブレット端末操作研修	H29決算	A	<b>拡充</b> 文科省の新学習指導要領によるICT教育環境整備並びにGIGAスクール構想による事業の加速化に伴い、事業を加速させる。また、日田市教育情報化推進基本計画の見直しを行う。
			669		
			H30決算	A	
			5,482		
			R1決算	A	
			105,091		
R2予算	53,396				
3	<b>校務用情報システム管理運営事業</b> 教職員用が使用する校務用インターネット系システム等の管理運用を行うもの  教育庁 教育総務課 事業開始年度 H30	事業費:11,843,940円 <事業内容> ・校務用インターネット系システムIaaS利用料 ・日田市校務支援システム運用支援業務 ・校務用インターネット系システム運用支援業務	H29決算	A	<b>見直しが必要</b> 教職員の事務負担軽減を図るため、県下統一の校務支援システムの導入計画があることから、長期的な視点を持って、現在のシステムから統一システムへの切り替えを検討する。
			-		
			H30決算	A	
			11,736		
			R1決算	A	
			11,844		
R2予算	10,633				
4	<b>小学校教育用コンピュータ管理運営事業</b> 小学校教育用コンピュータに係るネットワークの管理運営を行うもの  教育庁 教育総務課 事業開始年度 H26	事業費:10,406,052円 <事業内容> ・小学校15校分(小中一貫校分は中学校で計上)のコンピュータウイルス対策、コンピュータ機器リース料、HUB購入及びパソコン教室のプリンタ更新	H29決算	必要性	
			20,472		
			H30決算	効率性	
			19,048		
			R1決算	有効性	
			10,407		
R2予算	4,042				
5	<b>中学校教育用コンピュータ管理運営事業</b> 中学校教育用コンピュータに係るネットワークの管理運営を行うもの  教育庁 教育総務課 事業開始年度 H26	事業費:10,246,734円 <事業内容> ・中学校12校分のコンピュータウイルス対策、コンピュータ機器リース料、HUB購入及びパソコン教室のプリンタ更新	H29決算	必要性	
			10,908		
			H30決算	効率性	
			11,199		
			R1決算	有効性	
			10,247		
R2予算	9,330				
6			H29決算	必要性	
			H30決算	効率性	
			R1決算	有効性	
R2予算					
7			H29決算	必要性	
			H30決算	効率性	
			R1決算	有効性	
R2予算					

令和元年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	5 学ぶ楽しさを増やす	担当部課・評価責任者
	施策名	(1) 学校教育の充実	教育庁 教育総務課、学校教育課
	主要施策	④ 教育環境の整備	教育次長 河野徹

主要施策の概要	複式学級の解消による教育環境の充実、就学援助や公費負担による学力定着補助教材の購入等、就学支援に関する事業の推進。
---------	---

目指すべき姿	複式学級の解消、就学援助制度など充実した教育環境の整備
--------	-----------------------------

測定指標	指標の 出典	R1の 目標値	基準値				達成
			H27	H29	H30	R1	
複式学級のある学校数(校)	担当課調べ	0	0	0	0	0	達成

目標達成度合いの測定結果

目標達成	全ての測定指標で目標が達成されたもの
------	--------------------

(判定理由)	測定指標の「複式学級のある学校数」の目標値を達成するとともに、経済的な理由により就学や進学が困難な児童・生徒の保護者に対し、奨学資金の貸与や就学援助、通学補助等の必要な支援を行うことにより、安心して学べる教育環境の整備を図ることができたことから「目標達成」と判定した。
--------	--

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

<p><b>【令和元年度に実施した具体的施策・取組】</b>          学生に対する支援として、奨学資金貸付事業により、101名に奨学金の貸与を行った。          保護者に対する支援として、奨学資金貸付事業により16名に入学準備金の貸与を、高校生就学援助事業により12名に対し下宿等に係る費用の補助を、要保護準要保護就学援助事業により、1,128名に対し入学準備金や学用品費、給食費等の支給を行った。          学校に対する支援として、教育振興費(学校補助)により、私立高等学校2校と定時制高等学校1校に教育環境の充実を図るための補助金を交付した。          複式学級が編成されうる小野小学校と前津江小学校、津江小学校、いつま小学校に、市費雇用による複式学級解消教員を配置した。</p> <p><b>【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入</b>          すべての学校で複式学級を解消するという指標を達成することができた。          経済的負担を軽減するための各種就学等支援については、支援が必要な方に実施することができた。</p>
--

第1期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

<p><b>【第1期基本計画の総括】</b>          教育の機会均等や教育効果の向上を図るため、複式学級が編成されうる学校については、県費負担の複式解消補助教員に加えて、市費雇用による複式学級解消教員を配置することで、複式学級の解消を行うことができた。教育振興費(学校補助)については、平成29年度に補助金交付要綱の整備を行い、要綱に則して適正に補助を行うことができた。奨学資金貸付事業や各種就学支援事業等については、対象者に対する周知に努め、適切な時期に支給を行うことができた。</p> <p><b>【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】</b>          今後も社会情勢を注視しながら、各種支援事業の対象者の把握と制度周知に努め、適宜制度の見直しと必要な支援の検討を行うとともに、複式学級の解消を図る。</p>
--

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和元年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	<b>奨学資金貸付事業</b> 向学心に富みながら、経済的理由により高等学校等に就学困難な者に対して、学資を貸与するもの  教育庁 教育総務課 事業開始年度 H17以前	・貸与内容 高校(自宅):月額8,000円 高校(自宅外):月額15,000円 高専:月額17,000円 専修、大学:月額30,000円 ・貸与実績 貸与者数:奨学金101名、入学準備金16名 ・貸与額:33,872,000円	H29決算	必要性	
			88,456		
			H30決算	効率性	
			76,048		
			R1決算	有効性	
			77,389		
R2予算	82,565				
2	<b>高校生就学援助事業</b> 市内高校に進学する生徒の保護者で上津江町及び中津江村に住所を有するものに対して下宿等に係る経費の一部を補助するもの。  教育庁 教育総務課 事業開始年度 H21	・下宿・寮等の費用から35,000円を控除した額 月額上限:13,000円/親戚宅8,000円 ・交付者数 12名 1年生 3名 2年生 6名 3年生 3名	H29決算	B	<b>見直しが必要</b> 保護者の経済的負担軽減のために必要な事業であるが、対象者が減少しており、事業開始以降補助金額の見直しを行っていないため、今後見直しが必要となる。
			1,933		
			H30決算	B	
			1,770		
			R1決算	A	
			1,623		
R2予算	2,148				
3	<b>教育振興費(学校補助)</b> 私立高等学校及び日田高等学校定時制の教育環境の充実に要する経費に対して、補助金を交付するもの  教育庁 教育総務課 事業開始年度 H17以前	・補助内容 ①私立高等学校補助金:施設整備に対し、上限140千円 ②日田高校定時制補助金:特別活動に対し、上限80千円 ・補助実績 ①2校:280千円 ②1校:80千円	H29決算	B	<b>現行どおり</b> 補助金の適正化に関するガイドラインに基づいて整備した交付要綱に沿って、対象事業の実績を精査し、適正な運用を図っていく。
			360		
			H30決算	A	
			360		
			R1決算	A	
			360		
R2予算	360				
4	<b>小学校通学補助事業</b> 学校統廃合により遠距離通学することになった児童、及び片道4キロメートル以上の遠距離から通学する児童の保護者の負担を軽減するための補助金  教育庁 教育総務課 事業開始年度 H17以前	・定期券給付 対象校:石井小学校 対象者:1名 補助金額:41,380円 ・補助金給付 対象校:光岡小学校 対象者:2名 補助金額:14,000円 ・タクシー等借上料 対象校:石井小学校 対象:1名 154,370円	H29決算	A	<b>現行どおり</b> 義務教育における遠距離通学者への通学手段の確保であることから、今後も現行通り実施する。
			609		
			H30決算	A	
			159		
			R1決算	A	
			210		
R2予算	20				
5	<b>中学校通学補助事業</b> 学校統廃合により遠距離通学することになった児童、及び片道6キロメートル以上の遠距離から通学する児童の保護者の負担を軽減するための補助金  教育庁 教育総務課 事業開始年度 H17以前	・定期券給付 対象校:戸山中学校 対象者:8名 補助金額:1,170,700円 ・補助金給付 対象校:三隈中学校、北部中学校、東有田中学校 対象者:12人 補助金額:86,400円 途中転居により返納あり 2人(5,280円) ・タクシー等借上料 対象校:戸山中学校 対象者:8名 48,450円	H29決算	A	<b>現行どおり</b> 義務教育における遠距離通学者への通学手段の確保であることから、今後も現行通り実施する。
			1,830		
			H30決算	A	
			2,008		
			R1決算	A	
			1,306		
R2予算	782				
6	<b>教育委員会運営費</b> 教育委員の報酬や旅費、交際費等に係る経費  教育庁 教育総務課 事業開始年度 H17以前	・教育委員の報酬、研修旅費、交際費など	H29決算	必要性	
			3,452		
			H30決算	効率性	
			3,321		
			R1決算	有効性	
			3,445		
R2予算	3,601				
7	<b>事務局運営費</b> 教育総務課の総務的経費  教育庁 教育総務課 事業開始年度 H17以前	・教育事務点検評価報告書作成経費、一般旅費、公用車管理費、議事録作成委託料、各種負担金など	H29決算	必要性	
			3,913		
			H30決算	効率性	
			3,813		
			R1決算	有効性	
			3,597		
R2予算	4,223				

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和元年度活動実績と成果	評価		今後の方向性
8	複式学級解消教員の市費配置事業	・対象校・配置教員数 小野小:1名 前津江小:2名、津江小1名、いつま小1名 ・内訳 給料 13,032,000円 手当 2,775,600円 共済 2,360,104円 旅費 7,800円 燃料費 57,285円 保険料 86,202円	H29決算	必要性 A	現行どおり 教育の機会均等と教育効果の向上を図るため、全市的な取組として今後も継続する。
	大分県教育委員会の学級編成基準により複式学級となる小学校を対象に、複式学級の解消を図るため、市費雇用教員を配置するもの		7,107		
	教育庁 学校教育課		H30決算	効率性 B	
	事業開始年度 H24		11,011		
			R1決算	有効性 A	
	18,319				
	R2予算		15,954		
9	特別支援学級就学奨励事業(児童)	◎R1年度実績 認定人数 46名 支給額 1,023,155円 ◎対象費目 学用品費等購入費、校外活動費(宿泊あり・なし)、新入学学用品費、修学旅行費、学校給食費、通学費	H29決算	必要性	
	特別支援学級に在級する児童並びに通級指導教室に通級する児童の保護者に対して就学上必要な経費の一部を援助する事業		1,076		
	教育庁 学校教育課		H30決算	効率性	
	事業開始年度 H17以前		1,105		
			R1決算	有効性	
	1,024				
	R2予算		1,488		
10	要保護標準要保護就学援助事業(児童)	◎R1年度実績 (要保護) 認定人数 28名 (標準要保護) 認定人数 701人 総支給額 50,149,977円 ◎対象費目 学用品費等、校外活動費(宿泊あり・なし)、入学準備金、修学旅行費、学校給食費、クラブ活動費、生徒会費、PTA会費、卒業アルバム代	H29決算	必要性	
	経済的理由により就学が困難と認められる児童に対して、学用品費、給食費等の必要な援助を行い、義務教育の円滑な実施を図る。		53,946		
	教育庁 学校教育課		H30決算	効率性	
	事業開始年度 H17以前		53,060		
			R1決算	有効性	
	50,150				
	R2予算		56,908		
11	特別支援学級就学奨励事業(生徒)	◎R1年度実績 認定人数 11名 支給額 424,576円 ◎対象費目 学用品費等購入費、校外活動費(宿泊あり・なし)、新入学学用品費、修学旅行費、学校給食費、通学費	H29決算	必要性	
	特別支援学級に在級する生徒並びに通級指導教室に通級する生徒の保護者に対して就学上必要な経費の一部を援助する事業		509		
	教育庁 学校教育課		H30決算	効率性	
	事業開始年度 H17以前		438		
			R1決算	有効性	
	425				
	R2予算		920		
12	要保護標準要保護就学援助事業(生徒)	◎R1年度実績 (要保護) 認定人数 14名 (標準要保護) 認定人数 385人 総支給額 51,304,709円 ◎対象費目 学用品費等、校外活動費(宿泊あり・なし)、入学準備金、修学旅行費、学校給食費、クラブ活動費、生徒会費、PTA会費	H29決算	必要性	
	経済的理由により就学が困難と認められる生徒に対して、学用品費、給食費等の必要な援助を行い、義務教育の円滑な実施を図る。		51,915		
	教育庁 学校教育課		H30決算	効率性	
	事業開始年度 H17以前		50,524		
			R1決算	有効性	
	51,305				
	R2予算		58,770		
13			H29決算	必要性	
			H30決算	効率性	
			R1決算	有効性	
	事業開始年度		R2予算		
14			H29決算	必要性	
			H30決算	効率性	
			R1決算	有効性	
	事業開始年度		R2予算		



令和元年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	5 学ぶ楽しさを増やす	担当部課・評価責任者
	施策名	(1) 学校教育の充実	教育庁 学校教育課
	主要施策	⑤ 家庭・地域と協働した学校づくりの推進	教育次長 河野徹

主要施策の概要	・学校評価等の活用 ・コミュニティ・スクールの推進
---------	------------------------------

目指すべき姿	家庭・地域と協働した学校づくりの推進
--------	--------------------

測定指標	指標 の出典	R1の 目標値	基準値				達成
			H27	H29	H30	R1	
学校評価に基づく改善策に関する家庭・地域との協議の実施率(小学校)(%)	担当課調べ	63	28	86	86	83	達成
学校評価に基づく改善策に関する家庭・地域との協議の実施率(中学校)(%)	担当課調べ	52	0	62	88	83	達成
コミュニティ・スクールに指定された学校の割合(%)	担当課調べ	33.3	0.0	0.0	16.6	33.3	達成

目標達成度合いの測定結果

目標達成	全ての測定指標で目標が達成されたもの
------	--------------------

(判定理由)  
令和2年度にすべての小中学校を学校運営協議会を設置している学校(コミュニティ・スクール)とすることを目指して、段階的に制度の導入を進めてきた。また、「日田市学校評価実施要項」に基づき、学校運営の評価・改善を推進している。さらに、学期ごとに学校に対して、「学校教育の基本方針」に係る取組状況アンケートを実施し、家庭・地域との協働に関する学校の取り組み状況を把握するとともに、校長会において指導・助言を行うことができたことから、「目標達成」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和元年度に実施した具体的施策・取組】  
市内30校の内10校で学校運営協議会を設置し、コミュニティ・スクールとなった。  
各学校の運営協議会に、市教育委員会が年3回以上参加し、指導・助言をおこない運営協議会の一層の充実を図った。  
他の20校は、各校で来年度よりコミュニティ・スクールを立ち上げるための「コミュニティ・スクール推進委員会」を組織し、自校での研修や発表会に参加し、立ち上げ準備することができている。

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入  
各校で令和2年度よりコミュニティ・スクールを立ち上げるための「コミュニティ・スクール推進委員会」を組織することができている。

第1期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【第1期基本計画の総括】  
平成30年度に市内5校がコミュニティ・スクールを導入したことを初めとして、令和元年度に予定通りに新たに5校導入されるなど順調に事業を推進できており、令和2年度には、残りの20校がコミュニティ・スクールを導入予定であるため、計画的に事業展開できている。

【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】  
令和2年度より、市内全ての小中学校で学校運営協議会を設定し、コミュニティ・スクールを導入する予定であることから、「家庭・地域と協働した学校づくりの推進」の達成に向けて、令和3年以降は内容の充実度等への指標の見直しを検討する必要がある。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和元年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	<b>コミュニティ・スクール推進事業</b> 学校運営に地域の人々や保護者が参画することで、学校運営に地域のニーズを反映させ、地域の特色を生かした学校づくりと子どもの健全育成を図る。 教育庁 学校教育課 事業開始年度 H28	学校運営協議会設置校 10校 三芳小・大山小・津江小・大山中・津江中 桂林小・日隈小・光岡小・大明小・大明中	H29決算	A	<b>拡充</b> 地域のニーズを反映させるとともに、地域ならではの創意や工夫を生かした特色ある学校づくりと、子どもの健全育成を図るため、令和2年度には全小・中学校への設置を完了する。
		2,152	H30決算		
		4,212	R1決算	A	
		3,921	R2予算		
		4,244			
2	事業開始年度		H29決算	必要性	
			H30決算	効率性	
			R1決算	有効性	
			R2予算		
3	事業開始年度		H29決算	必要性	
			H30決算	効率性	
			R1決算	有効性	
			R2予算		
4	事業開始年度		H29決算	必要性	
			H30決算	効率性	
			R1決算	有効性	
			R2予算		
5	事業開始年度		H29決算	必要性	
			H30決算	効率性	
			R1決算	有効性	
			R2予算		
6	事業開始年度		H29決算	必要性	
			H30決算	効率性	
			R1決算	有効性	
			R2予算		
7	事業開始年度		H29決算	必要性	
			H30決算	効率性	
			R1決算	有効性	
			R2予算		

令和元年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	5 学ぶ楽しさを増やす	担当部課・評価責任者
	施策名	(1) 学校教育の充実	教育庁 学校給食課
	主要施策	⑥ 安全・安心な学校給食の提供	教育次長 河野徹

主要施策の概要	日田産食材の拡充を図りながら地産地消を推進し、栄養バランスの取れた献立の提供に努めていく。また、厨房機器類の安全点検を実施するとともに、老朽化した設備・厨房機器等については順次更新を行う。
---------	--

目指すべき姿	安全かつバランスの取れた学校給食の提供
--------	---------------------

測定指標	指標 の出典	R1の 目標値	基準値				達成
			H27	H29	H30	R1	
小中学校給食業務稼働率(%)	学校給食 事務の手引き	100	100	100	100	100	達成
地産地消の割合(日田農産物・重量ベース)(%)	教育行政 実施方針	55	51.1	50.4	48.9	48.2	未達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)  
 日田産農産物の地産地消率については、48.2%と前年度と比べ0.7ポイント下がり、目標値を下回る結果となったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に係る臨時休業以外については、小中学校給食業務稼働率は100%を達成できたため「相当程度進展あり」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

**【令和元年度に実施した具体的施策・取組】**  
 食材の納入にあたっては、日田産や県内産を優先し、主食の米は100%日田産を使用した。「地場産給食の日」や「学校給食1日まるごと大分県の日」等を設け、日田産・大分県産食材の地産地消を推進した。調理員などへ目視や清掃の徹底や調理器具類の日常点検の強化、食材納入業者への注意喚起などを実施した。厨房機器等の更新計画に基づき計画的な更新を行った。

**【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入**  
 機器類の点検・更新の適切な実施などにより、金属片等の危険物混入を防いだことで稼働率100%を達成できた。地産地消の割合については、学校給食で使用する食材の種類や、量などのニーズに対応できる地元生産者が限られていることが目標値を下回った理由と考える。

第1期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

**【第1期基本計画の総括】**  
 調理員などへ目視や清掃の徹底、作業手順の確認、調理器具類の日常点検の強化、食材納入業者への注意喚起、厨房機器等の更新計画に基づいた計画的な更新により、100%の稼働率で給食を提供することができた。栄養教諭が各小中学校に出向き、年間150時間以上の食育授業を行うなど食育の推進に努めた。また、農業振興課など関係部署の協力を得て給食用野菜の周知を行うなど、新たな地元生産者の発掘に向けた取組の推進を行った。学校給食施設については、施設の状況や調理食数等を考慮し、施設のあり方と効率的な運用について内部協議を行ったが、具体的な方向性は示すまでには至らなかった。

**【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】**  
 今後も計画的に給食施設や厨房機器・調理器具などを適切に点検・更新し、安全・安心な学校給食の提供を行うとともに、引き続き食育の推進に取り組む。また、各調理場においては、地産地消を推進するため、関係部署との連携により、日田産食材を取り扱う生産者(納入業者)の選定確保に努める。そして、学校給食施設については、一部施設が老朽化していることも踏まえ、今後、全体の整備方針について検討を行う。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和元年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	<b>学校給食センター管理費(経常費)</b> 学校給食センターの管理運営費 教育庁 学校給食課 事業開始年度 H17以前	・給食対象人員(令和元年5月) 5,375人(小中学校・日田支援学校ほか) ・給食数 907,356食	H29決算	必要性 効率性 有効性	
			137,759		
			H30決算		
			140,960		
			R1決算		
141,513					
R2予算	147,098				
2	<b>学校給食調理場管理費</b> 学校給食共同調理場(天瀬・大山・前津江・津江)の管理運営費 教育庁 学校給食課 事業開始年度 H17	・給食対象人員(令和元年5月) 天瀬 247人(小・中学校) 大山 217人(小・中学校) 前津江 71人(小・中学校) 津江 95人(小・中学校) ・給食数 天瀬 41,409食 大山 36,644食 前津江 11,362食 津江 16,047食	H29決算	必要性 効率性 有効性	
			49,879		
			H30決算		
			51,629		
			R1決算		
49,178					
R2予算	63,636				
3	<b>学校給食調理場設備整備事業</b> 老朽化した厨房機器、設備の計画的な修理、更新等 教育庁 学校給食課 事業開始年度 H17以前	・老朽化した厨房機器、設備の計画的な修理、更新等 食器・食缶洗浄機	H29決算	必要性 A 効率性 A 有効性 A	現行どおり 機器類の更新計画に基づき計画的に更新を行っていく。
			4,001		
			H30決算		
			5,013		
			R1決算		
9,019					
R2予算	1,964				
4	<b>学校給食センター設備整備事業</b> 老朽化した厨房機器、設備の計画的な修理、更新等 教育庁 学校給食課 事業開始年度 H17以前	・老朽化した厨房機器、設備の計画的な修理、更新等 調理室及び洗浄室ダンパモーター取替修繕 食缶洗浄機駆動部修理 炊飯釜・蓋洗浄機コンベアチェーン・電磁弁修理	H29決算	必要性 A 効率性 A 有効性 A	現行どおり 機器類の更新計画に基づき計画的に更新を行っていく。
			3,882		
			H30決算		
			5,222		
			R1決算		
3,972					
R2予算	3,600				
5	<b>学校給食センター大規模設備更新事業</b> 老朽化した厨房機器、設備の計画的な修理、更新等 教育庁 学校給食課 事業開始年度 H17以前	・老朽化した厨房機器、設備の計画的な修理、更新等 蒸気ボイラー更新工事 炊飯ラインシーケンサ修繕業務	H29決算	必要性 A 効率性 A 有効性 A	現行どおり 機器類の更新計画に基づき計画的に更新を行っていく。
			16,167		
			H30決算		
			21,263		
			R1決算		
26,947					
R2予算	9,700				
6			H29決算	必要性 効率性 有効性	
			H30決算		
			R1決算		
R2予算					
7			H29決算	必要性 効率性 有効性	
			H30決算		
			R1決算		
R2予算					

令和元年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	5 学ぶ楽しさを増やす	担当部課・評価責任者
	施策名	(2) 文化芸術の振興	教育庁 社会教育課
	主要施策	① 文化財や芸術文化の保存、継承と発展	教育次長 河野徹

主要施策の概要	市所蔵美術品等を適正な管理のもと活用していくため、日田市複合文化施設AOSEの収蔵庫で保存・管理、美術展示ギャラリーにて常設展示や企画展を行う。
---------	--

目指すべき姿	文化財の保存と修復、継承 市所蔵品の管理・活用
--------	-------------------------

測定指標	指標 の出典	R1の 目標値	基準値				達成
			H27	H29	H30	R1	
複合文化施設AOSE(アオーゼ)美術展示ギャラリー入場者数(年間)(人)	第6次日田市 総合計画	5,000	—	6,565	10,470	5,051	達成

目標達成度合いの測定結果

目標達成	全ての測定指標で目標が達成されたもの
------	--------------------

(判定理由)  
複合文化施設AOSE(アオーゼ)の美術展示ギャラリーの年間入場者数が目標値を超えていることから、「目標達成」と判定。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和元年度に実施した具体的施策・取組】  
市民への芸術鑑賞機会の提供のため、市所蔵美術品を活用した常設展を2回開催(展示作品は入れ替え)した。1回目の企画展については、外部有識者に展示作品の選択、配置等を依頼した。

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入  
AOSE美術展示ギャラリーについては、文教祭事業に多くの入場者があり、目標を達成した。  
市所蔵美術品の常設展は、入場者数が一日平均20人程と昨年度に比べやや増えたものの、周知宣伝不足などにより大きく伸びなかった。  
市所蔵美術品については、収蔵庫内を一定の温湿度に保つことで、作品の管理が適切に行われている。

第1期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【第1期基本計画の総括】  
複合文化施設AOSE(アオーゼ)美術展示ギャラリーの年間入場者数について、市所蔵美術品常設展の一日平均入場者数は十数人と少なかったものの、文教祭事業や博物館を含む企画展の来場者が多かったことで、目標を達成することができた。  
市所蔵美術品については、収蔵庫の完成により、一定の温湿度の下、作品を保管するとともに、岩澤重夫画伯や宇治山哲平画伯などの美術品等の整理及び作品リストを整備することができ、適正な管理が図られた。

【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】  
引き続き、収蔵庫において適正な管理を行う。また、市所蔵美術品常設展の周知宣伝に努め、市民への浸透を図るとともに、日田市所蔵美術品等保存委員会や大分県立美術館などの専門家の意見を参考に、作品選択や企画・展示方法などを検討、より効果的な作品の活用を図る。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和元年度活動実績と成果	評価	今後の方向性			
1	所蔵美術品管理事業	・消耗品費、通信運搬費	H29決算				
	所蔵美術品等保存委員会及び所蔵美術品管理に関する経費		106			必要性	
	教育庁 社会教育課		H30決算			102	効率性
	事業開始年度 H17以前		R1決算			63	有効性
			R2予算			153	
2	所蔵美術品等公開事業	・報償費、消耗品費、警備委託料 等 ・市所蔵美術品コレクション展〔常設展〕 1回目：6月27日～8月25日（52日間） 入場者1,256人（1日平均24.2人） 2回目：1月15日～3月1日（41日間） 入場者594人（1日平均14.5人）	H29決算	A	見直しが必要 常設展について、専門家の意見を参考に、作品選択や企画・展示方法などを検討、より効果的な作品の活用を図る。		
	市民への芸術鑑賞の機会提供及び内外への情報発信のため、市所蔵美術品を広く公開するもの。		1,898			必要性	
	教育庁 社会教育課		H30決算			2,005	B
	事業開始年度 H28		R1決算			1,162	B
			R2予算			2,000	
3			H29決算				
			H30決算			必要性	
			R1決算			効率性	
	事業開始年度		R2予算			有効性	
4			H29決算				
			H30決算			必要性	
			R1決算			効率性	
	事業開始年度		R2予算			有効性	
5			H29決算				
			H30決算			必要性	
			R1決算			効率性	
	事業開始年度		R2予算			有効性	
6			H29決算				
			H30決算			必要性	
			R1決算			効率性	
	事業開始年度		R2予算			有効性	
7			H29決算				
			H30決算			必要性	
			R1決算			効率性	
	事業開始年度		R2予算			有効性	

令和元年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	5 学ぶ楽しさを増やす	担当部課・評価責任者
	施策名	(2) 文化芸術の振興	教育庁 文化財保護課
	主要施策	① 文化財や芸術文化の保存、継承と発展	教育次長 河野徹

主要施策の概要	指定文化財を適切に保存、継承及び活用するため、施設環境整備を充実し、積極的な利活用を行う。
---------	---

目指すべき姿	文化財の保存と修復、継承 市所蔵品の管理・活用
--------	-------------------------

測定指標	指標 の出典	R1の 目標値	基準値				達成
			H27	H29	H30	R1	
伝統的建造物修理済建造物数(累計)(件)	教育行政 実施方針	48	39	43	45	47	未達成
屋外消火栓設置件数(累計)(基)	担当課調べ	28	18	25	26	28	達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要さずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)  
伝統的建造物修理済建造物(累計)の件数が目標値を下回っているものの、屋外消火栓設置件数を含め概ね目標値に近いことから、全体的な評価として「相当程度進展あり」とした。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

**【令和元年度に実施した具体的施策・取組】**  
豆田町伝統的建造物群保存地区(伝建地区)内で行われる、修理に対する補助事業及び同地区での初期消火活動を目的とした屋外消火栓を設置した。  
市有施設である「豆田まちづくり歴史交流館」の敷地内にある煉瓦塀(昭和7年頃に築造)について、耐震診断と補強実施設計を行った。  
文化財建造物の適正な保存方法や工法の習得を学ぶ「ヘリテージマネージャー研修(HM研修)」を4回受講した。※HM研修:地域資源である歴史的な文化遺産の保存・活用等に関する人材育成のための研修  
豆田地区日田祇園山鉾収納庫整備事業において、収納庫の竣工後には舗装等の外構整備工事を実施した。  
重要文化財旧矢羽田家住宅の保存修理事業や、繰越事業であった中城町の祇園山鉾の復元新調事業が完了した。

**【測定指標の分析】又は【自己評価】** ※測定指標が無い場合は自己評価を記入  
伝建地区での修理、修景事業及び屋外消火栓の設置は、ほぼ予定どおり実施することができ、保存物件の適切な保存がなされると同時に、良好な活用ができるようになった。  
文化財の保存修理事業や、施設管理事業などすべての事業については計画通り実施できたが、保存伝承事業については、後継者の育成が今後の課題となった。

第1期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

**【第1期基本計画の総括】**  
伝建地区の修理事業及び屋外消火栓の設置は、概ね計画どおりの進捗となっている。  
祇園山鉾復元新調事業及び、建造物保存修理事業については繰越が生じたが計画期間内に完了した。  
また草野家住宅の保存修理工事や、廣瀬淡窓旧宅及び墓の整備事業などは事業途中であるが計画通りに進捗している。そのほか、鶴飼など保存伝承に係る指定文化財の補助事業についても計画通り実施できたが、各種の文化財において後継者の育成が今後の課題となっている。

**【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】**  
伝建地区においては、緊急性の高い建造物の修理事業や、防災事業等の実施により、引き続き保全と活用に向けた環境整備を行う。  
事業主体者が個人や団体等で、継続事業となっている草野家住宅や廣瀬淡窓旧宅及び墓等の事業については、引き続き所有者の負担を軽減する事業を実施すると同時に、日田祇園の曳山行事等や鶴飼など伝統文化に係る支援も継続する必要がある。市が事業主体となって推進する事業だけでなく、市内に所在する文化財の保存、継承、及び活用のためには、今後とも国、県、地域と連携した取組を進め、文化財に対する理解を深めるための啓発活動、後継者の人材育成などに取り組む。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部署	令和元年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	<b>咸宜園跡保存整備事業</b> 国指定史跡咸宜園跡を、江戸時代末期の私塾咸宜園の教育や活動の継承の場とし、現在に甦る「咸宜園」として整備を進め、史跡として有効な活用を図っていく。 教育庁 文化財保護課 事業開始年度 H17以前	・将来の史跡整備に向け、西家側(塾の西側)のうち約500㎡の発掘調査を実施した。 調査の結果、後世の建物建設により深く削平を受けており、咸宜園時代の遺構等は残されていないが、江戸時代から明治時代初期の遺物が多く出土した。 ・昨年度調査個所に以前存在していた建物の基礎除去工事を実施。	H29決算	必要性 A	<b>現行どおり</b> 本事業は、各種調査等の成果をもとに保存活用計画、整備基本計画を策定し、咸宜園跡全体の史跡整備を行うものであり、今後も継続的に進めていくものである。
			0		
			H30決算	有効性 A	
			7,421		
			R1決算		
7,497					
R2予算					
2,700					
2	<b>伝統的建造物群保存事業</b> 豆田町伝統的建造物群保存地区の建造物等について、伝統的な町並み景観の維持形成を図るため、一定の助成や技術的支援を行うもの。 教育庁 文化財保護課 事業開始年度 H17	・修理補助 3件 (うち1件は2か年事業の1年目事業) ・町並み保存事業補助金(豆田町伝建保存会) 1件 ・屋外消火栓設置 2基 ・市有施設煉瓦塀耐震診断、耐震補強実施設計 1件(豆田まちづくり歴史交流館敷地内の煉瓦塀) ・日田市町並み保存審議会開催 1回 ・文化財防火デー防火訓練 1回	H29決算	必要性 A	<b>現行どおり</b> 本事業は、歴史的な町並みの景観を維持する上で核となる事業であり、地元豆田町伝建保存会などとも協力し合い、引き続き事業を推進していく。
			22,144		
			H30決算	有効性 A	
			18,875		
			R1決算		
29,679					
R2予算					
27,619					
3	<b>草野家住宅保存整備事業</b> 国重文 草野家住宅は、経年劣化による損傷が著しく、現在抜本的な修理工事を行っている。市は所有者に一定率の補助を行うもの。 教育庁 文化財保護課 事業開始年度 H26	【事業主体】草野義輔 【事業年度】H26～R3年度(8か年) 【事業費】9億円【R1年度事業費】94,660,000円 【財源内訳】(国)85% 80,461,000円 (県)8% 7,572,000円 (市)3.5% 3,313,000円 (所有者)3.5% 3,314,000円 【進捗率】78% 【現況】主屋の修理工事を実施中	H29決算	必要性 A	<b>現行どおり</b> 本事業は継続事業であるため今後も引き続き事務的、財政的支援を行っていく。
			4,200		
			H30決算	有効性 A	
			4,562		
			R1決算		
3,313					
R2予算					
3,500					
4	<b>日田祇園山鉾保存修理補助事業</b> 日田祇園の曳山行事に欠かせない山鉾や見送幕、水引幕の保存修理・新調事業に対する補助を行う。 教育庁 文化財保護課 事業開始年度 H19	平成30年度から実施していた中城町山鉾の復元新調事業が、気候の影響により漆塗り作業に不測の日数がかかり、事業工程に遅れが生じたため、令和元年度へ繰り越されたもの。 ○日田祇園山鉾保存修理事業補助金 R1交付額:1,430,000円	H29決算	必要性 A	<b>現行どおり</b> 計画では令和3年度事業をもって、補助事業は完了する見込みであったが、令和6年度まで延期されたため、最終年度までは必要に応じて補助を実施する。
			3,006		
			H30決算	有効性 A	
			3,137		
			R1決算		
1,430					
R2予算					
2,621					
5	<b>埋蔵文化財発掘調査事業</b> 民間開発や公共事業等に伴い埋蔵文化財の保護に係る発掘調査(発掘調査、整理作業、報告書作成・刊行)を実施するもの。あわせて咸宜園跡以外の市内に存在する重要遺跡の確認調査にかかる経費もこの事業の中で実施する。 教育庁 文化財保護課 事業開始年度 H17以前	○市内遺跡等調査事業 8,441,005円 [内訳] 開発に伴う試掘等調査 4,984,623円 報告書作成事業 774,422円 重要遺跡の確認調査 2,681,960円 ○民間開発発掘受託事業 5,673,036円 [内訳] 報告書刊行 2件 267,245円 整理作業 1件 1,146,018円 発掘調査 2件 4,259,773円 ○埋蔵文化財発掘調査報告書作成事業 1,378,899円 [内訳] 『埋蔵文化財年報』刊行 146,190円 入龍遺跡ほか整理作業等 1,232,709円	H29決算	必要性 A	<b>現行どおり</b> 開発に伴い埋蔵文化財の現状保存が不可能な場合は、確実に発掘調査による記録保存を行う必要があり、今後も、法令に基づき適正に対応していく事業である。
			17,474		
			H30決算	有効性 A	
			16,331		
			R1決算		
15,493					
R2予算					
19,414					
6	<b>鵜飼保存対策事業</b> 鵜飼の保存に必要な補助を行うための経費 教育庁 文化財保護課 事業開始年度 H26	【事業費】※補助対象経費 ・人件費(俸差し代) 1,178,320円 ・光熱水費(電気料、水道料) 401,416円 ・燃料代 305,133円 ・消耗品費 36,129円 ・篝火用薪代 174,500円 ・鵜飼料代 1,814,714円 計 3,910,212円 【補助額】 3,600,000円	H29決算	必要性 A	<b>見直しが必要</b> 観光客の減少や後継者不足等の理由から、その保存・継承が困難となっているため、市民への普及啓発活動や後継者の育成に向けた取組等を進める。
			3,750		
			H30決算	有効性 B	
			3,600		
			R1決算		
3,600					
R2予算					
3,600					
7	<b>指定文化財等保存補助事業</b> 地域に残る有形・無形文化財に対して、保存・継承・管理費などの経費に対する一部助成としての補助 教育庁 文化財保護課 事業開始年度 H17	・国重無文化財に対する補助 1団体(450,000円) ・国重文管理事業に対する補助 3件(66,000円) ・国史跡管理事業に対する補助 1件(95,000円) ・県・市民俗文化財に対する補助 4件(170,000円) ・その他の文化財に対する補助 1件(246,000円)	H29決算	必要性 B	<b>見直しが必要</b> 国・県に随伴せず、市独自に補助金の交付を行っている文化財について、補助金交付のあり方の見直しを行う。
			2,727		
			H30決算	有効性 A	
			908		
			R1決算		
1,027					
R2予算					
1,431					

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和元年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
8	<b>廣瀬淡窓旧宅及び墓保存整備事業</b> 国史跡 廣瀬淡窓旧宅の建造物等について、経年劣化による損傷が著しいことから、現在抜本的な修理工事を行っている。市は所有者に一定率の補助を行うもの。 <b>教育庁 文化財保護課</b> <b>事業開始年度</b> H27	<b>【事業主体】</b> 廣瀬和貞 <b>【事業年度】</b> H27～R7年度 (11か年) <b>【事業費】</b> 3億円 <b>【R1年度事業費】</b> 72,883,000円 <b>【財源内訳】</b> (国)70% 51,017,000円 (県)8% 5,830,000円 (市)11% 8,017,000円 (所有者)11% 8,019,000円 <b>【進捗率】</b> 33% <b>【現況】</b> 北家主屋部の修理工事を実施中	H29決算	必要性 A	<b>現行どおり</b> 本事業は継続事業であるため今後も引き続き事務的、財政的支援を行っていく。
			959		
			H30決算	有効性 A	
			3,548		
			R1決算		
			8,017		
R2予算					
4,142					
9	<b>豆田地区日田祇園山鉾収納庫整備事業</b> 平成28年度にユネスコ無形文化遺産に登録された「日田祇園の曳山行事」を保存・継承し、後世に残していくために、山鉾収納庫を持たない豆田地区2町の山鉾収納庫建設を補助し、用地整備を実施する。 <b>教育庁 文化財保護課</b> <b>事業開始年度</b> H29	○豆田地区日田祇園山鉾収納庫整備事業補助金 交付確定額 :36,393,000円 H30交付済額:15,000,000円 R1交付額 :21,393,000円 ○豆田地区日田祇園山鉾収納庫用地整備工事 契約金額:16,720,000円 前払金額: 6,680,000円 平成31年度繰越額:10,040,000円 ○発掘調査報告書印刷製本費 135,300円	H29決算	必要性 B	<b>廃止・完了</b> 豆田地区日田祇園山鉾収納庫整備事業の遅れに伴い用地整備工事が令和2年度に繰越となったが、その後の経過は順調であり、事業計画どおり完了予定。
			3,980		
			H30決算	有効性 B	
			51,116		
			R1決算		
			28,209		
R2予算					
11,906					
10	<b>市立郷土史料館管理事業</b> 市立郷土史料館の管理運営に係る経費 <b>教育庁 文化財保護課</b> <b>事業開始年度</b> H17以前	<b>【事業費】</b> ・電気料 24,010円 ・委託料(警備、清掃) 402,503円	H29決算	必要性	
			417		
			H30決算	有効性	
			417		
			R1決算		
			427		
R2予算					
681					
11	<b>天瀬町ふるさと資料館管理事業</b> 天瀬町ふるさと資料館の管理運営に係る経費 <b>教育庁 文化財保護課</b> <b>事業開始年度</b> H17	<b>【事業費】</b> ・作業員賃金(草刈清掃) 36,000円 ・電気料 68,603円 ・通信運搬費 48,284円 ・委託料(警備、管理) 216,960円	H29決算	必要性	
			356		
			H30決算	有効性	
			356		
			R1決算		
			370		
R2予算					
334					
12	<b>前津江郷土文化保存伝習施設管理事業</b> 前津江郷土文化保存伝習施設の管理運営に係る経費 <b>教育庁 文化財保護課</b> <b>事業開始年度</b> H17	<b>【事業費】</b> ・作業員賃金(草刈清掃) 12,000円 ・光熱水費 77,080円 ・通信運搬費 37,123円 ・委託料(警備、管理、清掃、消防設備) 306,773円	H29決算	必要性	
			444		
			H30決算	有効性	
			413		
			R1決算		
			433		
R2予算					
423					
13	<b>小鹿田焼陶芸館管理運営事業</b> 小鹿田焼陶芸館の管理運営に係る経費 <b>教育庁 文化財保護課</b> <b>事業開始年度</b> H24	<b>【事業費】</b> ・委託料 4,520,000円 ※入館者数 20,406人、施設利用者数 819人	H29決算	必要性	
			4,430		
			H30決算	有効性	
			4,446		
			R1決算		
			4,520		
R2予算					
5,769					
14	<b>行徳家住宅管理運営事業</b> 行徳家住宅の管理運営に係る経費 <b>教育庁 文化財保護課</b> <b>事業開始年度</b> H24	<b>【事業費】</b> ・消耗品費 3,162円 ・燃料費 21,153円 ・印刷製本費 42,900円 ・光熱水費 202,312円 ・通信運搬費 44,531円 ・手数料 4,344円 ・委託料(管理、庭園、警備、消防設備) 1,970,287円 ※入館者数 467人	H29決算	必要性	
			2,567		
			H30決算	有効性	
			2,638		
			R1決算		
			2,289		
R2予算					
2,361					

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和元年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
15	豆田まちづくり歴史交流館管理運営事業 豆田まちづくり歴史交流館の 管理運営費	・管理人委託料、機械警備委託料、清掃業務委託料、 消防設備点検委託料、樹木管理委託料、光熱水費、 使用料、消耗品費等 ・実績 令和元年度入館者数 17,215人	H29決算 5,768 H30決算 5,568 R1決算 5,609 R2予算 5,974	必要性 効率性 有効性	
	教育庁 文化財保護課				
	事業開始年度 H26				
16	史跡咸宜園跡管理運営事業 史跡咸宜園跡の一般公開を 行うための経費	・修繕料、消防設備点検委託料、咸宜園管理委託料、 解説者委託料 ・入園者数 16,534人	H29決算 4,105 H30決算 3,959 R1決算 5,005 R2予算 4,342	必要性 効率性 有効性	
	教育庁 文化財保護課				
	事業開始年度 H22				
17	小迫辻原遺跡保存管理事業 公有化を行った史跡指定地の 草刈等管理業務等	・草刈委託料 ・普及啓発を兼ねた草刈りを地元住民とボランティアで 実施した。	H29決算 995 H30決算 982 R1決算 960 R2予算 992	必要性 効率性 有効性	
	教育庁 文化財保護課				
	事業開始年度 H22				
18	文化財保護費(経常費分) 指定文化財やそれらを保管する施設 を適切に管理・保存するための経 費。また、公用車の管理経費や、文 化財関係の各種協議会への参加負 担金等の経費。(古文書講座経費を 除く)	[主な実績] ・草刈清掃賃金 246,000円 ・修繕料 1,268,118円 ・警備等委託料 1,352,626円 ・各種協議会負担金等 409,000円	H29決算 4,822 H30決算 4,977 R1決算 5,344 R2予算 5,204	必要性 効率性 有効性	
	教育庁 文化財保護課				
	事業開始年度 H17以前				
19	重要文化財建造物保存修理事業 屋根の腐食や、柱の歪みなど により重大な毀損の可能性が ある重要文化財建造物につい て、保存修理を実施する際に 必要な経費	【事業費】※旧矢羽田家住宅の保存修理に係る経費 ①H30繰越分 ・委託料 2,717,500円(実施設計等、監理、情報発信) ・工事請負費 7,292,780円(保存修理) ②H31現年分 ・旅費 112,370円(現地指導、協議) ・消耗品費 6,182円 ・委託料 4,041,540円(監理、情報発信) ・工事請負費 65,563,520円(保存修理)	H29決算 0 H30決算 10,081 R1決算 79,734 R2予算 13,118	必要性 効率性 有効性 A A B	現行どおり 国指定重要文化財(建造物)の保存修理事業であり、 該当する文化財の重要性から鑑みて、現行どおりの事業 実施が必要となる。
	教育庁 文化財保護課				
	事業開始年度 H30				
20	史跡永山城跡保存補助事業 県指定史跡「永山城跡」の重 要な構成要素の修復等につ いて、その事業主体に対し補 助を行うもの。	平成28年4月熊本地震に起因する石垣崩落により破損した鳥居・石灯笼2基(所有者・事業主体:宗教法人月隈神社)の修復に対する補助を行った。 工事請負費 2,860,000円 ほか 事業費計 2,880,000円 所有者負担額 2,880,000円×10%= 288,000円 大分県補助額 2,880,000円×50%=1,440,000円 日田市補助額 2,880,000円×40%=1,152,000円	H29決算 - H30決算 - R1決算 1,152 R2予算 -	必要性 効率性 有効性 A A A	廃止・完了 平成28年4月熊本地震による県指定史跡「永山城跡」の 災害復旧を令和元年度ですべて完了した。
	教育庁 文化財保護課				
	事業開始年度 R1				
21			H29決算 - H30決算 - R1決算 1,152 R2予算 -	必要性 効率性 有効性	
	事業開始年度				

令和元年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	5 学ぶ楽しさを増やす	担当部課・評価責任者
	施策名	(2) 文化芸術の振興	教育庁 文化財保護課・社会教育課
	主要施策	② 学習の場の提供及び人材育成と確保	教育次長 河野徹

主要施策の概要	文化財に関する講座の開設や展示などの学習の場を提供する。 文化ボランティア講座の実施や児童生徒に対する文化芸術激励金の交付を行う。
---------	--

目指すべき姿	文化財に関する学習の場の提供及び文化芸術活動を担う人材の育成と確保
--------	-----------------------------------

測定指標	指標 の出典	R1の 目標値	基準値				達成
			H27	H29	H30	R1	
古文書入門講座受講者数(人)	教育行政 実施方針	50	38	60	47	41	未達成
埋蔵文化財センター入館者数(人)	教育行政 実施方針	500	269	477	479	269	未達成
考古学講座受講者数(人)	教育行政 実施方針	65	60	56	61	58	未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
----------	--

(判定理由)  
 目標未達成ではあったが、考古学講座においては身近な遺跡をテーマにしたことで新たな受講者を獲得することができた。  
 古文書入門講座については、再受講する方が減少したことで全体の受講者数も減少した。  
 埋蔵文化財センターにおいては、民間開発に伴う埋蔵文化財発掘調査照会件数の急増による対応のため、速報展を開催することができなかったことのほか、新型コロナウイルス感染拡大対策などがあり、年間入場者数は大きく減少した。  
 以上のことから、「進展が大きくない」とした。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

**【令和元年度に実施した具体的施策・取組】**  
 古文書入門講座6講(講義5、バス研修1)考古学講座を5講(講義3、バスツアー2)を開催した。  
 考古学講座については、九州国立博物館(住友財団修復助成30年記念「文化財よ、永遠に」令和元年9月10日～11月4日)及び大分県立歴史博物館(れきはく交流展「いにしえのおおいた」令和2年3月20日～5月24日)にて国重要文化財「吹上遺跡出土品」が展示されることに伴い、講座テーマを「吹上遺跡」とし、受講歴に関係なくどなたでも興味をもっていただけるような内容づくりを行った。  
 また、ラグビーワールドカップ開催に合わせ、国内外の観光客を対象として勾玉づくり教室を豆田まちづくり歴史交流館にて実施した。  
 市民文化会館管理運営事業の中で、文化ボランティア講座を2回開催した。  
 全国大会に出場した5団体56人及び個人5人(延べ6人)、九州大会に出場した3団体97人に対し、日田市文化芸術激励金を交付した。

**【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入**  
 埋蔵文化財センター入館者数については、民間開発に伴う埋蔵文化財発掘調査照会件数の急増による対応のため、速報展を開催することができなかったことのほか、新型コロナウイルス感染拡大対策のために閉館したことや市内小学校の見学者数の減少により例年の半数ほどにとどまった。市民の憩いの場である萩尾公園に隣接するとはいえ、公共交通機関が無いという悪条件にあるため、積極的に施設の存在を周知していく必要がある。  
 考古学講座については、上記のとおり国及び県の施設との連携のもと開催された展示に合わせ、国重要文化財「吹上遺跡出土品」をテーマとして内容を構成するなど工夫を行い、例年よりも1～2ヶ月遅い開始であったものの例年並みの申込数を得ることができた。

第1期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

**【第1期基本計画の総括】**  
 考古学及び古文書等の講座については、テーマや構成などを工夫しながら実施できたことから、新たな受講者層を獲得することができ、効果的な学習機会の提供に取り組むことができた。  
 文化ボランティアについては、会館運営に関する講座などを開催することで、学習の場を提供するとともにスタッフの育成を図ることができた。  
 日田市文化芸術激励金については、出場者に優秀な成績を収める団体、個人が現れるなど、一定の効果が現れた。

**【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】**  
 今後とも文化財に関する講座や展示等による学習の場の提供並びに、文化ボランティアの育成による人材確保に取り組む。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和元年度活動実績と成果	評価	今後の方向性			
1	文化財保護費(経常分)	【主な実績】 ・古文書入門講座講師等旅費 36,200円	H29決算				
	日田市の歴史や文化を市民に発信する取り組みとして開催する古文書講座の経費		37		必要性		
			H30決算			効率性	
			37				有効性
			R1決算				
37	R2予算	42					
教育庁 文化財保護課							
事業開始年度	H17以前						
2	埋蔵文化財センター管理運営事業	【運営】 ・考古学講座(講師謝礼・講師旅費等) 94,080円 ・勾玉づくり教室(消耗品費) 16,807円 ・れきはく交流展「いにしえのおおいた」(大分県立歴史博物館との協同事業)(旅費) 7,800円 ・その他啓発(消耗品費) 28,061円 計 146,748円 【管理】 ・委託料(警備・清掃等)、修繕料、光熱水費、各種使用料等 計 3,390,137円	H29決算				
	文化財の調査、保存、活用及び公開施設としての管理費並びに考古学講座等の埋蔵文化財に関する知識の普及啓発事業費		2,968		必要性		
			H30決算			効率性	
			2,649				有効性
			R1決算				
3,537	R2予算	2,689					
教育庁 文化財保護課							
事業開始年度	H17以前						
3	市民文化振興基金補助事業	・報償費、交付金 ・日田市文化芸術奨励金 全国大会出場 5団体(56人)、個人5人(延べ6人) 九州大会出場 3団体(97人)	H29決算	A			
	文化芸術に関する九州・全国レベルの大会に出場、出品する児童生徒に対する奨励金の交付		1,705		B		
			H30決算			A	
			1,395				有効性
			R1決算				
1,300	R2予算	1,500					
教育庁 社会教育課							
事業開始年度	H28						
4	市民文化会館管理運営事業(指定管理委託料)	・管理運営委託料	H29決算				
	日田市民文化会館「バトリア日田」管理運営業務の指定管理者委託料		157,402		必要性		
			H30決算			効率性	
			157,250				有効性
			R1決算				
145,082	R2予算	146,772					
教育庁 社会教育課							
事業開始年度	H26						
5			H29決算				
			H30決算		必要性		
			R1決算			効率性	
							有効性
			R2予算				
事業開始年度							
6			H29決算				
			H30決算		必要性		
			R1決算			効率性	
							有効性
			R2予算				
事業開始年度							
7			H29決算				
			H30決算		必要性		
			R1決算			効率性	
							有効性
			R2予算				
事業開始年度							

令和元年度 行政評価調書

総合 計画 体系	大綱名	5 学ぶ楽しさを増やす	担当部課・評価責任者
	施策名	(2) 文化芸術の振興	教育庁 社会教育課
	主要施策	③ 文化芸術の鑑賞や活動機会の提供	教育次長 河野徹

主要施策の概要	文化鑑賞及び活動の機会充実のため、日田市民文化会館(パトリア日田)での舞台公演、市民文化振興基金を活用した芸術文化鑑賞バスツアー、市民主体による文教祭などの実施。
---------	---

目指すべき姿	優れた芸術の鑑賞や文化活動機会の充実による、市民が文化芸術に親しむ気運の醸成
--------	--

測定指標	指標の出典	R1の目標値	基準値		実績値			達成
			H27	H29	H30	R1		
日田市民文化会館(パトリア日田)利用者数(年間)(人)	第6次日田市総合計画	163,000	159,939	147,910	138,437	131,382	未達成	
日田市民文化会館(パトリア日田)友の会会員数(人)	教育行政実施方針	500	573	336	582	311	未達成	
複合文化施設AOSE(アオーゼ)美術展示ギャラリー入場者数(年間)(人)	第6次日田市総合計画	5,000	—	6,565	10,470	5,051	達成	

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要さずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)	日田市民文化会館(パトリア日田)の利用者数が目標値に達していないが、新型コロナウイルス感染拡大の影響を大きく受けた3月を除けば順調に推移、また友の会会員数について新規、更新ともに減少したものの、複合文化施設AOSE(アオーゼ)美術展示ギャラリー入場者数は目標値を超えており、因って「相当程度進展あり」と判定。
--------	--

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

<p><b>【令和元年度に実施した具体的施策・取組】</b>                  パトリア日田においては、指定管理者が専門的な知識やノウハウを活かし、舞台公演、演奏会、講演会、ワークショップなど、幅広い分野で様々な自主企画事業を展開した。                  (計画事業数:36事業 うち、実施事業数:33事業、新型コロナウイルス感染拡大の影響による中止:3事業)                  また、AOSE美術展示ギャラリーについては、2回にわたり市所蔵美術品コレクション展(常設展)を開催した他、文教祭事業を実施、市民に対し鑑賞の場並びに文化活動の発表の場を提供した。</p> <p><b>【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入</b>                  パトリア日田については、利用者数、稼働率ともに、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた3月まではほぼ順調に推移しており、3月の大幅な落ち込みが実績値を下げる要因となった。                  パトリア日田の友の会会員数は、前年度に有名アーティスト公演の先行予約を目的に加入した人の継続加入がなかったことや、新規加入が少なかったことで、目標値の6割程にとどまった。                  AOSE美術展示ギャラリーの年間入場者数については、文教祭事業に多くの入場者があり、目標を達成した。</p>
---

第1期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

<p><b>【第1期基本計画の総括】</b>                  AOSEが作品の展示・鑑賞事業により目標を達成できた一方、パトリア日田の利用者数については、豪雨災害や新型コロナウイルス感染拡大などによる自主事業の中止や貸館のキャンセル等により入場者数が減少した。                  友の会については、複数年継続している会員がいることから、一定数のファンは獲得しているものの、その年の公演内容などにより会員数が変動した。</p> <p><b>【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】</b>                  パトリア日田及びAOSEにおいては、引き続き、市民ニーズに応じた優れた芸術鑑賞の機会提供やワークショップ等の実施により、誰もが文化芸術に親しみ学べる環境づくりに取り組むとともに、市民の文化活動の発表の場を提供する。</p>
--

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和元年度活動実績と成果	評価	今後の方向性		
1	文化振興事業	・旅費、消耗品費、通信運搬費	H29決算	必要性		
	61		効 率 性			
	H30決算					有 効 性
	52					
	R1決算					
59						
R2予算	94					
教育庁 社会教育課						
事業開始年度	H19					
2	日田市文教祭開催事業	・文教祭行事負担金、報償費等  日田市美術展、舞台芸術祭、民謡邦楽の秋宴、生活文化展、小中学校書写展等 全14事業	H29決算	必要性	A	
	1,381		効 率 性			
	H30決算					有 効 性
	1,342					
	R1決算					
1,188						
R2予算	1,350					
教育庁 社会教育課						
事業開始年度	H17以前					
3	市民文化振興基金補助事業(再掲)	・交付金  ・「フランス絵画の精華 ールネ・ユイグのまなざし」 九州国立博物館 3月20日 ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止	H29決算	必要性	A	
	26,486		効 率 性			
	H30決算					有 効 性
	309					
	R1決算					
18						
R2予算	280					
教育庁 社会教育課						
事業開始年度	H17以前					
4	市民文化会館管理運営事業	・日田市民文化会館運営委員会の開催(2回) ・日田市民文化会館維持管理のための修繕等	H29決算	必要性		
	1,820		効 率 性			
	H30決算					有 効 性
	1,338					
	R1決算					
1,861						
R2予算	1,883					
教育庁 社会教育課						
事業開始年度	H19					
5	市民文化会館管理運営事業(指定管理委託料)【再掲】	・管理運営委託料	H29決算	必要性		
	157,402		効 率 性			
	H30決算					有 効 性
	157,250					
	R1決算					
145,082						
R2予算	146,772					
教育庁 社会教育課						
事業開始年度	H26					
6	市民文化会館設備等計画補修事業	・大ホール音響設備用無停電電源装置取替 ・大ホール舞台照明機器取替 ・スタジオ3・4、ギャラリー音響調整卓交換 ・大ホール、小ホール舞台機構設備制御改修	H29決算	必要性	A	
	36,390		効 率 性			
	H30決算					有 効 性
	30,318					
	R1決算					
29,355						
R2予算	30,000					
教育庁 社会教育課						
事業開始年度	H27					
7	市民文化会館管理運営基金管理費	・基金利子の収納及び利子積立	H29決算	必要性		
	1,261		効 率 性			
	H30決算					有 効 性
	1,234					
	R1決算					
1,036						
R2予算	1,054					
教育庁 社会教育課						
事業開始年度	H19					

令和元年度 行政評価調書

総合 計画 体系	大綱名	5 学ぶ楽しさを増やす	担当部課・評価責任者
	施策名	(2) 文化芸術の振興	教育庁 社会教育課
	主要施策	④ 情報の相互発信と交流の促進	教育次長 河野徹

主要施策の概要	文化鑑賞機会の充実と地域の文化水準向上のため、日田市民文化会館(パトリア日田)や日田市複合文化施設AOSEにおけるイベント等の情報発信及びアーティストによるワークショップやアウトリーチの実施。
---------	--

目指すべき姿	優れた文化を楽しむことのできる鑑賞機会の充実
--------	------------------------

測定指標	指標の出典	R1の目標値	基準値		実績値			達成
			H27	H29	H30	R1		
日田市民文化会館(パトリア日田)利用者数(年間)(人)	第6次日田市総合計画	163,000	159,939	147,910	138,437	131,382	未達成	
複合文化施設AOSE(アオーゼ)美術展示ギャラリー入場者数(年間)(人)	第6次日田市総合計画	5,000	—	6,565	10,470	5,051	達成	
ワークショップやアウトリーチの実施回数(回)	担当課調べ	11	11	24	26	31	達成	

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要さずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)	日田市民文化会館(パトリア日田)の利用者数が目標値に達していないが、新型コロナウイルス感染拡大の影響を大きく受けた3月を除けば順調に推移、またその他の指標はいずれも目標値を達成しており、因って「相当程度進展あり」と判定。
--------	--

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

<p><b>【令和元年度に実施した具体的施策・取組】</b>                  パトリア日田においては、指定管理者が、月1回のイベントニュース発行やラインナップポスターの掲示、ホームページやFacebook、Twitterといった各種SNS、その他KCVやフリーマガジンを活用するなどして、事業の周知に努めた。また、公演招聘アーティスト等によるワークショップやアウトリーチを実施した。                  AOSEでのイベントや展覧会については、チラシ配布やポスター掲示、市の広報やホームページへの掲載等で周知を図った。</p> <p><b>【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入</b>                  パトリア日田については、利用者数、稼働率ともに、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた3月まではほぼ順調に推移しており、3月の大幅な落ち込みが実績値を下げる要因となった。                  AOSE美術展示ギャラリーについては、文教祭事業に多くの入場者があり、目標を達成したものの、市所蔵美術品の常設展に関しては、来場者数が昨年度に比べやや増えたものの、周知宣伝不足などにより大きく伸びなかった。                  ワorkshopやアウトリーチについては、指定管理者の積極的な事業展開により、目標値を大きく超えて達成した。</p>
---

第1期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

<p><b>【第1期基本計画の総括】</b>                  パトリア日田においては、指定管理者が、様々な広報媒体を活用して積極的に情報発信を行った他、ワークショップやアウトリーチについても積極的に取り組み、優れた文化に触れ楽しむ機会を多く提供することができた。                  AOSEについては、チラシ配布やポスター掲示、市広報やホームページへの掲載等で周知を図ったものの、催事によっては入場者数が伸びなかった。</p> <p><b>【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】</b>                  パトリア日田及びAOSEにおいて、各種宣材物での周知やSNSの活用、マスコミへの情報提供などによる様々な情報発信に努めるとともに、ワークショップやアウトリーチを積極的に展開する。</p>
---

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和元年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	市民文化会館管理運営事業(指定管理委託料)【再掲】 日田市民文化会館「パトリア日田」管理運営業務の指定管理者委託料  教育庁 社会教育課 事業開始年度 H26	・管理運営委託料	H29決算	必要性	
			157,402		
			H30決算	効率性	
			157,250		
			R1決算	有効性	
145,082					
R2予算	146,772				
2	所蔵美術品等公開事業【再掲】 市民への芸術鑑賞の機会提供、内外への情報発信のため、市所蔵美術品を広く公開するもの。  教育庁 社会教育課 事業開始年度 H28	・報償費、消耗品費、警備委託料等 ・市所蔵美術品コレクション展〔常設展〕 1回目:6月27日～8月25日(52日間) 入場者1,256人(1日平均24.2人) 2回目:1月15日～3月1日(41日間) 入場者594人(1日平均14.5人)	H29決算	必要性	見直しが必要 SNSの活用、マスコミへの情報提供などにより、周知宣伝に努め、本事業の市民への浸透を図る。
			1,898		
			H30決算	効率性	
			2,005		
			R1決算	有効性	
1,162					
R2予算	2,000				
3	青少年劇場小公演開催事業 芸術鑑賞機会に恵まれない地域の児童、生徒に対し、優れた芸術を届けるため、巡回公演を実施するもの。  教育庁 社会教育課 事業開始年度 R1	・青少年劇場小公演開催地負担金 ・青少年劇場小公演「しゃみせんいろいろ」全8公演 参加人数合計:368人 ①11月18日 東溪中学校 36人、五馬中学校 30人 ②11月19日 津江中学校 60人、前津江中学校 29人 ③11月20日 戸山中学校 65人、大明中学校 48人 ④11月21日 東有田中学校 40人、大山中学校 60人	H29決算	必要性	廃止・完了 令和元年度単年度事業。催しを通じ、生の演奏を楽しむとともに、日頃馴染みのない和楽器について、興味・関心を持つきっかけになった。
			-		
			H30決算	効率性	
			-		
			R1決算	有効性	
1,056					
R2予算	-				
4			H29決算	必要性	
			H30決算	効率性	
			R1決算	有効性	
R2予算					
5			H29決算	必要性	
			H30決算	効率性	
			R1決算	有効性	
R2予算					
6			H29決算	必要性	
			H30決算	効率性	
			R1決算	有効性	
R2予算					
7			H29決算	必要性	
			H30決算	効率性	
			R1決算	有効性	
R2予算					

令和元年度 行政評価調査

総合計画体系	大綱名	5 学ぶ楽しさを増やす	担当部課・評価責任者					
	施策名	(2) 文化芸術の振興	教育庁 咸宜園教育研究センター					
	主要施策	⑤ 文化遺産の調査・研究及び情報発信の推進	教育次長 河野徹					
主要施策の概要	咸宜園教育の調査研究及び普及啓発、情報発信を継続して取組む。また、日本遺産を活用した取組や世界文化遺産登録を目指した取組を関係4市や市民とともに推進する。							
目指すべき姿	咸宜園の「世界文化遺産」の登録に向けた市民の意識高揚							
測定指標	指標の典拠	R1の目標値	実績値				達成	
			基準値	H27	H29	H30	R1	
史跡咸宜園跡・咸宜園教育研究センター入館者数(人)	第6次日田市総合計画	24,000	21,365	24,575	21,984	16,534	未達成	
講座やシンポジウム、展示会、各種イベント等の延べ参加者数(人)	担当課調べ	5,300	5,800	5,446	14,125	8,733	達成	
咸宜園平成門下生之会会員数(人)	担当課調べ	205	196	200	201	205	達成	
咸宜園平成門下生が参加する講演会・講座・研修の開催数(回)	担当課調べ	7	8	7	8	8	達成	
目標達成度合いの測定結果								
相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの							
(判定理由)	史跡咸宜園跡・咸宜園教育研究センター入館者数が目標値を下回ったものの、講座やシンポジウム、展示会、各種イベント等の延べ参加者数等は目標値に達成していることから「相当程度進展あり」と判断した。							
主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)								
【令和元年度に実施した具体的施策・取組】 咸宜園教育研究センターでは、咸宜園や廣瀬淡窓及び門下生に関する研究及び現地調査、研究奨励事業(2名採択)、研究紀要第9号の刊行等の調査研究に取り組んだ。また、市民対象の公開講座(全6回)、淡窓先生に学ぶ学校の取組み、秋季企画展「江戸時代の私塾と教育者」の開催、廣瀬淡窓日記続編2の刊行等で普及啓発に取り組んだ。 世界遺産推進室の世界遺産登録推進事業では、教育遺産世界遺産登進協議会等で検討状況報告書中間報告書の原稿をまとめた。日本遺産魅力発信推進事業では、市民対象の公開講座(全5回)、日本遺産子どもガイド・日本遺産中学生英語ガイドの育成、豆田町等の滞在と誘客に取組む日本遺産スタンプラリーの実施、県内の日本遺産認定自治体と連携しJapanGuideへの広告記事掲載や市報やホームページ、SNS等の情報発信で普及啓発に取り組んだ。								
【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入 咸宜園教育研究センターと世界遺産推進室が連携し、事業展開・情報発信に取り組んだものの、史跡咸宜園跡・咸宜園教育研究センター入館者数は、天領まつり等の市主催イベント等との連携不足と新型コロナウイルス感染症拡大防止の影響のため目標を達成することができなかった。咸宜園教育研究センター・世界遺産推進室が連携して取組むこと、講座、展示会などの各事業は目標を達成した。								
第1期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性								
【第1期基本計画の総括】 咸宜園の教育内容や門下生、教育遺産等に関する調査研究を行い、その成果は展示会や研究紀要などの刊行物により情報発信・普及啓発を図ることが出来たが、咸宜園教育研究センターの入館者数は豆田町の観光客数との連携不足もあり、目標を達成することができなかった。 世界文化遺産登録については、検討状況報告書概要版を作成し文化庁へ提出した。その後、検討状況中間報告書の熟度を高め出版原稿をまとめた。また、市民団体と連携を強化し市民意識の醸成とホームページやFacebook等のSNSを活用した情報発信に取り組んだことで、暫定一覧表記載に向けて大きく進むことができた。 日本遺産に認定された咸宜園跡の活用については、日本遺産子どもガイド・日本遺産中学生英語ガイドを育成し、国内外の観光客にガイドを実施し郷土愛の醸成ができた。								
【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】 咸宜園教育については、引き続き咸宜園に関する調査研究や普及啓発等に取り組む。また、豆田町との連携による観光客の取り込みだけでなく新たな咸宜園の魅力を提供するための取組の強化や情報発信の拡充などにより、入館者数の増を目指す。 世界文化遺産登録については、検討状況中間報告書を令和2年に刊行し要望書と合わせて文化庁へ提出するなど、国内の世界遺産暫定リスト入りを目指して引き続き取り組む。また、世界遺産フォーラムの開催や市民団体や関係市町村との連携強化、市報やSNS等を活用して情報発信を進めることで市民意識の醸成を図る。 日本遺産については、関係機関との連携の強化や構成資産の有効活用で観光振興や地域振興を進めていく。								



令和元年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	5 学ぶ楽しさを増やす	担当部課・評価責任者
	施策名	(3) 生涯学習の充実	教育庁 社会教育課
	主要施策	① 社会教育の推進と生涯学習社会の形成	教育次長 河野徹

主要施策の概要	社会教育における専門性を持った人材育成と地域の特色ある事業推進等の学習環境を整備し、地域協育力ネットワーク形成のための持続可能な人づくり・地域づくりの支援を行う。
---------	---

目指すべき姿	生涯学習の推進による、ふるさとを愛するひとづくり 市民の学ぶ機会の創出
--------	--

測定指標	指標 の出典	R1の 目標値	基準値				達成
			H27	H29	H30	R1	
咸宜大学入学者数(人)	担当課調べ	180	163	167	173	168	未達成
学校支援事業を開催する地区公民館数(館)	教育行政 実施方針	17	13	10	9	17	達成
家庭・地域・学校支援人材バンク登録者数(人)	教育行政 実施方針	40	23	23	24	25	未達成
社会教育主事有資格者数(人)	教育行政 実施方針	23	21	26	23	22	未達成
放課後子ども教室開設校区数(校区)	教育行政 実施方針	16	8	7	8	7	未達成
放課後子ども教室及び放課後児童クラブの一体型又は連携した取組校区数(校区)	教育行政 実施方針	8	1	2	2	1	未達成
公民館利用者数(地区公民館20館に中央公民館を含む)(人)	第6次日田市 総合計画	187,000	155,470	158,449	172,974	185,238	未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
----------	--

(判定理由)	学校支援事業は目標を達成しているが、咸宜大学入学者数や放課後子ども教室開設校区数や、人材バンク登録者数などの指標が目標値を大きく下回っていることから、「進展が大きくない」と判断した。
--------	---

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

<p><b>【令和元年度に実施した具体的施策・取組】</b> 咸宜大学において、運営委員会を開催し講座のテーマや講師等の選考を行ったことで、主体的な活動への意識づけができた。地区公民館において、家庭教育講演会等の開催や公民館で活動している人材を学校の総合学習などに派遣することができた。学校支援活動において、登下校の見守りや花壇整理などの支援を継続的に行うことができた。放課後子ども教室では、退職校長会の方々や地域の人材を活用し、新しい教室の開設に向けて取組を行った。</p> <p><b>【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入</b> 咸宜大学は、数年増加傾向にあったが、昨年は学生相互の声かけに取り組んだものの、高齢者のため健康上の理由等により、微減した。学校支援事業は、公民館と地域と一緒に様々な活動を継続的に実施できている。家庭・地域・学校支援人材バンク登録者数は、事業の周知不足により学校に情報が届いていないことが考えられる。放課後子どもプラン事業は、指導者の確保が難しいことや実施主体や実行委員会の立ち上げに時間を要することから開設に至らない校区があった。また、放課後子ども教室及び放課後児童クラブの連携は指導者がそろわず子ども教室自体が開催できなかった校区があり、実施箇所が減少した。</p>
--

第1期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

<p><b>【第1期基本計画の総括】</b> 市民の学びを推進していくために、公民館においては、社会教育主事有資格者の取得等の推進を行い、施設利用者、運営委員会や参加者の要望を聞きながら魅力ある講座を開催し、公民館利用者を増やすことができています。また、放課後子ども教室の開設による子どもたちの安心で健全な居場所づくりについては、退職校長会や公民館等との協力による指導者の確保や実行員会の立ち上げに時間を要していることから、事業の推進が遅れている。</p> <p><b>【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】</b> 生涯学習の推進による、ふるさとを愛するひとづくりの実現を図るため、放課後子ども教室や人材バンク登録事業の実施により、地域で活動している人材を活用しながら、学校や公民館において地域とともに子どもが育つ環境をつくる。また、市民の学ぶ機会の創出による生涯学習の推進を図るため、公民館利用者、運営委員会や参加者などの要望を聞きながら、社会教育主事等の有資格者による専門性を持った企画立案や体験活動・補充学習を行い、学習支援に取り組むことで魅力ある講座を開催する。</p>
--

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和元年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	<b>社会教育総務費</b> 社会教育振興経費  教育庁 社会教育課 事業開始年度 H17以前	・令和2年成人式 対象者:626人 参加数:537人 出席率:85.78% ・第47回日田市社会教育振興大会 ※コロナウイルス感染症予防のため中止 社会教育功労者感謝状贈呈:個人6人 団体4団体 ・日田市社会教育委員会 会議:3回	H29決算	必要性 効率性 有効性	
			1,843		
			H30決算		
			2,000		
			R1決算		
2	<b>青少年健全育成事業</b> 「大人が変われば子どもも変わる」運動の理念に基づき、心豊かでいきいきとした青少年の健全育成活動の経費  教育庁 社会教育課 事業開始年度 H17以前	・第38回日田市青少年健全育成大会 参加数:237人 支部実践発表:大山中教諭 意見発表:石井小、三隈中 藤蔭高等学校、津江小中 育友会 講演:子どもたちのネット利用の現状と課題～子どもから大人までが学ぶべき情報モラル～ 講師 公益財団法人ハイパーネットワーク社会研究所 副所長 渡辺 律子 ・街頭啓発活動 あいさつ運動:2か所(年1回11月)	H29決算	必要性 効率性 有効性	
			215		
			H30決算		
			242		
			R1決算		
3	<b>生涯学習交流センター管理費</b> 市民の生涯にわたる自主的な学習活動を促進するための施設管理委託費  教育庁 社会教育課 事業開始年度 H17以前	・光熱水費、施設管理業務委託料、その他委託料等 活動団体:龍神太鼓、よかとぎ太鼓	H29決算	必要性 効率性 有効性	
			680		
			H30決算		
			976		
			R1決算		
4	<b>放課後子ども総合プラン事業</b> 放課後の子どもの安全で健やかな居場所づくりに努める活動団体に運営費を補助するための経費  教育庁 社会教育課 事業開始年度 H19	・放課後子ども教室運営委託料 小学生チャレンジ教室:4教室 (日隈、北三、むくの木、朝日) 土曜アクティブ交流教室:6教室 (北三、むくの木、桂林、光岡、たかせ、小野) 放課後児童クラブとの連携型:1教室 (日隈) 中学生学び応援教室:1教室 (むくの木) 負担割合:市3分の1、県3分の2 (「協育」ネットワーク連携促進事業費補助金)	H29決算	A B B	見直しが必要 運営委員会の機能の充実と統括アドバイザーの活用を図り、関係各課との連携を強化しながら教室の増加に向けて取り組む。
			2,658		
			H30決算		
			3,129		
			R1決算		
5	<b>社会教育団体助成事業</b> 市の社会教育振興のため、社会教育関係団体に運営費を補助するための経費  教育庁 社会教育課 事業開始年度 H17以前	・日田市女性団体連絡協議会:238,000円 ・日田市連合育友会:240,000円	H29決算	必要性 効率性 有効性	
			478		
			H30決算		
			478		
			R1決算		
6	<b>中央公民館運営事業</b> 中央公民館の運営及び維持管理経費  教育庁 社会教育課 事業開始年度 H17以前	・中央公民館運営審議会委員報酬等及びパソコン教室用機器借上げ経費  委員報酬、費用弁償 50千円 PC借上げ料 1,207千円	H29決算	必要性 効率性 有効性	
			1,238		
			H30決算		
			1,257		
			R1決算		
7	<b>咸宜大学講座</b> 日々高邁な識見を学び教養を身につけるための60歳以上を対象とした生涯学習、生きがいがいつくりの場を企画する運営委員会への活動経費  教育庁 社会教育課 事業開始年度 H17以前	・咸宜大学講座 学生:168人 講座回数:10回(5月から2月) 延人数:791人 ・1日バス研修:37人 「熊本～大河ドラマ『いだてん』ロケ地めぐり～」 ・クラブ活動 8クラブ (短歌、俳句、俳画、歌謡、健康、合唱、パソコン、吟詠) 8クラブの昭和学園高等学校看護学科学生受け入れ 合唱クラブ施設慰問:4回(ケアマンションひだか、ケアハウス大原の郷)	H29決算	必要性 効率性 有効性	
			492		
			H30決算		
			492		
			R1決算		

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和元年度活動実績と成果	評価	今後の方向性		
8	地区公民館管理費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・夜間公民館の維持管理 2,646千円 (電気、下水道、水質検査、委託費、謝金等)</li> <li>・九膳ヶ畑・松金・串川集会所の維持管理 366千円 (電気、水道、借上料等)</li> <li>・各地区公民館の維持管理 3,270千円 (謝金、修繕料等)</li> </ul>	H29決算	必要性 効 率 性 有 効 性		
			6,647			
			H30決算			7,378
			R1決算			6,282
			R2予算			7,405
	教育庁 社会教育課					
	事業開始年度 H17以前					
9	地区公民館運営委託事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地区運営委託料 (人件費、事業費、車両費、管理費等)</li> <li>公民館数: 地区公民館20館ほか2分館</li> <li>職員数: 館長20人、主事20人、事務局4人</li> </ul>	H29決算	必要性 効 率 性 有 効 性		
			305,362			
			H30決算			305,774
			R1決算			308,807
			R2予算			314,210
	教育庁 社会教育課					
	事業開始年度 H23					
10	地区公民館整備事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・天瀬公民館 移設改修工事 101,538千円</li> <li>備品購入 2,700千円</li> <li>・三花公民館 新築工事 137,456千円</li> <li>旧公民館解体 10,945千円</li> <li>備品運搬 44千円</li> <li>備品購入 2,698千円</li> <li>・大山公民館 大規模改修設計 13,860千円</li> </ul>	H29決算	A A A	現行どおり 地区公民館の計画的な整備を行う。	
			28,341			
			H30決算			52,242
			R1決算			269,241
			R2予算			211,085
			教育庁 社会教育課			
	事業開始年度 H27					
11	複合文化施設管理費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・需用費 8,918千円 (消耗品費、電気料、水道料等)</li> <li>・役務費 2,054千円 (電話料、施設賠償責任保障等保険料等)</li> <li>・委託料 11,389千円 (警備、清掃業務、エレベーター保守、消防設備点検等)</li> <li>・使用料 738千円 (コピー機、印刷機、下水道等)</li> </ul>	H29決算	必要性 効 率 性 有 効 性		
			22,510			
			H30決算			23,036
			R1決算			23,099
			R2予算			24,925
	教育庁 社会教育課					
	事業開始年度 H28					
12	日本語教室事業	日本語教室委託費 430千円	H29決算	必要性 効 率 性 有 効 性		
			-			
			H30決算			460
			R1決算			430
			R2予算			430
	教育庁 社会教育課					
	事業開始年度 H30					
13			H29決算	必要性 効 率 性 有 効 性		
			H30決算			
			R1決算			
			R2予算			
		事業開始年度				
14			H29決算	必要性 効 率 性 有 効 性		
			H30決算			
			R1決算			
			R2予算			
		事業開始年度				



令和元年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	5 学ぶ楽しさを増やす	担当部課・評価責任者
	施策名	(3) 生涯学習の充実	教育庁 博物館
	主要施策	② 博物館の機能の充実	教育次長 河野徹

主要施策の概要	自然史を中心に、生物の生態や科学、人々の暮らしや文化なども織りまぜながら、市民が生きた自然を学べるよう積極的に博物館活動を行うとともに、合わせて展示資料の充実や資料の適切な保存管理を行う。
---------	--

目指すべき姿	日田の自然や歴史、文化の大切さを市民に伝えるための展示と生きた自然を学べる活動の充実
--------	--

測定指標	指標の出典	R1の目標値	基準値				実績値	達成
			H27	H29	H30	R1		
博物館入館者数(人)	第6次日田市総合計画	7,000	2,935	11,805	15,795	14,611	達成	
自然教室・作品展延参加者数(人)	担当課調べ	1,160	457	547	1,112	923	未達成	
企画展入場者数(人)	担当課調べ	1,750	911	8,233	7,648	513	未達成	
特別展入場者数(人)	担当課調べ	1,500	-	1,592	-	2,328	達成	

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要さずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)  
 自然教室・作品展延参加者数は、大雨や新型コロナウイルス感染拡大防止などのため事業が中止となったことにより、未達成となった。企画展は年2回開催してきたが、国立科学博物館との「恐竜展」(入場者数 10,399名)と重なるため本年度は1回限りの開催となったが、その1回については、新型コロナウイルス感染拡大防止のために3月より臨時休館措置をとったことから開催期間が短縮になったことから、未達成となった。  
 博物館入館者数は、「恐竜展」の開催や特別展の開催により大きく目標値を上回っており、企画展入館者数も3月に開催できていれば目標を達成した可能性があり、自然教室参加者数も、イベントが中止とならなければ目標達成は可能であったと考えられるため、「相当程度進展あり」と判断した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和元年度に実施した具体的施策・取組】  
 特別展「はぎもの歩みと日田下駄」展、企画展「日田の城跡を歩く」展を実施した。  
 自然教室では、夏休み小中学生対象自然教室(昆虫教室など)を実施したほか、一般市民対象の星空観望会、探鳥会、自然観察会、子ども対象の自然探検隊などを開催した。この他、「科学実験にチャレンジ事業」を年10回開催した。  
 「自然環境調査事業」では、市民協働事業として郷土日田の自然調査会に委託し、新たに天瀬町の自然環境調査を実施した他、大山町の自然調査報告書を作成した。  
 小中学生自然研究作品展では延200人の目標を越える211人の出展参加者があった。  
 【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入  
 特別展は、前回(平成30年度)の特別展を上回る入場者があり、企画展は2週間という短い開催期間となったが新型コロナ感染防止対策のために博物館を臨時休館としたことから2週間という短い開催期間となったが、市内外から多くの方に来館いただいた。自然教室では、多くの子どもたちが参加するなど、市民に博物館活動に対する興味や関心を持ってもらうことが出来た。

第1期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【第1期基本計画の総括】  
 平成28年度に博物館機能がAOSEに移転して以降は、旧施設ではできなかった特別展や企画展を開催するとともに、収蔵庫も整備されたことから、常設の展示内容も充実し、多くの方に来館いただき目標値を上回ることができた。  
 また、移転前に比べて複合施設全体を広く活用することができ、科学実験教室や各種の自然教室の開催などの様々なイベントを実施することで、体験学習の場を提供するとともに、大山町にある大山層の調査をはじめとした研究成果を常設展示などに活用することができた。  
 【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】  
 部分リニューアルや所蔵資料の充実を進めながら、来館者の新たな発見につながる情報を発信できるよう常設展示を工夫し、また、各種の自然教室や企画展の開催等にも積極的に取り組んでいく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和元年度活動実績と成果	評価	今後の方向性		
1	<b>博物館管理費</b> 博物館と収蔵資料の維持管理及び博物館協議会開催費、一般市民や子どもたちを対象とした自然教室等開催費用 教育庁 博物館 事業開始年度 H17以前	・博物館協議会 延べ3回開催 ・自然教室(自然観察会2回、探鳥会3回、星空観望会2回、植物昆虫同定会1回、植物教室1回、昆虫教室1回、干潟観察会2回、地質探検教室1回、木材を使った恐竜づくり教室、自然探検隊5回) ・小中学生自然研究作品展(出展数211名、入場者714名)	H29決算	必要性		
			1,770	A		
			H30決算			効率性
			1,607			A
			R1決算			
1,595	A					
R2予算		1,762				
2	<b>博物館企画展開催事業</b> 博物館常設展示室では展示しきれない、日田市の自然や文化に関するあらゆる情報を専門的な見地から、市民に広く紹介するもの。博物館企画展示室を利用して開催 教育庁 博物館 事業開始年度 H20	●企画展 「日田の城跡を歩く」展 ・期間 令和2年2月15日(土)～5月10日(日) ・期間中の入場者 513名(2月15日～3月1日)	H29決算	必要性	現行どおり 収蔵資料を活かした各種企画展を開催することで、今後も市民に自然や文化の大切さを啓発していく。	
			934	A		
			H30決算			効率性
			899			A
			R1決算			
539	A					
R2予算		1,150				
3	<b>博物館展示資料整備事業</b> 博物館機器のメンテナンス、展示物の収集、展示物及び収蔵資料の保管を行い、博物館の管理及び機能の充実を図っていくための経費 教育庁 博物館 事業開始年度 H27	・消耗品費 221,000円 (1階大型水槽維持管理費用他) ・委託料 1,215,150円(博物館メンテナンス委託 他) ・備品購入費 277,695円 (直角石、三葉虫等化石購入)	H29決算	必要性	現行どおり 市民に博物館が活用されるよう展示物の入れ替えやメンテナンスに継続して取り組み、最新情報の展示に更新していく。	
			1,874	A		
			H30決算			効率性
			2,013			A
			R1決算			
1,714	A					
R2予算		2,000				
4	<b>特別展開催事業</b> 日田市に残る自然や文化の中で、極めて特徴的で大切なものに焦点をあて、他市の資料なども活用した特別展をアオーゼ1階多目的ホールで開催 教育庁 博物館 事業開始年度 H28	●特別展 「はきもの歩みと日田下駄」展 ・期間 令和元年7月13日(土)～9月23日(月) ・期間中の入場者 2,328名	H29決算	必要性	見直しが必要 特別展はこれまで2年に1度開催してきたが、経費の増大と、資料の借用等の調整が煩雑なことから、今後はアオーゼ開館10周年記念に合わせて開催するなど開催方法を検討する。	
			1,598	A		
			H30決算			効率性
			80			A
			R1決算			
1,793	A					
R2予算		-				
5	<b>自然環境調査事業</b> 市民協働事業として、郷土日田の自然調査会に委託し、大山町の自然環境の調査を行うための経費 教育庁 博物館 事業開始年度 H29	天瀬町の自然環境調査委託料 800,000円 ・調査回数 延べ46回 ・調査報告書「日田市大山町の自然」の発行	H29決算	必要性	現行どおり 今年度は天瀬地区の自然環境調査と、大山地区の自然調査報告展を行う。	
			500	A		
			H30決算			効率性
			700			A
			R1決算			
800	A					
R2予算		700				
6	<b>科学実験にチャレンジ事業</b> 科学に対する学習意欲を増進させるため、子どもたちに人気のある科学実験のイベントを年間通して実施 教育庁 博物館 事業開始年度 H30	・実施日 5月～2月の毎月第3土曜日 (毎月違う内容で、1日に同じテーマを4回(午前2回・午後2回 各回40分)実施) ・参加者数 延べ384名	H29決算	必要性	現行どおり 今後も引き続き子どもたちが楽しめる科学実験を実施する。なおR2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止とし、R3年度以降はコロナ対策等を施したうえで開催する。	
			-	A		
			H30決算			効率性
			450			A
			R1決算			
450	A					
R2予算		315				
7	<b>幼児の好奇心を伸ばす自然博物館事業</b> 学びの基礎となる好奇心を育てる、五感を使った自然体験プログラム”ネイチャーゲーム”を実施 教育庁 博物館 事業開始年度 H30	当初年4回の開催を予定していたが、他の事業との調整を図る必要が生じたこと、並びに新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止とした。	H29決算	必要性	廃止・完了 効果や効率性などを含めて事業の見直しを図るため、中止する。	
			-	A		
			H30決算			効率性
			291			B
			R1決算			
0	B					
R2予算		-				

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和元年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
8	<b>「恐竜展」開催事業</b> 国立科学博物館が実施する 熊本・大分地震及び九州北 部豪雨の復興支援の一環とし て、所蔵する化石等を借り受 け、恐竜展を開催  事業開始年度 H30	・テーマ 国立科学博物館コラボミュージアムin日田 「とりになったきょうりゅうのはなし～化石が語る恐竜進 化のものがたり～」 ・期間 平成31年3月16日(土)～令和元年5月12日 (日) ・期間中の入場者 3,623人(3月16日～3月31日の入場者) 6,776人(4月1日～5月12日の入場者) <b>【入場者数合計】 10,399人</b>	H29決算 -	必要性 A	<b>廃止・完了</b> 令和元年5月12日で終了 した。
			H30決算 1,319		
			R1決算 2,574	有効性 A	
			R2予算 -		
9	事業開始年度		H29決算	必要性	
			H30決算		
			R1決算	有効性	
			R2予算		
10	事業開始年度		H29決算	必要性	
			H30決算		
			R1決算	有効性	
			R2予算		
11	事業開始年度		H29決算	必要性	
			H30決算		
			R1決算	有効性	
			R2予算		
12	事業開始年度		H29決算	必要性	
			H30決算		
			R1決算	有効性	
			R2予算		
13	事業開始年度		H29決算	必要性	
			H30決算		
			R1決算	有効性	
			R2予算		
14	事業開始年度		H29決算	必要性	
			H30決算		
			R1決算	有効性	
			R2予算		

